

概況

調査結果の概要

. 卸売業

1. 事業所数
2. 年間商品販売額
3. 就業者数
4. 商品手持額

. 小売業

1. 事業所数
2. 年間商品販売額
3. 就業者数
4. 売場面積
5. 商品手持額
6. チェーン組織への加盟状況

. 単位当たりの年間商品販売額(販売効率)

1. 卸売業
2. 小売業

. 都道府県別

1. 卸売業
2. 小売業

. 商業企業の年間商品仕入額、年間商品販売額、電子商取引の状況

1. 卸売業
2. 小売業

<<トピックス>>

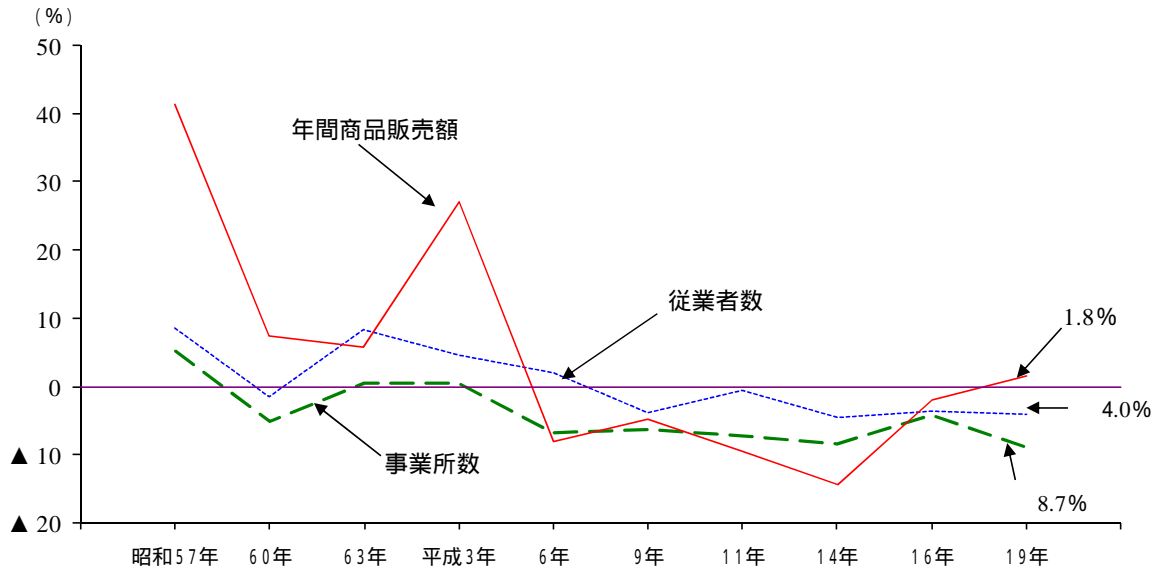
- . 駅改札内事業所(駅ナカ)の販売状況
- . 有料道路内事業所の販売状況
- . 小売業の無店舗販売の状況
- . 小売業の開業等・転廃業等、継続店の状況

調査結果の概要

～ 減少が続く事業所数、年間商品販売額は平成3年調査以来の増加 ～

	商業計	卸売業	小売業
事業所数	147万2658事業所	33万4799事業所	113万7859事業所
年間商品販売額	548兆2371億円	413兆5317億円	134兆7054億円
就業者数	1168万5048人	362万2852人	806万2196人

第1図 事業所数、年間商品販売額、従業者数の前回の推移



(注1) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 (注2) 従業者数は、「個人業主」「無給の家族従業者」「有給役員」「常用雇用者」の合計。

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は147万事業所(前回(平成16年)比▲8.7%減)、年間商品販売額は548兆2371億円(同1.8%増)、就業者数は1169万人(同▲5.3%減)であった。

事業所数は平成6年調査以降6調査連続の減少となったものの、年間商品販売額は6調査ぶりに増加となった。

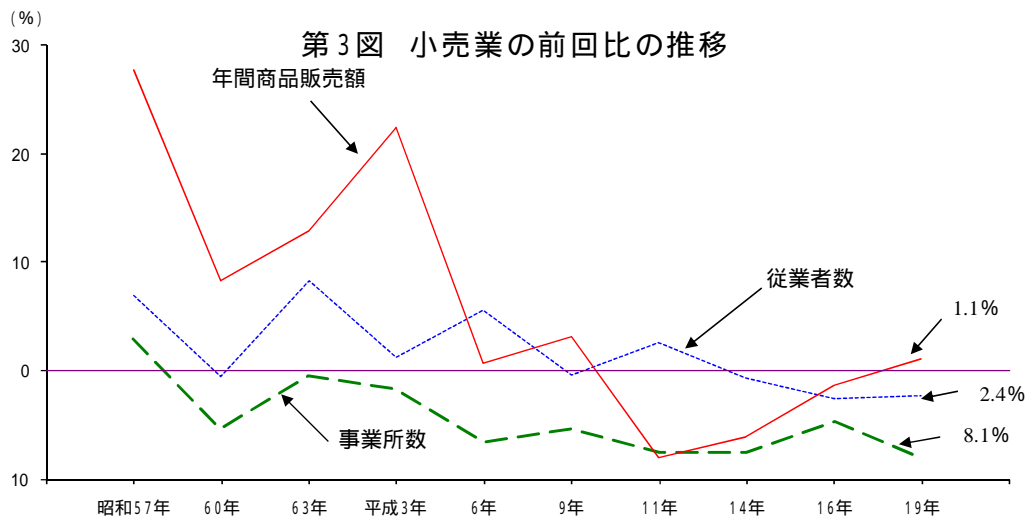
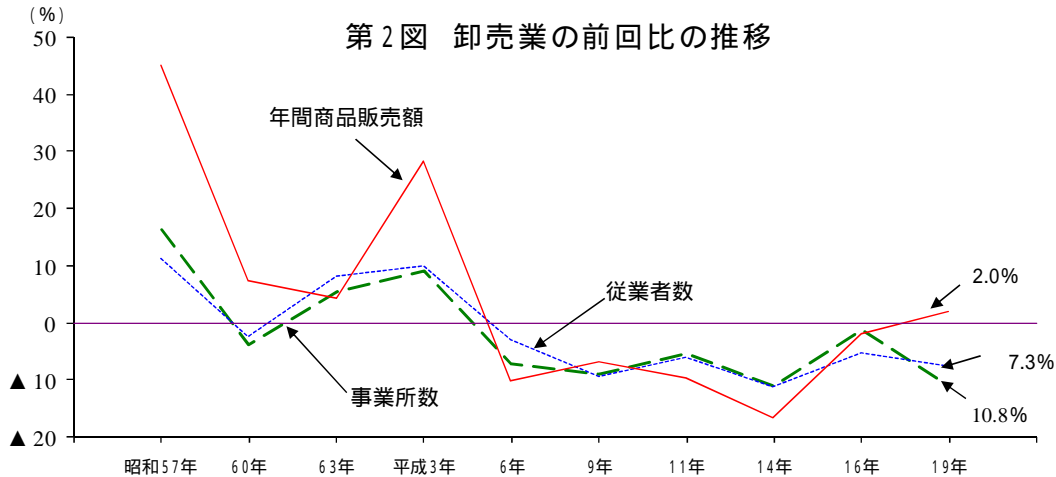
<総括表> 事業所数、年間商品販売額、就業者数の推移

	昭和57年(6月1日)			昭和60年(5月1日)			昭和63年(6月1日)			平成3年(7月1日)			平成6年(7月1日)			
	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	
事業所数	合計(店)	2,150,323	100.0	5.3	2,041,660	100.0	▲5.1	2,056,173	100.0	0.7	2,067,206	100.0	0.5	1,929,250	100.0	▲6.7
	卸売業	428,858	19.9	16.3	413,016	20.2	▲3.7	436,421	21.2	5.7	461,623	22.3	9.1	429,302	22.3	▲7.0
	小売業	1,721,465	80.1	2.9	1,628,644	79.8	▲5.4	1,619,752	78.8	▲0.5	1,605,583	77.7	▲1.8	1,499,948	77.7	▲6.6
年間商品販売額	合計(百万円)	492,507,425	100.0	41.5	529,469,703	100.0	7.5	561,323,898	100.0	6.0	713,802,802	100.0	27.2	657,641,928	100.0	▲7.9
	卸売業	398,536,234	80.9	45.2	427,750,891	80.8	7.3	446,483,972	79.5	4.4	571,511,669	80.1	28.4	514,316,863	78.2	▲10.0
	小売業	93,971,191	19.1	27.7	101,718,812	19.2	8.2	114,839,927	20.5	12.9	142,291,133	19.9	22.5	143,325,065	21.8	0.7
就業者数	合計(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、従業者数	10,460,345	100.0	8.6	10,327,051	100.0	▲1.3	11,183,062	100.0	8.3	11,709,235	100.0	4.7	11,965,549	100.0	2.2
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、従業者数	4,090,919	39.1	11.4	3,998,437	38.7	▲2.3	4,331,727	38.7	8.3	4,709,009	40.2	10.2	4,581,372	38.3	▲2.7
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち、従業者数	6,369,426	60.9	6.9	6,328,614	61.3	▲0.6	6,851,335	61.3	8.3	7,000,226	59.8	1.2	7,384,177	61.7	5.5	

(注1) 表頭中の各年の()内は、各調査年の実施日である。
 (注2) 平成6年の産業分類の改訂に伴い、3年の数値は新分類に組み替えており前回比とは一致しない。
 (注3) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が33万事業所(前回比▲10.8%減)と平成6年調査以降6調査連続の減少、一方、年間商品販売額は413兆5317億円(同2.0%増)と平成6年調査以降6調査ぶりの増加、就業者数は362万人(同▲8.4%減)であった。

小売業は、事業所数が114万事業所(前回比▲8.1%減)と昭和60年調査以降9調査連続の減少、年間商品販売額が134兆7054億円(同1.1%増)と4調査ぶりの増加、就業者数は806万2千人(同▲3.8%減)であった。



(注1) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 (注2) 従業者数は、「個人業主」「無給の家族従業者」「有給役員」「常用雇用者」の合計。

平成9年(6月1日)			平成11年(7月1日)			平成14年(6月1日)			平成16年(6月1日)			平成19年(6月1日)		
実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)
1,811,270	100.0	▲6.1	1,832,734	100.0	▲7.0	1,679,606	100.0	▲8.4	1,613,318	100.0	▲3.9	1,472,658	100.0	▲8.7
391,574	21.6	▲8.8	425,850	23.2	▲5.2	379,549	22.6	▲10.9	375,269	23.3	▲1.1	334,799	22.7	▲10.8
1,419,696	78.4	▲5.4	1,406,884	76.8	▲7.5	1,300,057	77.4	▲7.6	1,238,049	76.7	▲4.8	1,137,859	77.3	▲8.1
627,556,411	100.0	▲4.6	639,285,131	100.0	▲9.3	548,464,125	100.0	▲14.2	538,775,810	100.0	▲1.8	548,237,119	100.0	1.8
479,813,295	76.5	▲6.7	495,452,580	77.5	▲9.7	413,354,831	75.4	▲16.6	405,497,180	75.3	▲1.9	413,531,671	75.4	2.0
147,743,116	23.5	3.1	143,832,551	22.5	▲8.0	135,109,295	24.6	▲6.1	133,278,631	24.7	▲1.4	134,705,448	24.6	1.1
-	-	-	13,197,622	100.0	-	12,613,270	100.0	▲4.4	12,333,889	100.0	▲2.2	11,685,048	100.0	▲5.3
11,515,397	100.0	▲3.8	12,524,768	94.9	▲0.5	11,974,766	94.9	▲4.4	11,565,953	93.8	▲3.4	11,105,669	95.0	▲4.0
-	-	-	4,675,300	35.4	-	4,172,696	33.1	▲10.8	3,957,154	32.1	▲5.2	3,622,852	31.0	▲8.4
4,164,685	36.2	▲9.1	4,496,210	34.1	▲5.9	4,001,961	31.7	▲11.0	3,803,652	30.8	▲5.0	3,526,306	30.2	▲7.3
-	-	-	8,522,322	64.6	-	8,440,574	66.9	▲1.0	8,376,735	67.9	▲0.8	8,062,196	69.0	▲3.8
7,350,712	63.8	▲0.5	8,028,558	60.8	2.6	7,972,805	63.2	▲0.7	7,762,301	62.9	▲2.6	7,579,363	64.9	▲2.4

(注4) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの(ただし、「他への派遣・出向者」は平成16年から調査を始めたため、平成11年及び14年は「他への派遣・出向者」は除いていない)(就業者数は平成11年から調査)。
 (注5) 平成19年調査より、駅数札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

卸売業

～ 事業所数、就業者数はともに減少、年間商品販売額が増加 ～

1. 事業所数

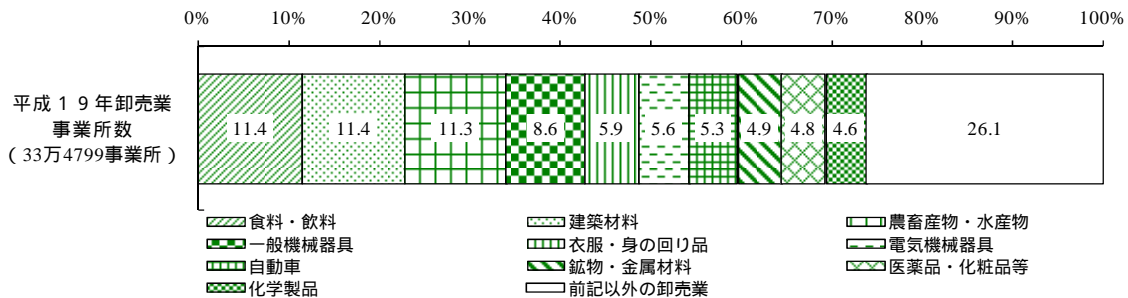
～ 事業所数は、ほとんどの業種が減少 ～

平成19年調査における全国の商業事業所数は、147万2658事業所（前回比8.7%減）であった。このうち、22.7%を占める卸売業の事業所数は、33万4799事業所、前回比10.8%減と平成6年調査以降6調査連続の減少となっている（第-1表）。

(1) 業種別の事業所数

業種別に構成比をみると、他に分類されない卸売業（4万5千事業所、構成比13.6%）、食料・飲料卸売業（3万8千事業所、同11.4%）、建築材料卸売業（3万8千事業所、同11.4%）、農畜産物・水産物卸売業（3万8千事業所、同11.3%）、一般機械器具卸売業（2万9千事業所、同8.6%）がそれぞれ2万事業所を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の6割弱を占めている。以下、衣服・身の回り品卸売業（2万事業所、同5.9%）、電気機械器具卸売業（1万9千事業所、同5.6%）、自動車卸売業（1万8千事業所、同5.3%）の順となっている（第-1表、第-1図、第-2図）。

第-1図 卸売業の業種別事業所数の構成比



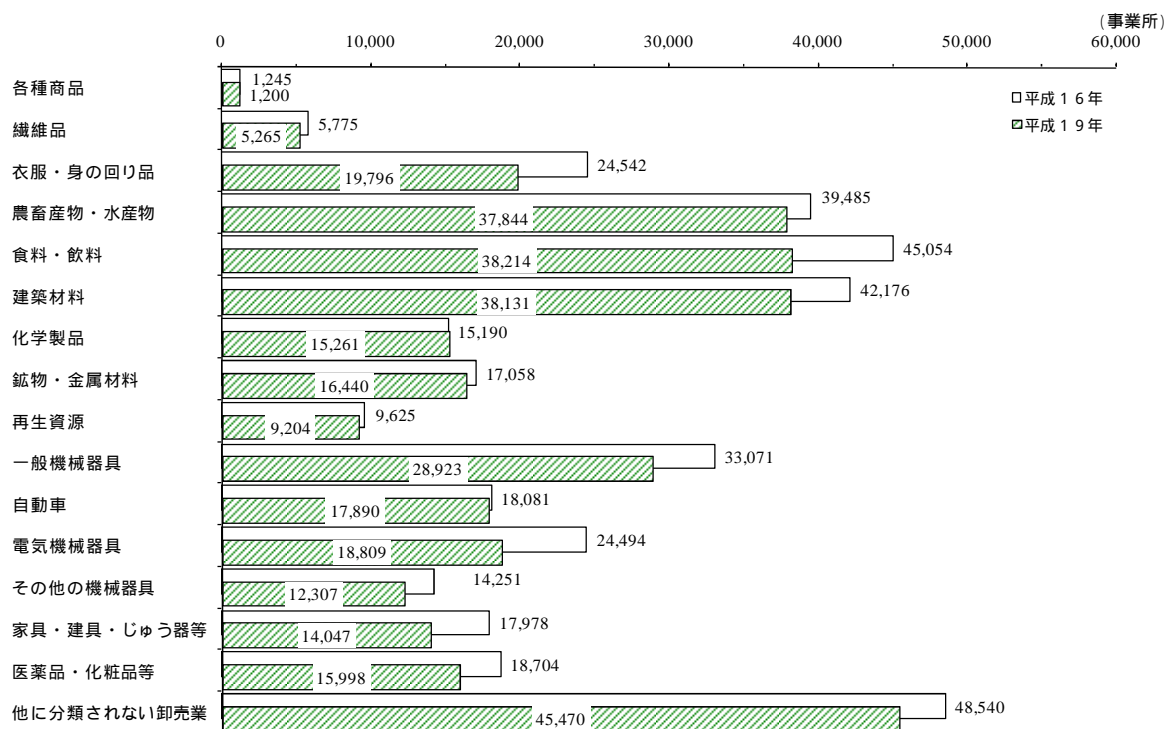
第-1表 卸売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	375,269	334,799	100.0	100.0	▲ 10.8
各種商品卸売業	1,245	1,200	0.3	0.4	▲ 3.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5,775	5,265	1.5	1.6	▲ 8.8
衣服・身の回り品卸売業	24,542	19,796	6.5	5.9	▲ 19.3
農畜産物・水産物卸売業	39,485	37,844	10.5	11.3	▲ 4.2
食料・飲料卸売業	45,054	38,214	12.0	11.4	▲ 15.2
建築材料卸売業	42,176	38,131	11.2	11.4	▲ 9.6
化学製品卸売業	15,190	15,261	4.0	4.6	0.5
鉱物・金属材料卸売業	17,058	16,440	4.5	4.9	▲ 3.6
再生資源卸売業	9,625	9,204	2.6	2.7	▲ 4.4
一般機械器具卸売業	33,071	28,923	8.8	8.6	▲ 12.5
自動車卸売業	18,081	17,890	4.8	5.3	▲ 1.1
電気機械器具卸売業	24,494	18,809	6.5	5.6	▲ 23.2
その他の機械器具卸売業	14,251	12,307	3.8	3.7	▲ 13.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	17,978	14,047	4.8	4.2	▲ 21.9
医薬品・化粧品等卸売業	18,704	15,998	5.0	4.8	▲ 14.5
他に分類されない卸売業	48,540	45,470	12.9	13.6	▲ 6.3

業種別に前回比をみると、食料・飲料卸売業（前回比 15.2%減）、電気機械器具卸売業（同 23.2%減）、衣服・身の回り品卸売業（同 19.3%減）、一般機械器具卸売業（同 12.5%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同 21.9%減）など7業種で2桁の減少となったほか、建築材料卸売業（同 9.6%減）、他に分類されない卸売業（同 6.3%減）など、化学製品卸売業（同 0.5%増）を除く全業種で減少となっている（第 - 1表）。

これらの全般的な事業所数の減少の要因を業種別にみると、食料・飲料卸売業では受発注システムの進展により本社等拠点事業所と販売先を直結するなどの効率化の進展、個人営業の食料品小売業者の廃業に伴う個人業者の減少、電気機械器具卸売業では企業内における本店・支店業務の見直しなどによる流通体制の合理化、メーカー内の営業所の統廃合、販売促進業務への特化、衣服・身の回り品卸売業では多様化する消費者ニーズへの迅速な対応を目指すため、川上企業が小売と直結した事業展開を行うことによる、いわゆる卸売の「中抜き」の進展などがあげられる。

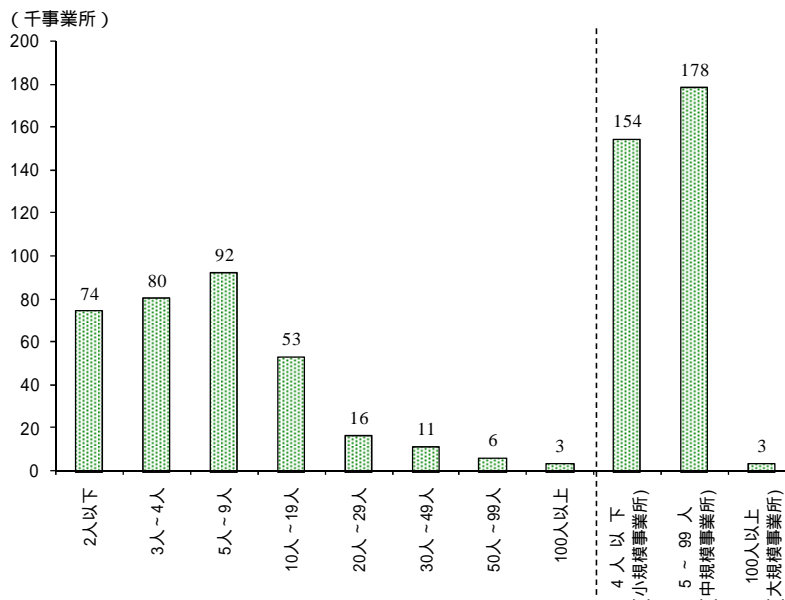
第 - 2図 卸売業の業種別事業所数（16年、19年）



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別（パート・アルバイトは労働時間の8時間換算値を使用）にみると、5人～9人規模（構成比27.6%）、3人～4人規模（同23.8%）、2人以下規模（同22.2%）、10人～19人規模（同15.7%）の順に多く、就業者20人未満の事業所が卸売業全体の9割を占めている（第 - 2表、第 - 3図）。

第 - 3図 卸売業の就業者規模別事業所数



第 - 2表 卸売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数	
	平成19年	構成比
卸売業計	334,799	100.0
2人以下	74,184	22.2
3人~4人	79,546	23.8
5人~9人	92,460	27.6
10人~19人	52,720	15.7
20人~29人	16,171	4.8
30人~49人	11,162	3.3
50人~99人	5,918	1.8
100人以上	2,638	0.8
4人以下 (小規模事業所)	153,730	45.9
5~99人 (中規模事業所)	178,431	53.3
100人以上 (大規模事業所)	2,638	0.8

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が81.7%、個人事業所が18.3%と前回に比べて法人事業所の割合が0.5%ポイント高まっている(第 - 3表)。

前回比をみると、法人事業所は前回比10.2%減と平成6年以降6調査連続の減少となっており、個人事業所も同13.5%減と昭和60年以降減少が続いている(第 - 3表)。

第 - 3表 卸売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	375,269	334,799	100.0	100.0	▲10.8
法人	304,626	273,670	81.2	81.7	▲10.2
個人	70,643	61,129	18.8	18.3	▲13.5

法人事業所における業種別構成比をみると、他に分類されない卸売業が最も多く、次いで建築材料卸売業、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、一般機械器具卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の5割強を占めている。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比5.2%増)、化学製品卸売業(同1.0%増)を除く全業種で減少しており、なかでも、電気機械器具卸売業(同23.3%減)、食料・飲料卸売業(同15.5%減)、衣服・身の回り品卸売業(同18.3%減)などで事業所数の前回比の落ち込みが2桁台と大きくなっている(第4表)。

個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人事業所の約6割を占めている。

前回比をみると、各種商品卸売業(前回比6.6%増)を除く全業種で減少しており、食料・飲料卸売業(同14.2%減)、医薬品・化粧品等卸売業(同22.1%減)、建築材料卸売業(同14.5%減)など、11業種で2桁の減少となっている(第4表)。

第4表 卸売業の経営組織別・業種別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
平成16年			平成19年	19年/16年	平成16年			平成19年	19年/16年	
卸売業計	304,626	273,670	100.0	100.0	▲10.2	70,643	61,129	100.0	100.0	▲13.5
各種商品卸売業	1,154	1,103	0.4	0.4	▲4.4	91	97	0.1	0.2	6.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4,484	4,126	1.5	1.5	▲8.0	1,291	1,139	1.8	1.9	▲11.8
衣服・身の回り品卸売業	20,037	16,366	6.6	6.0	▲18.3	4,505	3,430	6.4	5.6	▲23.9
農畜産物・水産物卸売業	27,558	26,809	9.0	9.8	▲2.7	11,927	11,035	16.9	18.1	▲7.5
食料・飲料卸売業	33,915	28,654	11.1	10.5	▲15.5	11,139	9,560	15.8	15.6	▲14.2
建築材料卸売業	34,318	31,414	11.3	11.5	▲8.5	7,858	6,717	11.1	11.0	▲14.5
化学製品卸売業	13,963	14,101	4.6	5.2	1.0	1,227	1,160	1.7	1.9	▲5.5
鉱物・金属材料卸売業	15,714	15,285	5.2	5.6	▲2.7	1,344	1,155	1.9	1.9	▲14.1
再生資源卸売業	4,893	5,146	1.6	1.9	5.2	4,732	4,058	6.7	6.6	▲14.2
一般機械器具卸売業	30,019	26,497	9.9	9.7	▲11.7	3,052	2,426	4.3	4.0	▲20.5
自動車卸売業	15,478	15,422	5.1	5.6	▲0.4	2,603	2,468	3.7	4.0	▲5.2
電気機械器具卸売業	23,381	17,922	7.7	6.5	▲23.3	1,113	887	1.6	1.5	▲20.3
その他の機械器具卸売業	13,346	11,622	4.4	4.2	▲12.9	905	685	1.3	1.1	▲24.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	13,578	10,019	4.5	3.7	▲26.2	4,400	4,028	6.2	6.6	▲8.5
医薬品・化粧品等卸売業	13,371	11,843	4.4	4.3	▲11.4	5,333	4,155	7.5	6.8	▲22.1
他に分類されない卸売業	39,417	37,341	12.9	13.6	▲5.3	9,123	8,129	12.9	13.3	▲10.9

2. 年間商品販売額

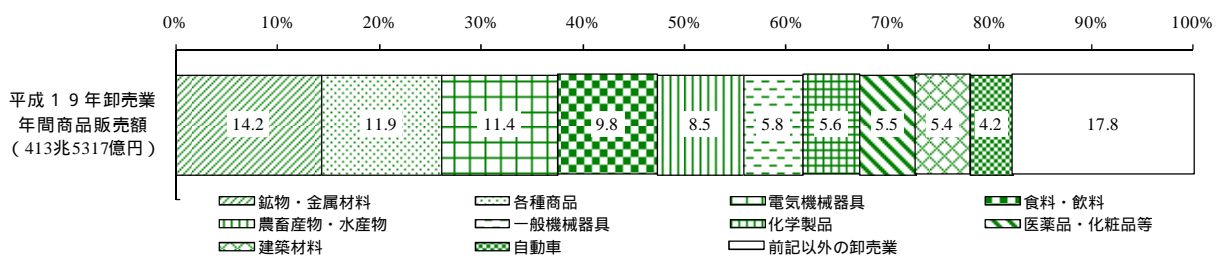
～ 年間商品販売額は、6調査ぶりの増加 ～

平成19年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆2371億円（前年比1.8%増）であった。このうち、75.4%を占める卸売業の年間商品販売額は、413兆5317億円、前年比2.0%増と、平成3年調査以降6調査ぶりに増加に転じた（第5表）。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、鉱物・金属材料卸売業（58兆9千億円、構成比14.2%）、各種商品卸売業（49兆円、同11.9%）、電気機械器具卸売業（47兆円2千億円、同11.4%）、食料・飲料卸売業（40兆7千億円、同9.8%）、他に分類されない卸売業（36兆5千億円、同8.8%）、農畜産物・水産物卸売業（35兆円、同8.5%）の順で、いずれも30兆円を超えており、これら上位6業種で卸売業全体の6割強を占めている。以下、一般機械器具卸売業（24兆1千億円、同5.8%）、化学製品卸売業（23兆円、同5.6%）、医薬品・化粧品等卸売業（22兆7千億円、同5.5%）、建築材料卸売業（22兆2千億円、同5.4%）の順となっている（第5表、第4図、第5図）。

第4図 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

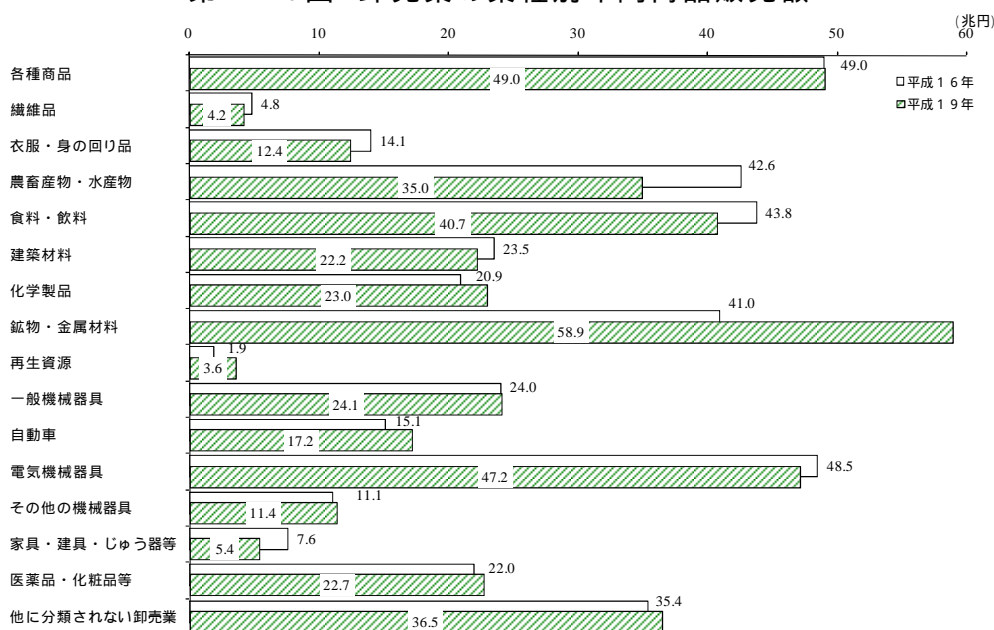


第5表 卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前年比(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	4,054,972	4,135,317	100.0	100.0	2.0
各種商品卸売業	490,306	490,425	12.1	11.9	0.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	48,229	42,142	1.2	1.0	▲12.6
衣服・身の回り品卸売業	140,525	124,266	3.5	3.0	▲11.6
農畜産物・水産物卸売業	425,776	349,513	10.5	8.5	▲17.9
食料・飲料卸売業	438,122	406,977	10.8	9.8	▲7.1
建築材料卸売業	235,415	222,326	5.8	5.4	▲5.6
化学製品卸売業	209,392	229,712	5.2	5.6	9.7
鉱物・金属材料卸売業	409,529	589,214	10.1	14.2	43.9
再生資源卸売業	19,182	35,582	0.5	0.9	85.5
一般機械器具卸売業	240,395	241,479	5.9	5.8	0.5
自動車卸売業	151,119	171,833	3.7	4.2	13.7
電気機械器具卸売業	485,250	471,816	12.0	11.4	▲2.8
その他の機械器具卸売業	111,074	113,811	2.7	2.8	2.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	75,998	54,299	1.9	1.3	▲28.6
医薬品・化粧品等卸売業	220,170	227,364	5.4	5.5	3.3
他に分類されない卸売業	354,490	364,556	8.7	8.8	2.8

業種別に前回比をみると、鉱物・金属材料卸売業（前回比 43.9%増）が原料価格の高騰から大きく増加したほか、自動車卸売業（同 13.7%増）が輸出向けの乗用車の好調などから増加、化学製品卸売業（同 9.7%増）もナフサ価格の上昇、再生資源卸売業（同 85.5%増）は金属スクラップや古紙の価格上昇、他に分類されない卸売業（同 2.8%増）が増加となるなど、8業種が増加となった。一方、農畜産物・水産物卸売業（同 17.9%減）及び食料・飲料卸売業（同 7.1%減）は卸売拠点事業所と小売業者直結などの流通体制の合理化、本支店間の移動を簡素化するなどの企業内経理処理の効率化、電気機械器具卸売業（同 2.8%減）では製造部門グループにおける販売体制の見直し（営業所の整理・集約、販売促進業務への特化）などにより減少したことなど、7業種は減少となった（第 - 5 表）。

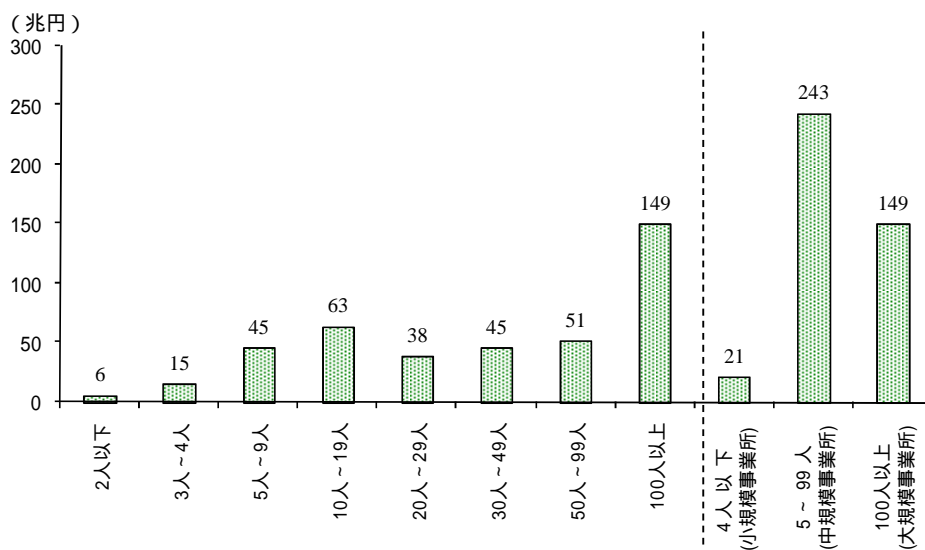
第 - 5 図 卸売業の業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別（パート・アルバイトは8時間換算値を使用）にみると、100人以上規模（構成比 36.1%）が4割近くを占めており、次いで10人～19人規模（同 15.4%）、50人～99人規模（同 12.4%）の順となっている（第 - 6 表、第 - 6 図）。

第 - 6 図 卸売業の就業者規模別年間商品販売額



第 - 6表 卸売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模	年間商品販売額 (億円)	
	平成19年	構成比
卸売業計	4,135,317	100.0
2人以下	56,597	1.4
3人～4人	150,881	3.6
5人～9人	451,613	10.9
10人～19人	634,800	15.4
20人～29人	382,115	9.2
30人～49人	453,722	11.0
50人～99人	511,508	12.4
100人以上	1,494,081	36.1
4人以下(小規模事業所)	207,478	5.0
5～99人(中規模事業所)	2,433,758	58.9
100人以上(大規模事業所)	1,494,081	36.1

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が99.4%と卸売業のほとんどを占めており、その割合は調査実施ごとに拡大している(第 - 7表)。

前回比をみると、法人事業所が前回比2.1%増、個人事業所が同19.0%減となり、法人事業所の前回は増加に転じた(第 - 7表)。

第 - 7表 卸売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額 (億円)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	4,054,972	4,135,317	100.0	100.0	2.0
法人	4,025,874	4,111,744	99.3	99.4	2.1
個人	29,098	23,573	0.7	0.6	▲19.0

法人事業所における業種別構成比をみると、鉱物・金属材料卸売業、各種商品卸売業、電気機械器具卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、農畜産物・水産物卸売業の順となっており、これら上位6業種で法人事業所の6割強を占めている。

前回比をみると、鉱物・金属材料卸売業(前回比44.0%増)、化学製品卸売業(同9.8%増)、他に分類されない卸売業(同3.0%増)など8業種で増加、農畜産物・水産物卸売業(同17.9%減)、食料・飲料卸売業(同6.9%減)など7業種で減少となっている(第 - 8表)。

個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業が最も多く、次いで食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人事業所の約6割を占めている。

前回比をみると、再生資源卸売業を除くほとんどの業種で2桁台の大幅な減少となっており、農畜産物・水産物卸売業(前回比15.8%減)、食料・飲料卸売業(同27.4%減)、建築材料卸売業(同24.1%減)、他に分類されない卸売業(同18.3%減)、衣服・身の回り品卸売業(同35.0%減)、医薬品・化粧品等卸売業(同27.8%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同30.1%減)などとなっている(第 - 8表)。

第 - 8表 卸売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

業 種	年間商品販売額 (億円)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	4,025,874	4,111,744	100.0	100.0	2.1	29,098	23,573	100.0	100.0	▲ 19.0
各種商品卸売業	490,264	490,384	12.2	11.9	0.0	42	41	0.1	0.2	▲ 3.2
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	47,620	41,671	1.2	1.0	▲ 12.5	608	471	2.1	2.0	▲ 22.5
衣服・身の回り品卸売業	138,793	123,141	3.4	3.0	▲ 11.3	1,732	1,125	6.0	4.8	▲ 35.0
農畜産物・水産物卸売業	418,676	343,537	10.4	8.4	▲ 17.9	7,101	5,976	24.4	25.4	▲ 15.8
食料・飲料卸売業	434,287	404,194	10.8	9.8	▲ 6.9	3,835	2,783	13.2	11.8	▲ 27.4
建築材料卸売業	232,122	219,826	5.8	5.3	▲ 5.3	3,293	2,500	11.3	10.6	▲ 24.1
化学製品卸売業	208,811	229,250	5.2	5.6	9.8	581	462	2.0	2.0	▲ 20.4
鉱物・金属材料卸売業	408,657	588,377	10.2	14.3	44.0	872	837	3.0	3.5	▲ 4.0
再生資源卸売業	17,970	33,798	0.4	0.8	88.1	1,212	1,784	4.2	7.6	47.3
一般機械器具卸売業	239,064	240,485	5.9	5.8	0.6	1,331	994	4.6	4.2	▲ 25.3
自動車卸売業	149,834	170,660	3.7	4.2	13.9	1,285	1,173	4.4	5.0	▲ 8.7
電気機械器具卸売業	484,741	471,507	12.0	11.5	▲ 2.7	509	310	1.8	1.3	▲ 39.2
その他の機械器具卸売業	110,681	113,538	2.7	2.8	2.6	393	273	1.4	1.2	▲ 30.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	74,697	53,390	1.9	1.3	▲ 28.5	1,301	909	4.5	3.9	▲ 30.1
医薬品・化粧品等卸売業	218,571	226,209	5.4	5.5	3.5	1,599	1,155	5.5	4.9	▲ 27.8
他に分類されない卸売業	351,087	361,777	8.7	8.8	3.0	3,404	2,779	11.7	11.8	▲ 18.3

3. 就業者数

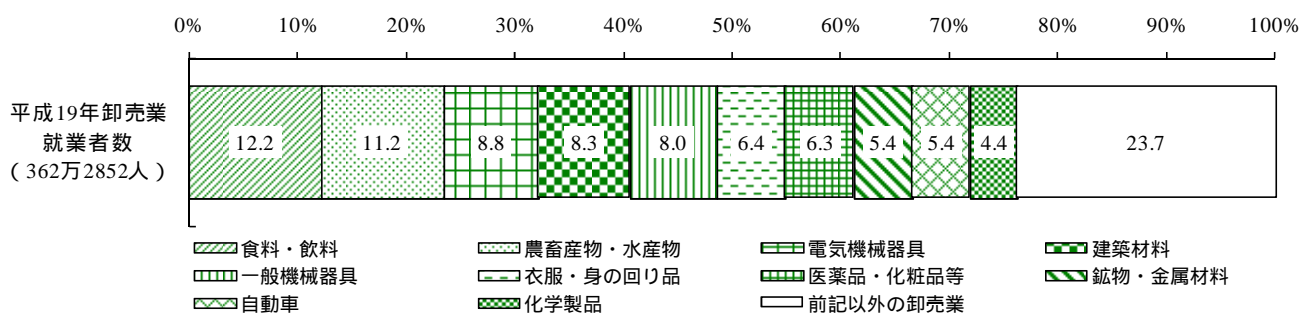
～ 就業者数は、前回に比べ8%の減少 ～

平成19年調査における全国の商業事業所の就業者数は、1169万人（前回比5.3%減）であった。このうち、3割を占める卸売業の就業者数は、362万3千人、前回比8.4%の減少となっている（第9表）。

(1) 業種別の就業者数

業種別に構成比をみると、他に分類されない卸売業（45万7千人、構成比12.6%）、食料・飲料卸売業（44万人、同12.2%）、農畜産物・水産物卸売業（40万6千人、同11.2%）、電気機械器具卸売業（31万9千人、同8.8%）、建築材料卸売業（30万2千人、同8.3%）がそれぞれ30万人を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の5割強を占めている。以下、一般機械器具卸売業（29万1千人、同8.0%）、衣服・身の回り品卸売業（23万1千人、同6.4%）、医薬品・化粧品等卸売業（22万7千人、同6.3%）の順となっている（第9表、第7図、第8図）。

第7図 卸売業の業種別就業者数の構成比

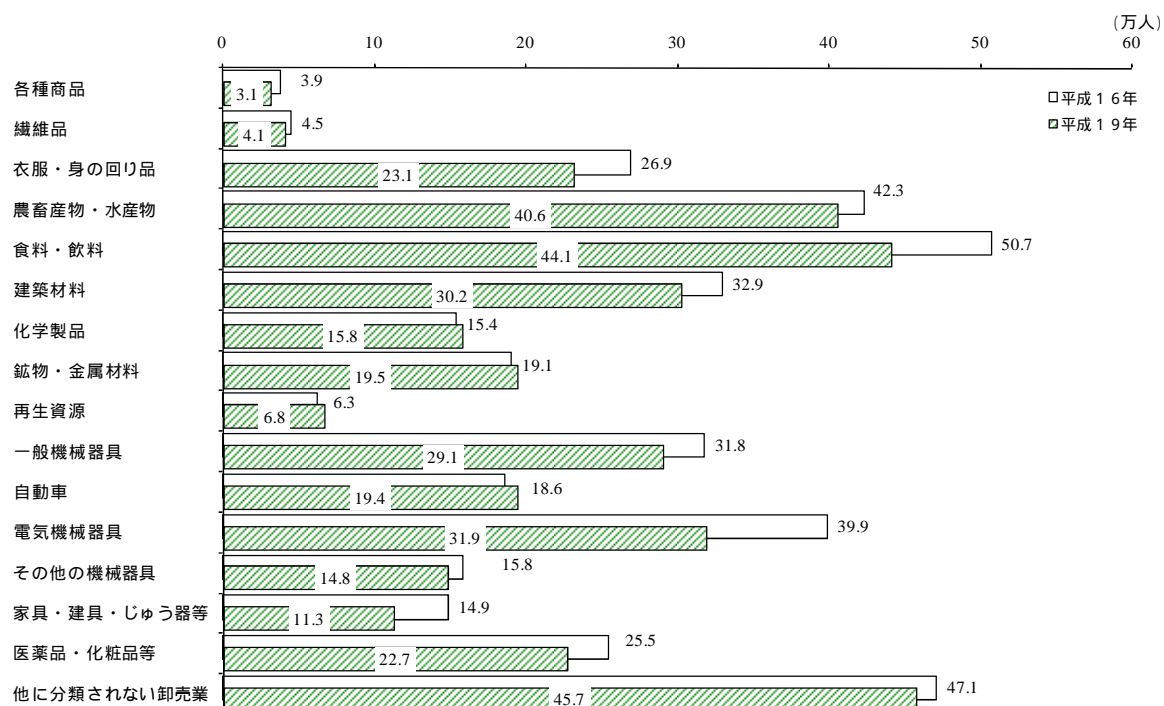


第9表 卸売業の業種別就業者数

業種	就業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	3,957,154	3,622,852	100.0	100.0	▲ 8.4
各種商品卸売業	38,517	31,387	1.0	0.9	▲ 18.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	45,021	40,785	1.1	1.1	▲ 9.4
衣服・身の回り品卸売業	269,348	231,443	6.8	6.4	▲ 14.1
農畜産物・水産物卸売業	423,329	405,902	10.7	11.2	▲ 4.1
食料・飲料卸売業	507,185	440,801	12.8	12.2	▲ 13.1
建築材料卸売業	329,497	302,466	8.3	8.3	▲ 8.2
化学製品卸売業	154,222	157,970	3.9	4.4	2.4
鋳物・金属材料卸売業	190,786	194,712	4.8	5.4	2.1
再生資源卸売業	62,621	67,522	1.6	1.9	7.8
一般機械器具卸売業	317,962	290,610	8.0	8.0	▲ 8.6
自動車卸売業	186,403	194,239	4.7	5.4	4.2
電気機械器具卸売業	399,036	319,110	10.1	8.8	▲ 20.0
その他の機械器具卸売業	158,318	148,367	4.0	4.1	▲ 6.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	148,981	113,185	3.8	3.1	▲ 24.0
医薬品・化粧品等卸売業	254,711	227,160	6.4	6.3	▲ 10.8
他に分類されない卸売業	471,217	457,193	11.9	12.6	▲ 3.0

業種別に前回比をみると、自動車卸売業（前回比 4.2%増）、再生資源卸売業（同 7.8%増）、鉱物・金属材料卸売業（同 2.1%増）、化学製品卸売業（同 2.4%増）の4業種を除き、電気機械器具卸売業（同 20.0%減）、食料・飲料卸売業（同 13.1%減）、衣服・身の回り品卸売業（同 14.1%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同 24.0%減）、一般機械器具卸売業（同 8.6%減）など他の業種は減少となっている（第 - 9表）。

第 - 8図 卸売業の業種別就業者数



就業者数（362万3千人）の内訳をみると、正社員・正職員が248万4千人（構成比68.6%）、パート・アルバイト等が55万2千人（同15.2%）、有給役員が40万3千人（同11.1%）、個人業主及び無給家族従業者が8万7千人（同2.4%）、他からの派遣・受入者が8万人（同2.2%）、臨時雇用者が5万9千人（同1.6%）となっている（第 - 10表）。

第 - 10表 卸売業の就業者数の内訳

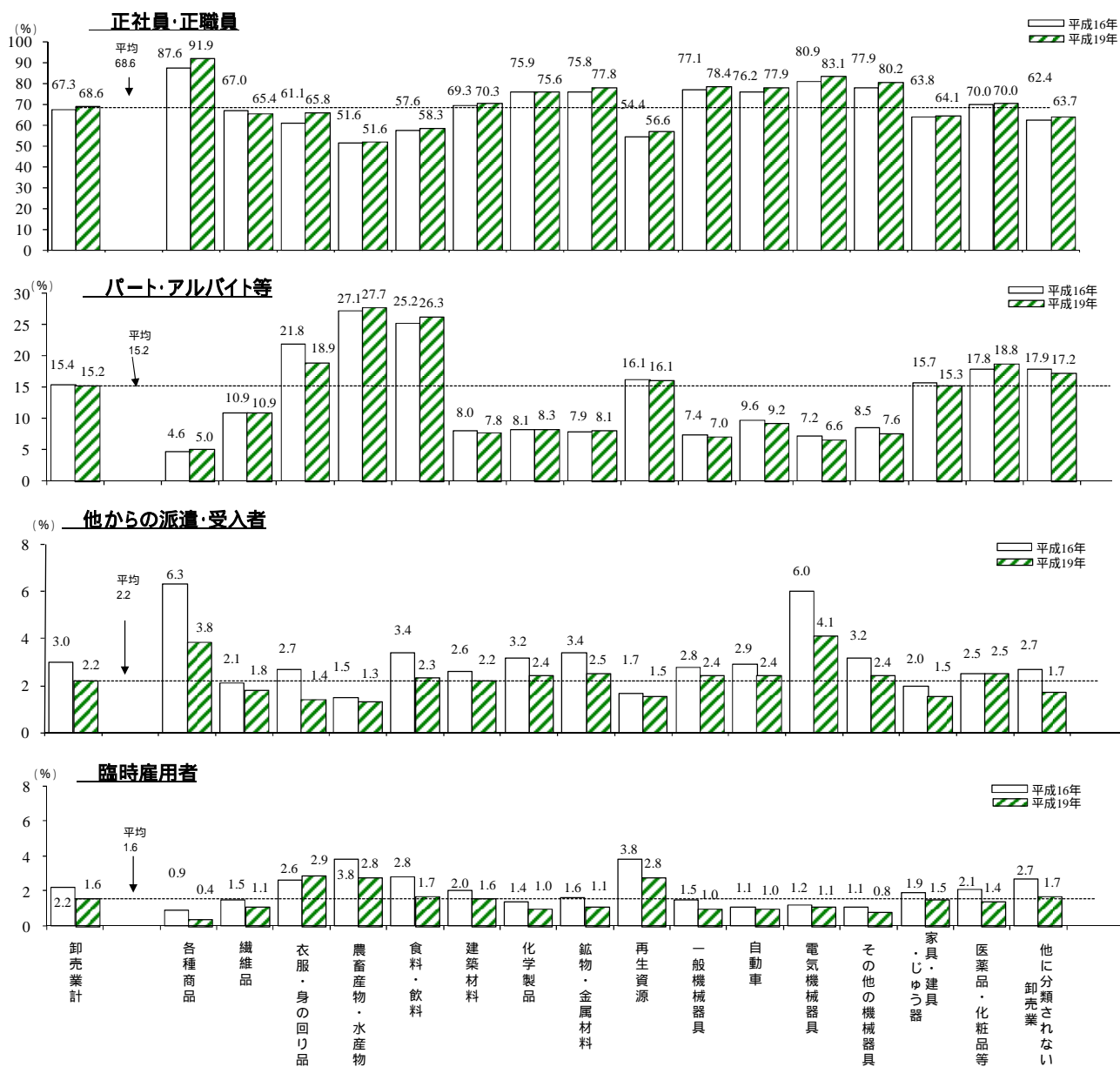
	平成16年		平成19年		前回比 (%)
	(人)	就業者比 (%)	(人)	就業者比 (%)	
卸売就業者数計	3,957,154	-	3,622,852	-	▲ 8.4
個人業主及び無給家族従業者	95,348	2.4	87,461	2.4	▲ 8.3
有給役員	435,389	11.0	402,766	11.1	▲ 7.5
常用雇用者	3,272,915	82.7	3,036,079	83.8	▲ 7.2
正社員・正職員	2,664,184	67.3	2,484,452	68.6	▲ 6.7
パート・アルバイト等	608,731	15.4	551,627	15.2	▲ 9.4
臨時雇用者	85,972	2.2	58,661	1.6	▲ 31.8
他への派遣・出向者	53,017	-	42,311	-	▲ 20.2
他からの派遣・受入者	120,547	3.0	80,196	2.2	▲ 33.5

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの。

就業者数の内訳について業種別にみると、16業種中、「正社員・正職員」の割合が拡大したのは衣服・身の回り品卸売業、各種商品卸売業、その他の機械器具卸売業、再生資源卸売業、鉱物・金属材料卸売業など13業種となった。「パート・アルバイト等」は食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業など6業種で拡大した。「他からの派遣・受入者」の割合は全ての業種で縮小、「臨時雇用者」は衣服・身の回り品卸売業を除き全ての業種で縮小した(第9図)。

なお、パート・アルバイト等の従業者数を、平均的な1日当たりの労働時間である8時間で換算してみると、44万5361人となっており、前回調査を行った平成14年と比較すると0.5%の減少となった。

第9図 卸売業の業種別就業者内訳の構成比



(2) 経営組織別の就業者数

経営組織別に就業者構成比をみると、法人事業所が 95.2%、個人事業所が 4.8%と法人がそのほとんどを占めている（第 - 11 表）。

前回比をみると、法人事業所は前回比 7.8%減、個人事業所は同 18.9%減とともに減少となっている（第 - 11 表）。

第 - 11 表 卸売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数 (人)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	3,957,154	3,622,852	100.0	100.0	▲ 8.4
法人	3,743,166	3,449,382	94.6	95.2	▲ 7.8
個人	213,988	173,470	5.4	4.8	▲ 18.9

法人事業所における業種別構成比をみると、他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、電気機械器具卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の5割強を占めている。

前回比をみると、自動車卸売業(前回比 4.9%増)、再生資源卸売業(同 13.7%増)、鉱物・金属卸売業(同 2.5%増)、化学製品卸売業(同 2.7%増)を除き、電気機械器具卸売業(同 19.9%減)、食料・飲料卸売業(同 12.8%減)、衣服・身の回り品卸売業(同 13.4%減)など12業種で減少となっている。なかでも、家具・建具・じゅう器等卸売業(同 24.7%減)の落ち込みが大きい(第 - 12 表)。

個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人事業所全体の6割を占めている。

前回比をみると、医薬品・化粧品等卸売業(前回比 39.3%減)、食料・飲料卸売業(同 17.3%減)、農畜産物・水産物卸売業(同 12.8%減)などすべての業種が減少となっている(第 - 12 表)。

第 - 12 表 卸売業の経営組織別・業種別就業者数

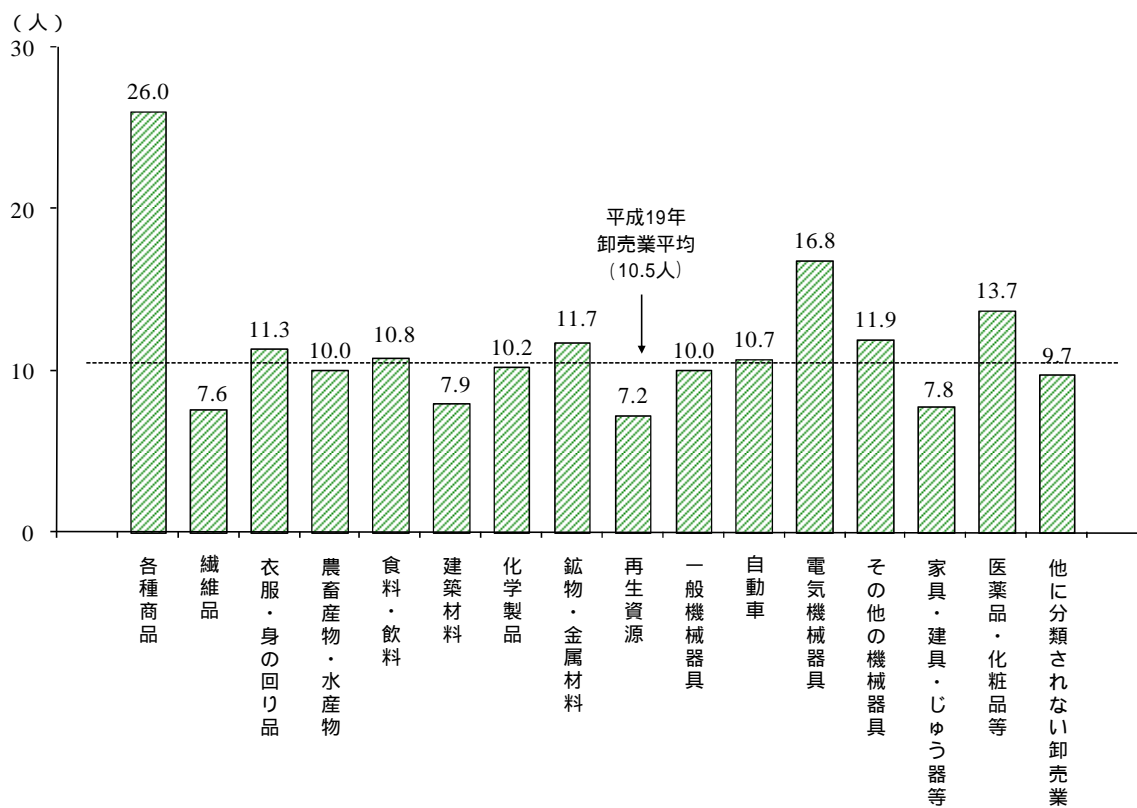
業種	就業者数 (人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	3,743,166	3,449,382	100.0	100.0	▲ 7.8	213,988	173,470	100.0	100.0	▲ 18.9
各種商品卸売業	38,263	31,136	1.0	0.9	▲ 18.6	254	251	0.1	0.1	▲ 1.2
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	41,888	38,107	1.1	1.1	▲ 9.0	3,133	2,678	1.5	1.5	▲ 14.5
衣服・身の回り品卸売業	258,038	223,461	6.9	6.5	▲ 13.4	11,310	7,982	5.3	4.6	▲ 29.4
農畜産物・水産物卸売業	379,258	367,451	10.1	10.7	▲ 3.1	44,071	38,451	20.6	22.2	▲ 12.8
食料・飲料卸売業	472,615	412,224	12.6	12.0	▲ 12.8	34,570	28,577	16.2	16.5	▲ 17.3
建築材料卸売業	307,695	284,905	8.2	8.3	▲ 7.4	21,802	17,561	10.2	10.1	▲ 19.5
化学製品卸売業	150,873	154,952	4.0	4.5	2.7	3,349	3,018	1.6	1.7	▲ 9.9
鉱物・金属材料卸売業	186,890	191,521	5.0	5.6	2.5	3,896	3,191	1.8	1.8	▲ 18.1
再生資源卸売業	48,711	55,379	1.3	1.6	13.7	13,910	12,143	6.5	7.0	▲ 12.7
一般機械器具卸売業	309,956	284,584	8.3	8.3	▲ 8.2	8,006	6,026	3.7	3.5	▲ 24.7
自動車卸売業	178,981	187,706	4.8	5.4	4.9	7,422	6,533	3.5	3.8	▲ 12.0
電気機械器具卸売業	396,051	317,053	10.6	9.2	▲ 19.9	2,985	2,057	1.4	1.2	▲ 31.1
その他の機械器具卸売業	156,070	146,724	4.2	4.3	▲ 6.0	2,248	1,643	1.1	0.9	▲ 26.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	137,310	103,447	3.7	3.0	▲ 24.7	11,671	9,738	5.5	5.6	▲ 16.6
医薬品・化粧品等卸売業	237,014	216,417	6.3	6.3	▲ 8.7	17,697	10,743	8.3	6.2	▲ 39.3
他に分類されない卸売業	443,553	434,315	11.8	12.6	▲ 2.1	27,664	22,878	12.9	13.2	▲ 17.3

(3) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は10.5人であった。

業種別にみると、総合商社を含む各種商品卸売業が26.0人、電気機械器具卸売業が16.8人、医薬品・化粧品等卸売業が13.7人、その他の機械器具卸売業が11.9人、鉱物・金属材料卸売業が11.7人、衣服・身の回り品卸売業が11.3人、食料・飲料卸売業が10.8人の順となっている(第-10図)。

第 - 10 図 卸売業の1事業所当たりの就業者数



(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

4. 商品手持額

～ 商品回転率は減少 ～

平成19年調査における全国の商業事業所の商品手持額は、31兆4397億円であった。このうち、卸売業の商品手持額は19兆1707億円で、61.0%を占めている。

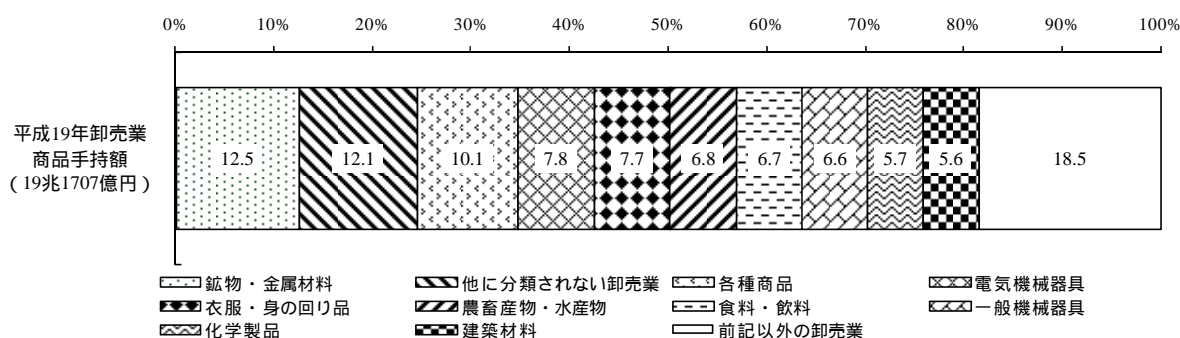
なお、商品回転率（年間商品販売額 / 商品手持額）は、21.6回、前回差 2.4回減となった。これは、商品手持額が増加したものの、年間商品販売額が横ばいであったことによるものである（第 - 13表）。

注：平成16年調査（簡易調査）では「商品手持額」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

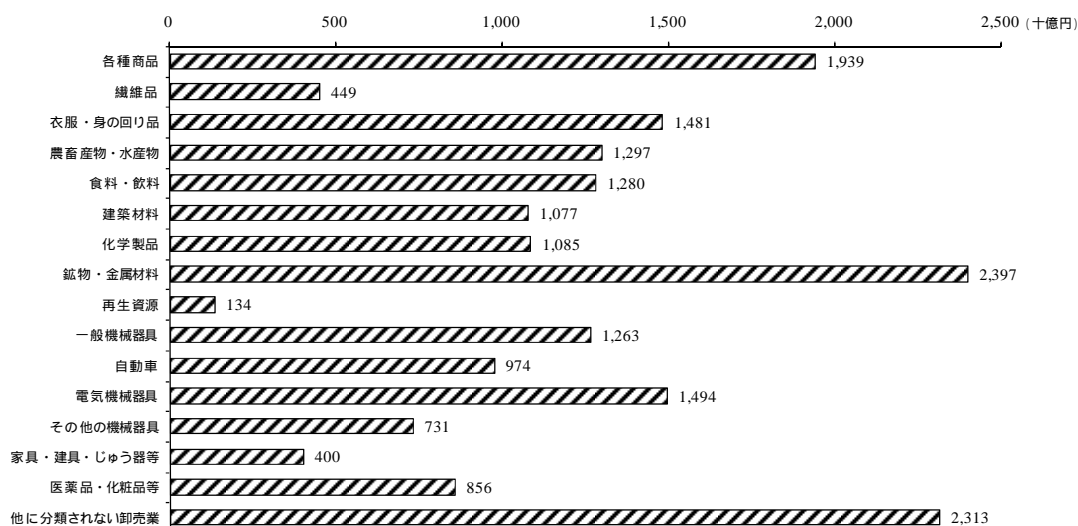
(1) 業種別の商品手持額

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業（2兆4千億円、構成比12.5%）、他に分類されない卸売業（2兆3千億円、同12.1%）、各種商品卸売業（1兆9千億円、同10.1%）、電気機械器具卸売業（1兆5千億円、同7.8%）、衣服・身の回り品卸売業（1兆5千億円、同7.7%）、農畜産物・水産物卸売業（1兆3千億円、同6.8%）の順に商品手持額が多く、これら上位6業種で卸売業全体の6割弱を占めている。以下、食料・飲料卸売業（1兆3千億円、同6.7%）、一般機械器具卸売業（1兆3千億円、同6.6%）、化学製品卸売業（1兆1千億円、同5.7%）、建築材料卸売業（1兆1千億円、同5.6%）の順となっている（第 - 13表、第 - 11図、第 - 12図）。

第 - 11図 卸売業の業種別商品手持額の構成比



第 - 12図 卸売業の業種別商品手持額

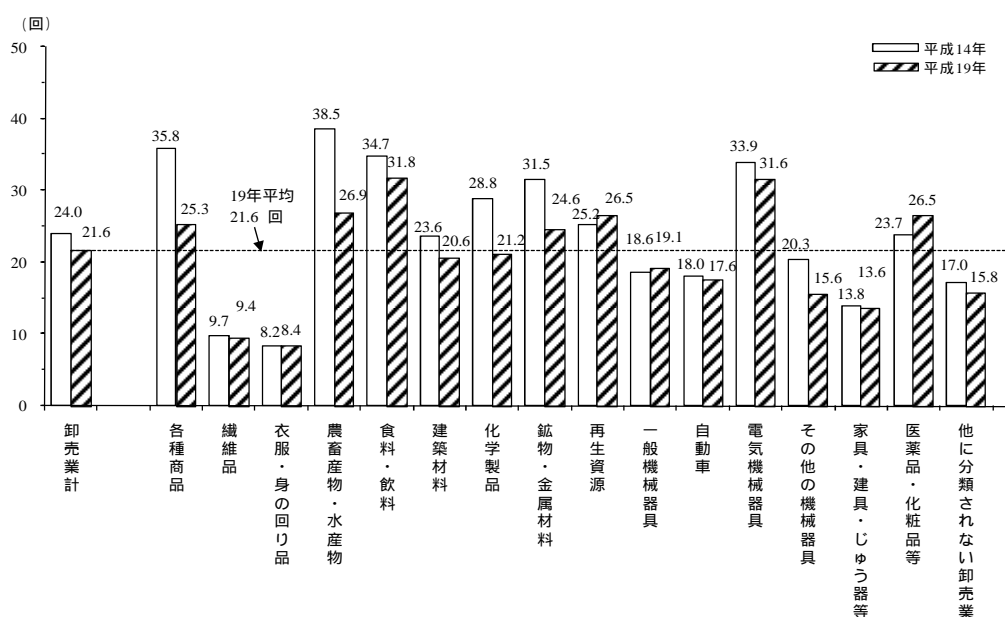


(2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率をみると、食料・飲料卸売業（商品回転率31.8回）、電気機械器具卸売業（同31.6回）、生鮮品を扱う農畜産物・水産物卸売業（同26.9回）が高く、次いで再生資源卸売業、医薬品・化粧品等卸売業（ともに同26.5回）の順となっており、平成14年調査では5業種では商品回転率が30回を超えていたが、19年調査では30回を超えるのは2業種のみとなった。一方、繊維品卸売業（同9.4回）、衣服・身の回り品卸売業（同8.4回）など繊維関連商品を扱う卸売業は販売額の構成比に比べて手持額の割合が高いことから、他業種に比べて商品回転率は低く、10回未満となっている（第-13表、第-13図）。

平成14年と比べると、農畜産物・水産物卸売業（前回差▲11.6回減）、各種商品卸売業（同▲10.5回減）、化学製品卸売業（同▲7.6回減）、鉱物・金属材料卸売業（▲6.9回減）など、12業種で減少となっている。一方、増加した業種は医薬品・化粧品等卸売業（同2.8回増）、再生資源卸売業（同1.3回増）など4業種となった（第-13表）。

第-13図 卸売業の業種別商品回転率



第-13表 卸売業の商品手持額

業種	年間商品手持額(億円)					商品回転率		
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成19年	前回差
			平成14年	平成19年				
卸売業計	172,494	191,707	100.0	100.0	11.1	24.0	21.6	▲2.4
各種商品卸売業	13,454	19,386	7.8	10.1	44.1	35.8	25.3	▲10.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5,836	4,494	3.4	2.3	▲23.0	9.7	9.4	▲0.3
衣服・身の回り品卸売業	18,515	14,807	10.7	7.7	▲20.0	8.2	8.4	0.2
農畜産物・水産物卸売業	10,460	12,969	6.1	6.8	24.0	38.5	26.9	▲11.6
食料・飲料卸売業	12,674	12,796	7.3	6.7	1.0	34.7	31.8	▲2.9
建築材料卸売業	10,401	10,771	6.0	5.6	3.6	23.6	20.6	▲3.0
化学製品卸売業	7,364	10,846	4.3	5.7	47.3	28.8	21.2	▲7.6
鉱物・金属材料卸売業	13,925	23,973	8.1	12.5	72.2	31.5	24.6	▲6.9
再生資源卸売業	582	1,342	0.3	0.7	130.5	25.2	26.5	1.3
一般機械器具卸売業	13,019	12,630	7.5	6.6	▲3.0	18.6	19.1	0.5
自動車卸売業	9,137	9,743	5.3	5.1	6.6	18.0	17.6	▲0.4
電気機械器具卸売業	14,662	14,945	8.5	7.8	1.9	33.9	31.6	▲2.3
その他の機械器具卸売業	6,066	7,309	3.5	3.8	20.5	20.3	15.6	▲4.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	5,291	4,002	3.1	2.1	▲24.4	13.8	13.6	▲0.2
医薬品・化粧品等卸売業	9,046	8,565	5.2	4.5	▲5.3	23.7	26.5	2.8
他に分類されない卸売業	22,062	23,131	12.8	12.1	4.8	17.0	15.8	▲1.2

小売業

～ 個人事業所の構成比は5割に縮小、小売店の店舗は大型化 ～

1. 事業所数

～ 事業所数は、ほとんどの業種で減少 ～

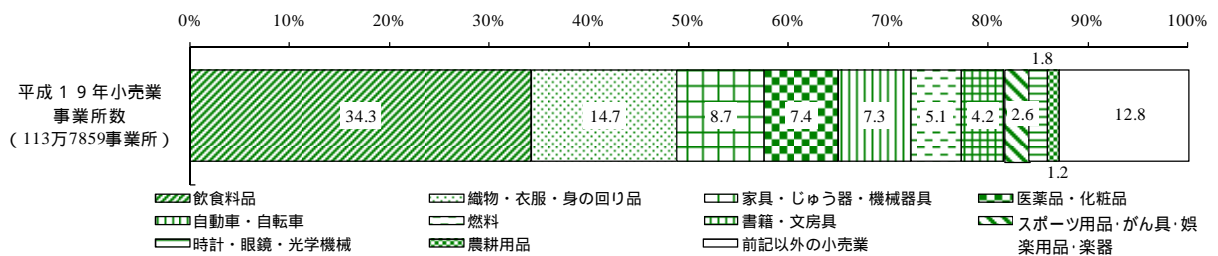
平成19年調査における小売業の事業所数は113万7859事業所と、全国の商業事業所数(147万2658事業所)の77.3%を占め、前回比8.1%の減少となった。小売業の事業所数は、昭和57年調査(172万1465事業所)をピークに減少が続いており、商業統計調査が始まった昭和27年調査(107万9728事業所)以来の低い水準となった(第-1表)。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、飲食料品小売業(39万事業所、構成比34.3%)が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業(16万7千事業所、同14.7%)、他に分類されない小売業(13万7千事業所、同12.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(9万9千事業所、同8.7%)、医薬品・化粧品小売業(8万4千事業所、同7.4%)、自動車・自転車小売業(8万3千事業所、同7.3%)、燃料小売業(5万8千事業所、同5.1%)の順となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の事業所数は7万2千事業所(同6.3%)であった(第-1表、第-1図、第-2図)。

第-1図 小売業の業種別事業所数の構成比



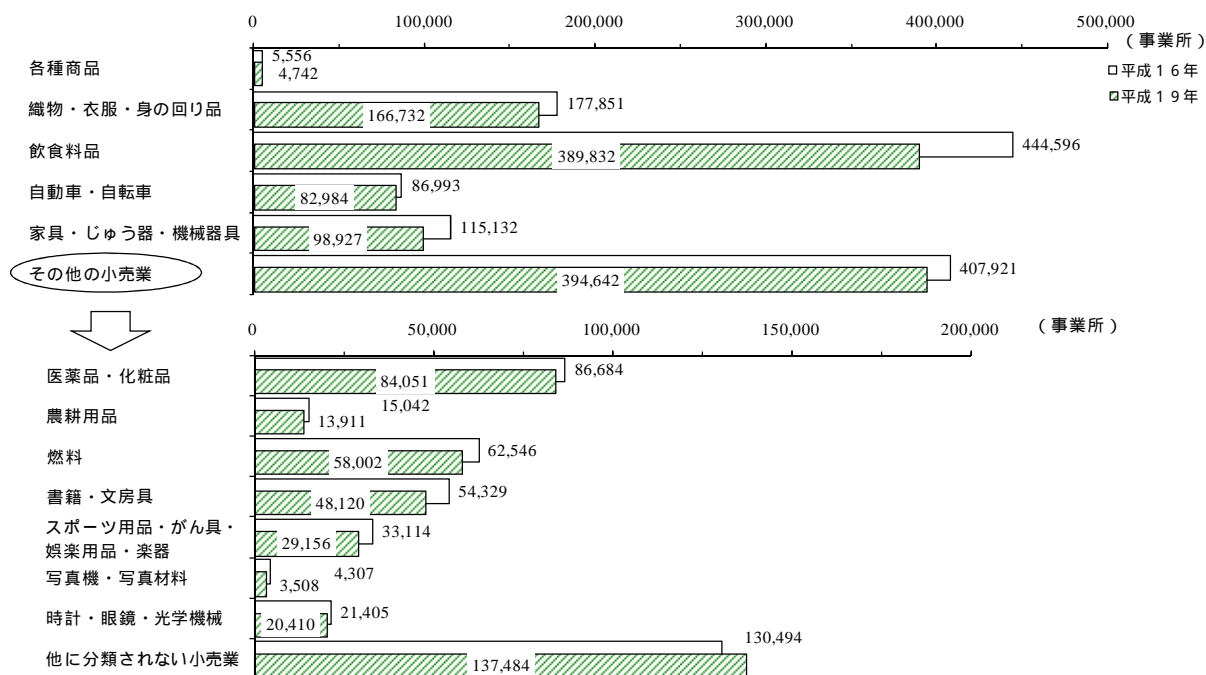
第-1表 小売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	1,238,049	1,137,859	100.0	100.0	▲ 8.1
各種商品小売業	5,556	4,742	0.4	0.4	▲ 14.7
織物・衣服・身の回り品小売業	177,851	166,732	14.4	14.7	▲ 6.3
飲食料品小売業	444,596	389,832	35.9	34.3	▲ 12.3
自動車・自転車小売業	86,993	82,984	7.0	7.3	▲ 4.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	115,132	98,927	9.3	8.7	▲ 14.1
その他の小売業	407,921	394,642	32.9	34.7	▲ 3.3
医薬品・化粧品小売業	86,684	84,051	7.0	7.4	▲ 3.0
農耕用品小売業	15,042	13,911	1.2	1.2	▲ 7.5
燃料小売業	62,546	58,002	5.1	5.1	▲ 7.3
書籍・文房具小売業	54,329	48,120	4.4	4.2	▲ 11.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	33,114	29,156	2.7	2.6	▲ 12.0
写真機・写真材料小売業	4,307	3,508	0.3	0.3	▲ 18.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,405	20,410	1.7	1.8	▲ 4.6
他に分類されない小売業	130,494	137,484	10.5	12.1	5.4

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

前回比をみると、他に分類されない小売業（前回比 5.4%増）を除き、飲食料品小売業（同 12.3%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 14.1%減）、各種商品小売業（同 14.7%減）などすべての業種で減少となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比 3.1%の減少であった（第 - 1 表）。

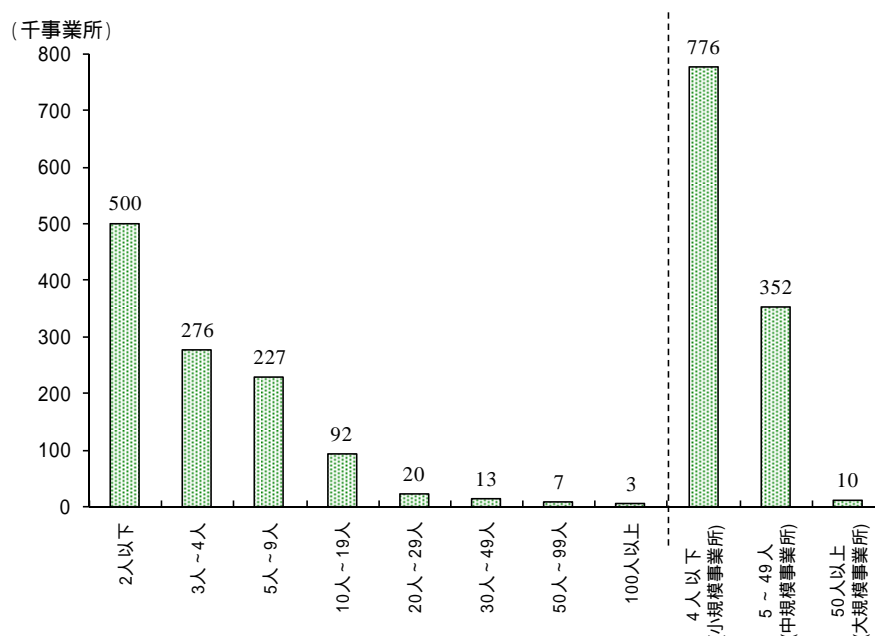
第 - 2 図 小売業の業種別事業所数



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、2人以下規模が（50万事業所、構成比43.9%）が小売業全体の4割強を占め、次いで3人～4人規模（同27万6千事業所、同24.2%）、5人～9人規模（同22万7千事業所、同19.9%）の順となっており、就業者4人以下の事業所が7割弱、10人未満が小売業全体の9割弱を占めている（第2表、第3図）。

第3図 小売業の就業者規模別事業所数



第2表 小売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数	
	平成19年	構成比
小売業計	1,137,859	100.0
2人以下	499,737	43.9
3人～4人	275,792	24.2
5人～9人	226,917	19.9
10人～19人	92,014	8.1
20人～29人	20,467	1.8
30人～49人	12,984	1.1
50人～99人	7,255	0.6
100人以上	2,693	0.2
4人以下(小規模事業所)	775,529	68.2
5～49人(中規模事業所)	352,382	31.0
50人以上(大規模事業所)	9,948	0.9

(3) 経営組織別の事業所数

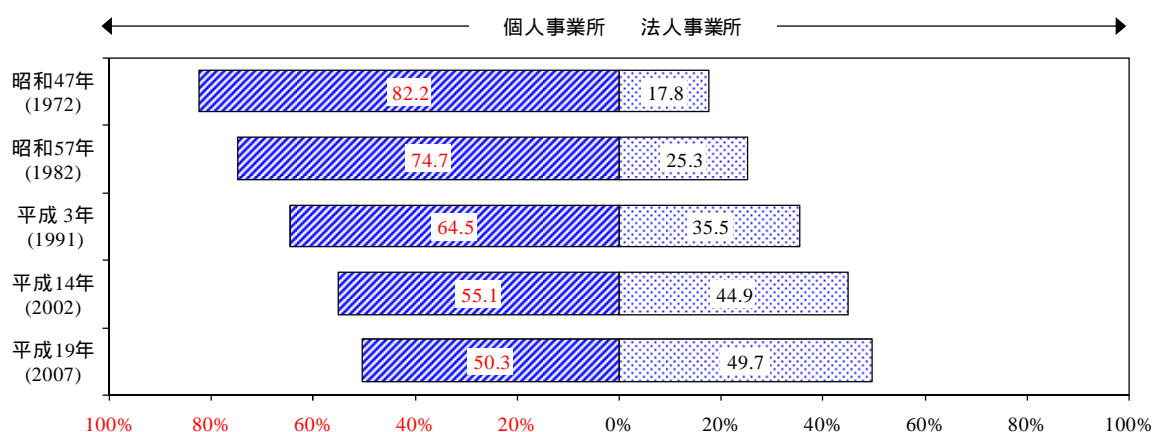
経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 49.7%、個人事業所が 50.3%と小売業は卸売業に比べ個人事業所の割合が高いものの、その比率は昭和33年調査（構成比 90.1%）をピークに縮小が続き、法人、個人がほぼ同じ割合となった（第 - 3表、第 - 4図）。

前回比をみると、法人事業所は前回比 2.2%減と平成11年調査以降4調査連続の減少、個人事業所も同 13.3%減と昭和57年調査以降減少が続いている（第 - 3表）。

第 - 3表 小売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	1,238,049	1,137,859	100.0	100.0	▲ 8.1
法人	578,426	565,969	46.7	49.7	▲ 2.2
個人	659,623	571,890	53.3	50.3	▲ 13.3

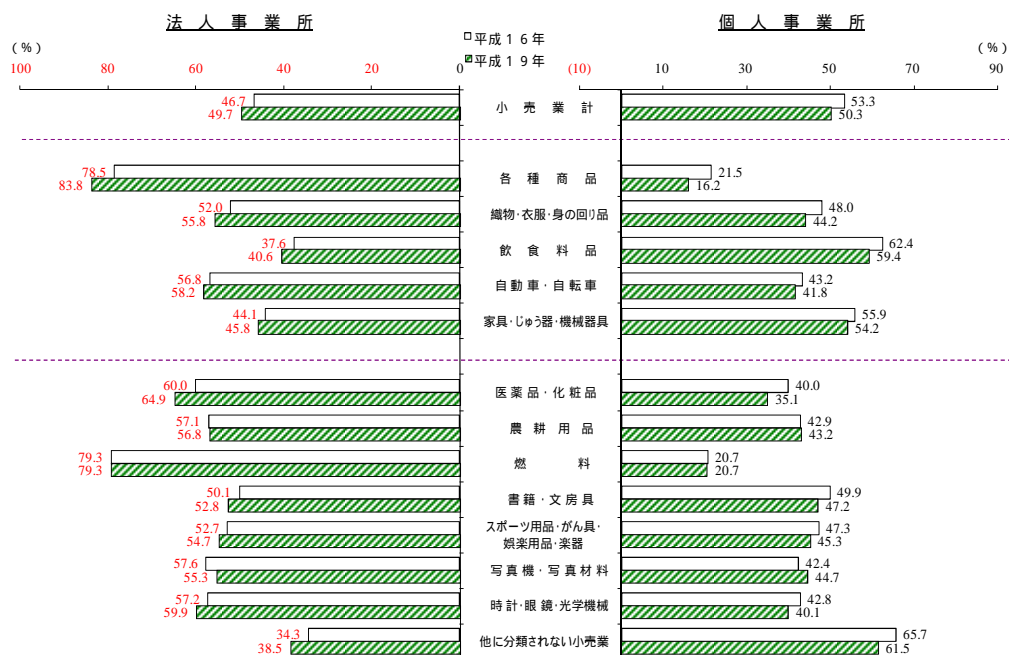
第 - 4図 小売業の経営組織別事業所数内訳の推移



業種別に経営組織別の構成比をみると、飲食料品小売業、他に分類されない小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業は個人事業所が過半を占め、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業、燃料小売業では法人事業所の割合が約8割と高くなっている（第 - 5図）。

前回の構成比と比べると、農耕用品小売業（前回差 0.3%ポイント増）、写真機・写真材料小売業（同 2.3%ポイント増）は個人事業所の割合がわずかながら拡大、燃料小売業は横ばい、他の業種ではすべて法人事業所の割合が拡大している。

第 - 5 図 小売業の経営組織別・業種別事業所数の構成比



法人事業所における業種別構成比をみると、飲食料品小売業が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業、医薬品・化粧品小売業の順となっており、これら上位3業種で法人事業所の5割以上を占めている。

前回比をみると、他に分類されない小売業（前回比 18.2%増）、医薬品・化粧品小売業（同 5.0%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 0.7%増）は増加となったものの、飲食料品小売業（同 5.2%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 10.9%減）、燃料小売業（同 7.3%減）などは減少となっており、なかでも写真機・写真材料小売業は2割を超える大幅な減少となっている（第 - 4表）。

個人事業所における業種別構成比をみると、飲食料品小売業が4割を占めており、次いで他に分類されない小売業、織物・衣服・身の回り品小売業の順となっており、これら上位3業種で個人事業所の7割弱を占めている。

前回比をみると、飲食料品小売業（前回比 16.6%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 13.8%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 16.6%減）、医薬品・化粧品小売業（同 15.0%減）などすべての業種で減少しており、9業種で2桁台の大幅な減少となっている（第 - 4表）。

第 - 4表 小売業の経営組織別・業種別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所				個人事業所					
	平成16年	平成19年	構成比(%) 平成16年	構成比(%) 平成19年	前回比(%) 19年/16年	平成16年	平成19年	構成比(%) 平成16年	構成比(%) 平成19年	前回比(%) 19年/16年
小売業計	578,426	565,969	100.0	100.0	▲ 2.2	659,623	571,890	100.0	100.0	▲ 13.3
各種商品小売業	4,363	3,975	0.8	0.7	▲ 8.9	1,193	767	0.2	0.1	▲ 35.7
織物・衣服・身の回り品小売業	92,446	93,112	16.0	16.5	0.7	85,405	73,620	12.9	12.9	▲ 13.8
飲食料品小売業	167,072	158,443	28.9	28.0	▲ 5.2	277,524	231,389	42.1	40.5	▲ 16.6
自動車・自転車小売業	49,431	48,283	8.5	8.5	▲ 2.3	37,562	34,701	5.7	6.1	▲ 7.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	50,779	45,260	8.8	8.0	▲ 10.9	64,353	53,667	9.8	9.4	▲ 16.6
その他の小売業	214,335	216,896	37.1	38.3	1.2	193,586	177,746	29.3	31.1	▲ 8.2
医薬品・化粧品小売業	51,998	54,584	9.0	9.6	5.0	34,686	29,467	5.3	5.2	▲ 15.0
農耕用品小売業	8,593	7,898	1.5	1.4	▲ 8.1	6,449	6,013	1.0	1.1	▲ 6.8
燃料小売業	49,598	45,988	8.6	8.1	▲ 7.3	12,948	12,014	2.0	2.1	▲ 7.2
書籍・文房具小売業	27,207	25,410	4.7	4.5	▲ 6.6	27,122	22,710	4.1	4.0	▲ 16.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	17,447	15,955	3.0	2.8	▲ 8.6	15,667	13,201	2.4	2.3	▲ 15.7
写真機・写真材料小売業	2,482	1,941	0.4	0.3	▲ 21.8	1,825	1,567	0.3	0.3	▲ 14.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	12,246	12,227	2.1	2.2	▲ 0.2	9,159	8,183	1.4	1.4	▲ 10.7
他に分類されない小売業	44,764	52,893	7.7	9.3	18.2	85,730	84,591	13.0	14.8	▲ 1.3

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

2. 年間商品販売額

～ 年間商品販売額は、増加に転じる ～

平成19年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆2371億円（前回比1.8%増）であった。このうち、24.6%を占める小売業の年間商品販売額は、134兆7054億円、前回比1.1%の増加となり、4調査ぶりに増加に転じている（第5表）。

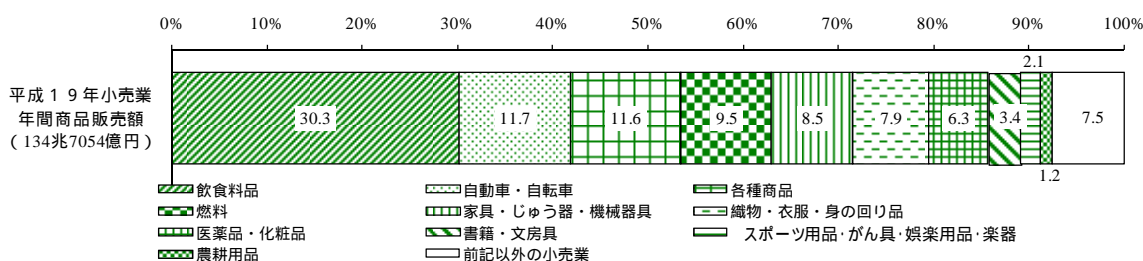
小売業の年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、平成9年調査まで増加が続いたが、平成11年調査には景気低迷に伴う消費不振に加え、価格の低下などから初の減少となり、以降、減少が続いていた。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業（40兆8千億円、構成比30.3%）が最も多く、以下、自動車・自転車小売業（15兆7千億円、同11.7%）、各種商品小売業（15兆7千億円、同11.6%）、燃料小売業（12兆8千億円、同9.5%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（11兆5千億円、同8.5%）、織物・衣服・身の回り品小売業（10兆7千億円、同7.9%）、他に分類されない小売業（9兆円、同6.7%）、医薬品・化粧品小売業（8兆5千億円、同6.3%）の順となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は15兆6千億円となり、事業所数の構成比では6.3%と1割に満たないものの、年間商品販売額では11.6%と小売業の1割を超える大きな割合となっている（第5表、第6図、第7図）。

第6図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



第5表 小売業の業種別年間商品販売額

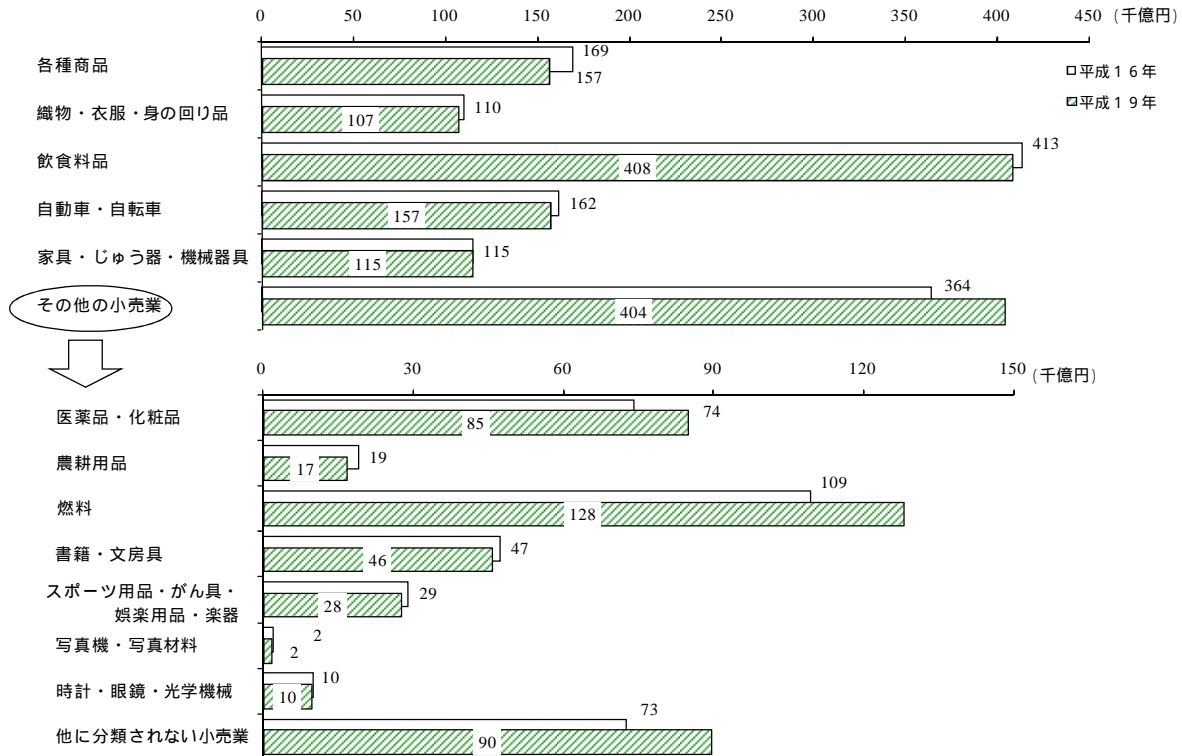
業種	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	1,332,786	1,347,054	100.0	100.0	1.1
各種商品小売業	169,135	156,527	12.7	11.6	▲ 7.5
織物・衣服・身の回り品小売業	109,821	106,940	8.2	7.9	▲ 2.6
飲食料品小売業	413,342	408,133	31.0	30.3	▲ 1.3
自動車・自転車小売業	161,767	157,005	12.1	11.7	▲ 2.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	114,677	114,847	8.6	8.5	0.1
その他の小売業	364,043	403,603	27.3	30.0	10.9
医薬品・化粧品小売業	74,207	84,724	5.6	6.3	14.2
農耕用品小売業	19,145	16,774	1.4	1.2	▲ 12.4
燃料小売業	109,352	127,734	8.2	9.5	16.8
書籍・文房具小売業	47,432	45,654	3.6	3.4	▲ 3.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	29,099	27,651	2.2	2.1	▲ 5.0
写真機・写真材料小売業	2,171	1,756	0.2	0.1	▲ 19.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,120	9,727	0.8	0.7	▲ 3.9
他に分類されない小売業	72,517	89,584	5.4	6.7	23.5

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

業種別に前回比をみると、原油価格の上昇の影響から燃料小売業（前回比 16.8%増）が増加したほか、他に分類されない小売業（同 23.5%増）、ドラッグストアの販売が好調な医薬品・化粧品小売業（同 14.2%増）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 0.1%増）が増加となり、各種商品小売業（同 7.5%減）、食料品小売業（同 1.3%減）、自動車・自転車小売業（同 2.9%減）などで減少となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比 2.9%の減少であった（第 - 5 表）。

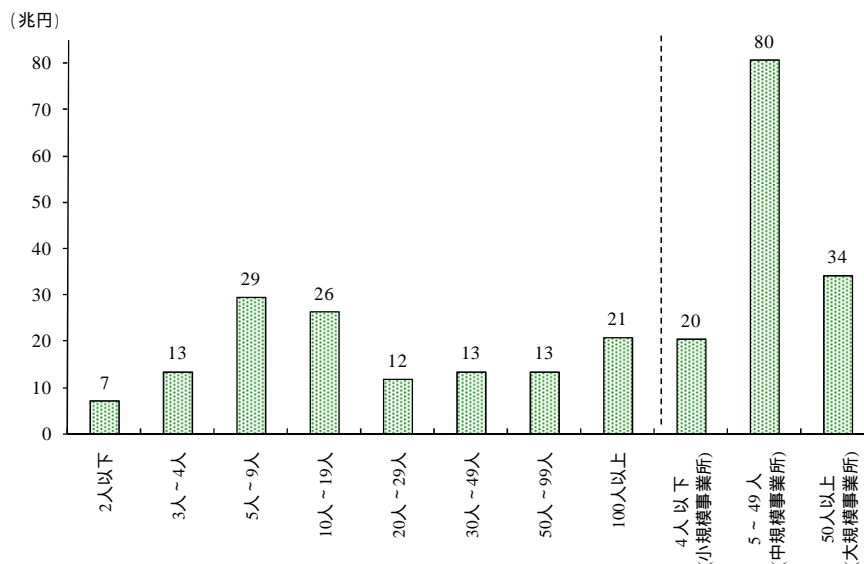
第 - 7 図 小売業の業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、5人～9人規模（構成比 21.8%）、10～19人規模（同 19.4%）の順に多くなっており、この2規模で年間商品販売額の4割を超えている（第 - 6 表、第 - 8 図）。

第 - 8 図 小売業の就業者規模別年間商品販売額



第 - 6表 小売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模	年間商品販売額 (億円)	
	平成19年	構成比
小売業計	1,347,054	100.0
2人以下	68,722	5.1
3人～4人	133,129	9.9
5人～9人	294,206	21.8
10人～19人	261,227	19.4
20人～29人	116,698	8.7
30人～49人	132,346	9.8
50人～99人	133,104	9.9
100人以上	207,622	15.4
4人以下(小規模事業所)	201,851	15.0
5～49人(中規模事業所)	804,477	59.7
50人以上(大規模事業所)	340,726	25.3

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が91.2%、個人事業所が8.8%の割合となっている。個人事業所の割合は、前回に比べ1.5ポイントの縮小となり、年間での販売額調査を開始した昭和33年(構成比51.7%)では年間商品販売額の5割強を占めていたが、その割合は毎回縮小が続いている(第-7表)。

前回比をみると、法人事業所は前回比2.8%増加と4調査ぶりに増加に転じた。個人事業所は同13.9%減と昭和57年調査以降減少が続いている(第-7表)。

第 - 7表 小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額 (億円)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	1,332,786	1,347,054	100.0	100.0	1.1
法人	1,195,082	1,228,440	89.7	91.2	2.8
個人	137,704	118,615	10.3	8.8	▲13.9

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業、各種商品小売業、自動車・自転車小売業、燃料小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の順となっている。

前回比をみると、燃料小売業(前回比17.6%増)、他に分類されない小売業(同27.8%増)、医薬品・化粧品小売業(同16.9%増)などが増加となった。一方、各種商品小売業(同7.4%減)、自動車・自転車小売業(同2.3%減)、農耕用品小売業(同12.3%減)などでは減少となっている(第-8表)。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が51.8%と個人事業所の過半を占めている。次いで、他に分類されない小売業、織物・衣服・身の回り品小売業の順となっている。

前回比をみると、燃料小売業（前回比1.7%増）は増加したものの、飲食料品小売業（同14.1%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同21.8%減）など他のすべての業種で減少となっている（第-8表）。

第 - 8 表 小売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

業 種	年 間 商 品 販 売 額 (億 円)									
	法 人 事 業 所					個 人 事 業 所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	1,195,082	1,228,440	100.0	100.0	2.8	137,704	118,615	100.0	100.0	▲13.9
各種商品小売業	168,807	156,332	14.1	12.7	▲7.4	328	195	0.2	0.2	▲40.6
織物・衣服・身の回り品小売業	98,660	98,212	8.3	8.0	▲0.5	11,162	8,728	8.1	7.4	▲21.8
飲食料品小売業	341,810	346,654	28.6	28.2	1.4	71,532	61,479	51.9	51.8	▲14.1
自動車・自転車小売業	153,459	149,946	12.8	12.2	▲2.3	8,309	7,059	6.0	6.0	▲15.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	105,644	107,668	8.8	8.8	1.9	9,033	7,178	6.6	6.1	▲20.5
その他の小売業	326,703	369,627	27.3	30.1	13.1	37,340	33,976	27.1	28.6	▲9.0
医薬品・化粧品小売業	67,227	78,584	5.6	6.4	16.9	6,980	6,140	5.1	5.2	▲12.0
農耕用品小売業	17,712	15,533	1.5	1.3	▲12.3	1,433	1,241	1.0	1.0	▲13.4
燃料小売業	103,871	122,161	8.7	9.9	17.6	5,481	5,573	4.0	4.7	1.7
書籍・文房具小売業	39,024	38,819	3.3	3.2	▲0.5	8,408	6,835	6.1	5.8	▲18.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	26,304	25,414	2.2	2.1	▲3.4	2,796	2,237	2.0	1.9	▲20.0
写真機・写真材料小売業	1,932	1,584	0.2	0.1	▲18.0	239	171	0.2	0.1	▲28.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,128	8,942	0.8	0.7	▲2.0	992	784	0.7	0.7	▲21.0
他に分類されない小売業	61,505	78,590	5.1	6.4	27.8	11,012	10,994	8.0	9.3	▲0.2

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

3. 就業者数

～ 就業者の約5割を占めるパート・アルバイト等 ～

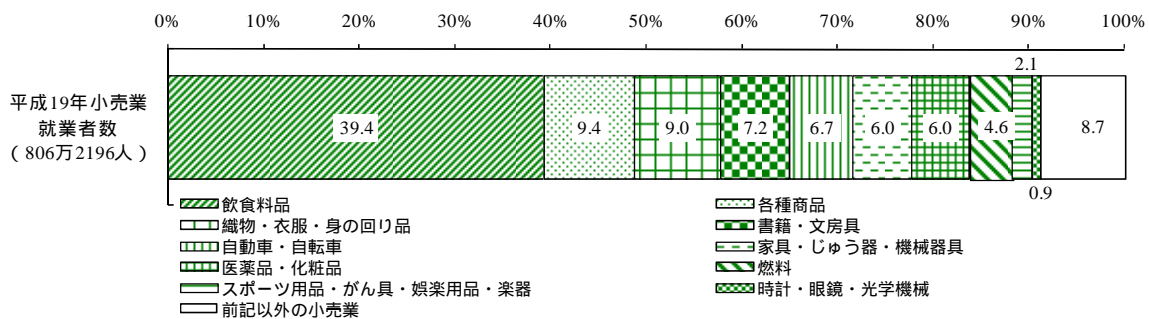
平成19年調査における全国の商業事業所の就業者数は、1169万人(前回は5.3%減)であった。このうち、69.0%を占める小売業の就業者数は、806万人と、前回は3.8%の減少となっている(第9表)。

(1) 業種別の就業者数

業種別に構成比をみると、飲食料品小売業(318万人、構成比39.4%)が4割近くを占め最も多く、次いで各種商品小売業(75万6千人、同9.4%)、織物・衣服・身の回り品小売業(72万9千人、同9.0%)、他に分類されない小売業(62万人、同7.7%)、書籍・文房具小売業(58万4千人、同7.2%)、自動車・自転車小売業(53万7千人、同6.7%)の順となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は51万5千人(構成比6.4%)となっている(第9表、第9図、第10図)。

第9図 小売業の業種別就業者数の構成比



第9表 小売業の業種別就業者数

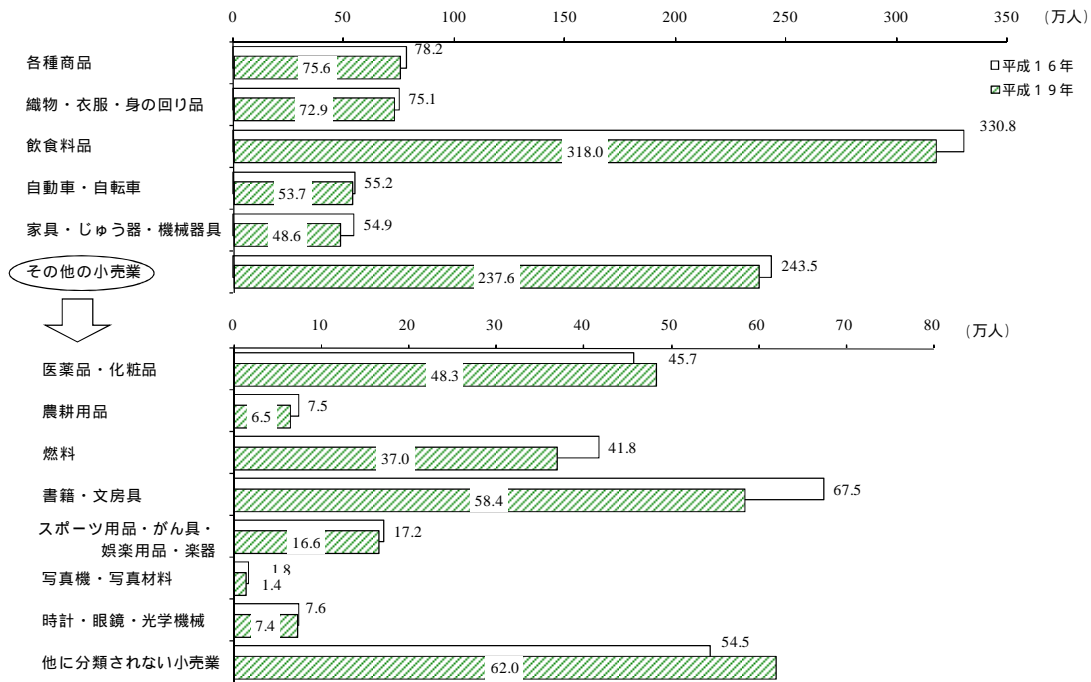
業種	就業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回は(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	8,376,735	8,062,196	100.0	100.0	▲3.8
各種商品小売業	781,910	755,666	9.3	9.4	▲3.4
織物・衣服・身の回り品小売業	750,795	728,608	9.0	9.0	▲3.0
飲食料品小売業	3,307,865	3,179,693	39.5	39.4	▲3.9
自動車・自転車小売業	551,852	536,596	6.6	6.7	▲2.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	549,041	485,823	6.6	6.0	▲11.5
その他の小売業	2,435,272	2,375,810	29.1	29.5	▲2.4
医薬品・化粧品小売業	456,964	483,444	5.5	6.0	5.8
農耕用品小売業	74,763	64,608	0.9	0.8	▲13.6
燃料小売業	417,616	369,635	5.0	4.6	▲11.5
書籍・文房具小売業	674,814	583,952	8.1	7.2	▲13.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	172,320	166,357	2.1	2.1	▲3.5
写真機・写真材料小売業	17,970	13,874	0.2	0.2	▲22.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	75,505	73,608	0.9	0.9	▲2.5
他に分類されない小売業	545,320	620,332	6.5	7.7	13.8

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

業種別に前回はをみると、他に分類されない小売業(前回は13.8%増)、医薬品・化粧品小売業(同5.8%増)の2業種は増加となったものの、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同3.9%減)、書籍・文房具小売業(同13.5%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同11.5%減)、燃料小売業(同11.5%減)、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(同3.4%減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同3.0%減)など他の業種では減少となっている。

なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回は2.3%の減少であった(第9表)。

第 - 10 図 小売業の業種別就業者数



就業者数（806万2千人）の内訳をみると、パート・アルバイト等が397万人（構成比49.2％）と小売就業者全体の半数近くを占め、正社員・正職員が230万8千人（同28.6％）、個人業主及び無給家族従業者が80万7千人（同10.0％）、有給役員が49万5千人（同6.1％）、他からの派遣・受入者が33万3千人（同4.1％）、臨時雇用者が16万3千人（同2.0％）となっている。小売業においては、店舗の大型化が進むなかで、パート・アルバイト等が小売業就業者数の半数近くを占めており、その割合は拡大している（第 - 10 表、第 - 11 図）。

第 - 10 表 小売業の就業者数の内訳

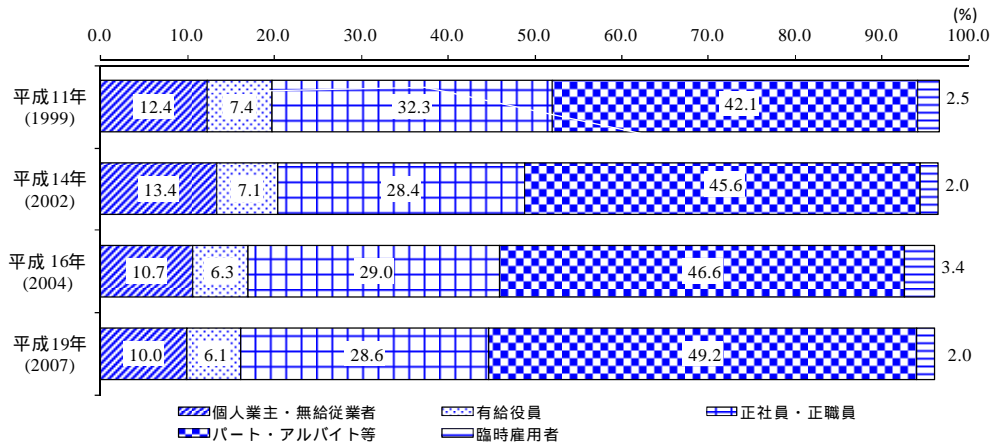
	平成16年	構成比 (%)	平成19年	構成比 (%)	前回は (%)
	(人)		(人)		
小売就業者数計	8,376,735	-	8,062,196	-	▲ 3.8
個人業主及び無給家族従業者	895,518	10.7	807,074	10.0	▲ 9.9
有給役員	531,100	6.3	495,023	6.1	▲ 6.8
常用雇用者	6,335,683	75.6	6,277,266	77.9	▲ 0.9
正社員・正職員	2,429,018	29.0	2,307,520	28.6	▲ 5.0
パート・アルバイト等	3,906,665	46.6	3,969,746	49.2	1.6
臨時雇用者	286,337	3.4	163,276	2.0	▲ 43.0
他への派遣・出向者	23,130	-	13,343	-	▲ 42.3
他からの派遣・受入者	351,227	4.2	332,900	4.1	▲ 5.2

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの。

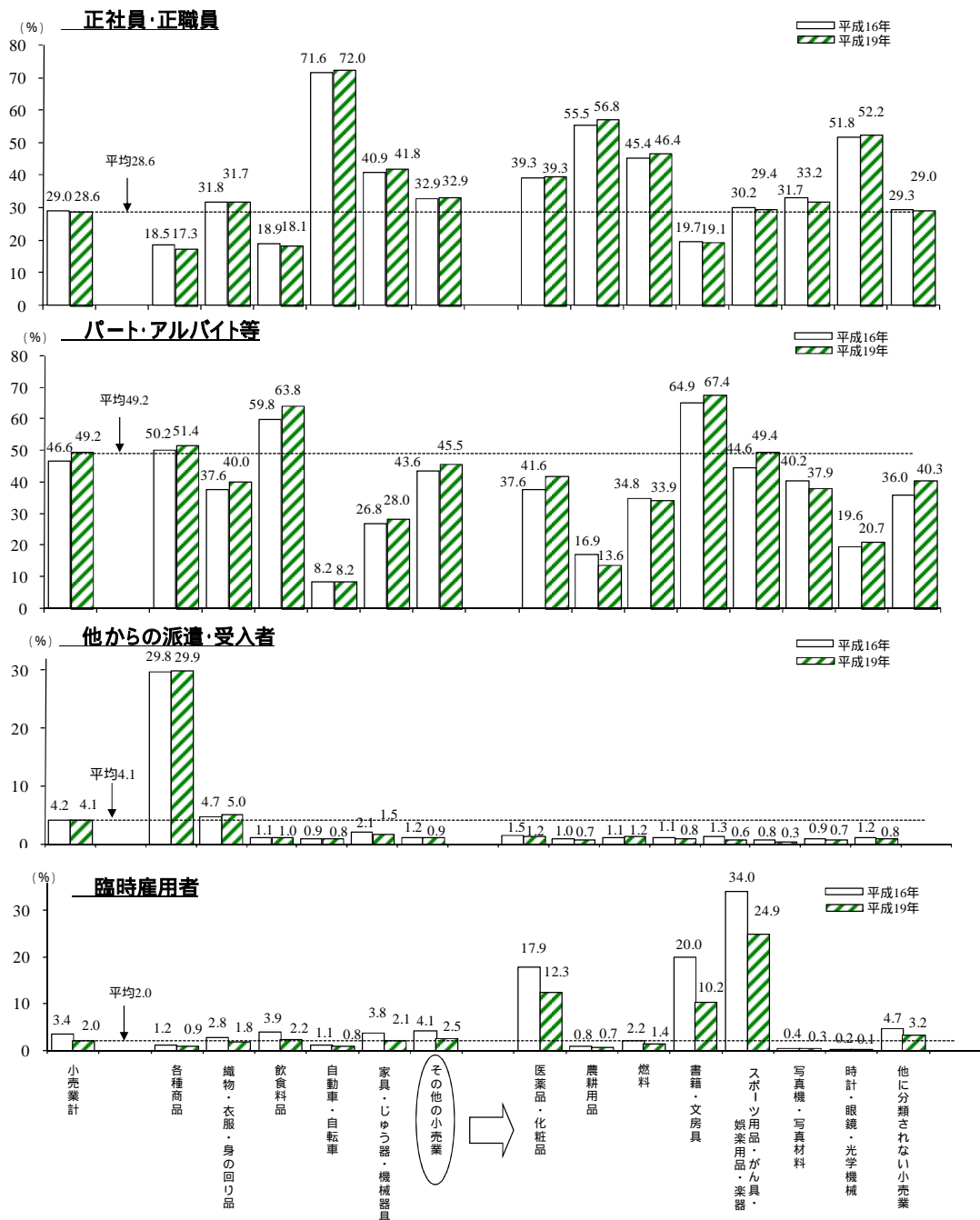
就業者数の内訳について業種別にみると、他業種より比較的販売商品に関する専門知識を要する自動車・自転車小売業、農耕用品小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業では正社員・正職員の割合が高く、他の業種では5割以下の低い割合となっている。

就業者比を前回と比べると、農耕用品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、燃料小売業など6業種で正社員・正職員の割合が拡大した。パート・アルバイト等の割合は、コンビニエンスストアが含まれる飲食料品小売業で4.0%ポイント拡大したほか、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業で4.0%ポイント拡大するなど9業種で拡大している（第 - 12 図）。

第 - 11 図 小売業の就業者内識別の構成比の推移



第 - 12 図 小売業の業種別就業者内識別の構成比



(3) 経営組織別の就業者数

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 79.4%、個人事業所が 20.6% の割合となっている(第 - 11 表)。

前回比をみると、法人事業所は前回比 0.2% 減、個人事業所は同 15.5% 減となっている(第 - 11 表)。

第 - 11 表 小売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数 (人)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	8,376,735	8,062,196	100.0	100.0	▲ 3.8
法人	6,413,450	6,402,533	76.6	79.4	▲ 0.2
個人	1,963,285	1,659,663	23.4	20.6	▲ 15.5

(注) 平成 19 年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業、が最も多く、次いで各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業の順となっている。

前回比をみると、燃料小売業(前回比 11.4% 減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 8.5% 減)、書籍・文具小売業(同 6.6% 減)など 7 業種が減少、他に分類されない小売業(同 22.7% 増)、医薬品・化粧品小売業(同 11.9% 増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 1.7% 増)など 6 業種が増加となった(第 - 12 表)。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業、他に分類されない小売業、書籍・文房具小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の順となっている。

前回比をみると、飲食料品小売業(前回比 13.9% 減)、書籍・文房具小売業(同 27.0% 減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 17.7% 減)などすべての業種で減少となっている(第 - 12 表)。

第 - 12 表 小売業の経営組織別・業種別就業者数

業種	就業者数									
	法人事業所				個人事業所					
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
		平成16年	平成19年	19年/16年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	6,413,450	6,402,533	100.0	100.0	▲ 0.2	1,963,285	1,659,663	100.0	100.0	▲ 15.5
各種商品小売業	778,327	753,393	12.1	11.8	▲ 3.2	3,583	2,273	0.2	0.1	▲ 36.6
織物・衣服・身の回り品小売業	570,331	580,052	8.9	9.1	1.7	180,464	148,556	9.2	9.0	▲ 17.7
飲食料品小売業	2,366,384	2,368,848	36.9	37.0	0.1	941,481	810,845	48.0	48.9	▲ 13.9
自動車・自転車小売業	468,421	462,760	7.3	7.2	▲ 1.2	83,431	73,836	4.2	4.4	▲ 11.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	407,762	372,972	6.4	5.8	▲ 8.5	141,279	112,851	7.2	6.8	▲ 20.1
その他の小売業	1,822,225	1,864,508	28.4	29.1	2.3	613,047	511,302	31.2	30.8	▲ 16.6
医薬品・化粧品小売業	366,878	410,508	5.7	6.4	11.9	90,086	72,936	4.6	4.4	▲ 19.0
農耕用品小売業	58,751	50,133	0.9	0.8	▲ 14.7	16,012	14,475	0.8	0.9	▲ 9.6
燃料小売業	377,281	334,236	5.9	5.2	▲ 11.4	40,335	35,399	2.1	2.1	▲ 12.2
書籍・文房具小売業	449,061	419,239	7.0	6.5	▲ 6.6	225,753	164,713	11.5	9.9	▲ 27.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	138,124	138,787	2.2	2.2	0.5	34,196	27,570	1.7	1.7	▲ 19.4
写真機・写真材料小売業	13,809	10,457	0.2	0.2	▲ 24.3	4,161	3,417	0.2	0.2	▲ 17.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	57,570	58,452	0.9	0.9	1.5	17,935	15,156	0.9	0.9	▲ 15.5
他に分類されない小売業	360,751	442,696	5.6	6.9	22.7	184,569	177,636	9.4	10.7	▲ 3.8

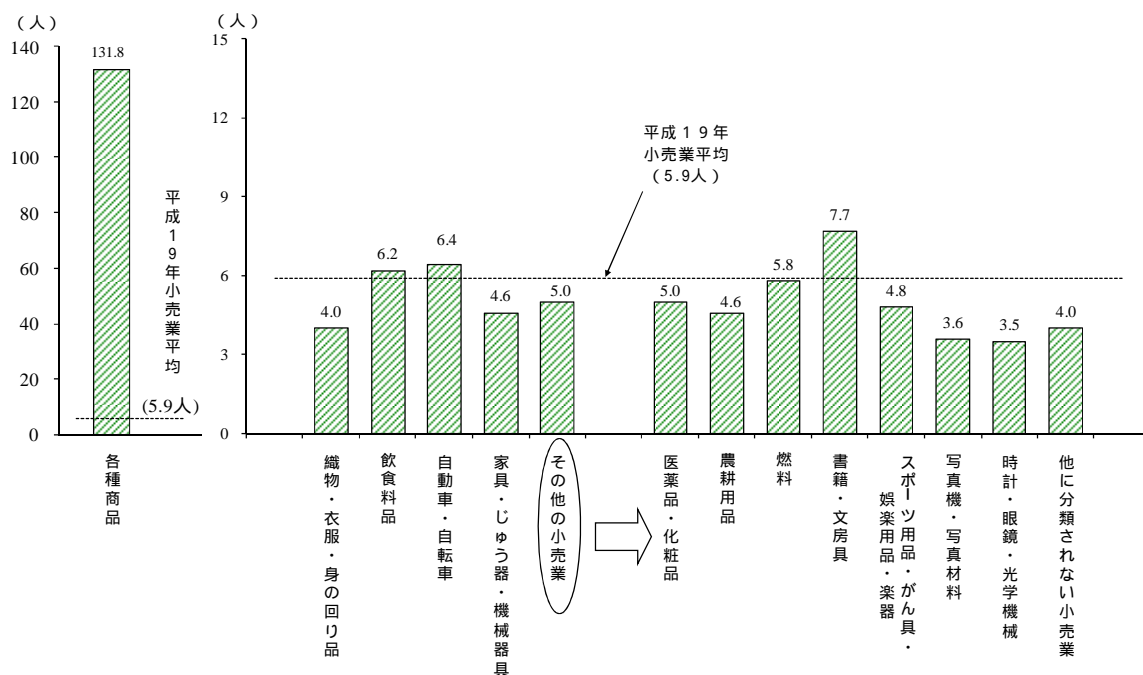
(注) 平成 19 年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

(4) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は、5.9人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が131.8人と群を抜いて多く、以下、書籍・文房具小売業が7.7人、自動車・自転車小売業が6.4人、飲食料品小売業が6.2人、燃料小売業が5.8人の順となっている(第-13図)。

第 - 13 図 小売業の業種別1事業所当たりの就業者数



(注) 1事業所当たりの就業者数はパート・アルバイト等について労働時間を8時間換算した就業者数で算出している。

4. 売場面積

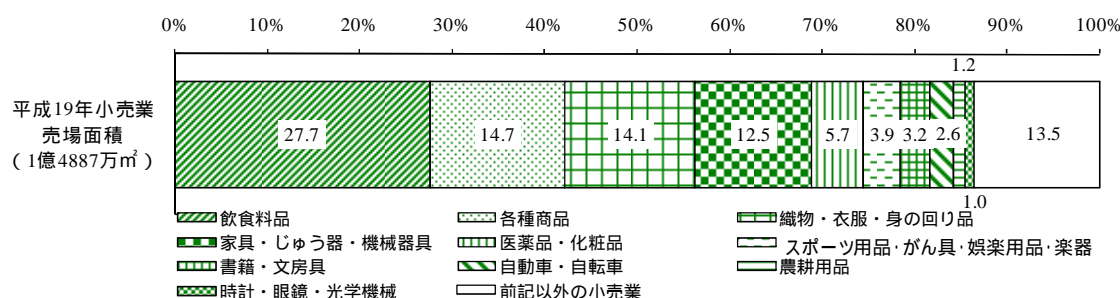
～ 売場面積は引き続き拡大 ～

平成19年調査における全国の小売事業所の売場面積^(注)は、1億4887万㎡、前回比3.9%の増加と昭和63年以降8調査連続の増加となっている(第-13表)。

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業が4118万㎡(構成比27.7%)、各種商品小売業が2185万㎡(同14.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業が2093万㎡(同14.1%)、他に分類されない小売業が1986万㎡(同13.3%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が1865万㎡(同12.5%)となっている(第-13表、第-14図)。

第-14図 小売業の業種別売場面積の構成比



第-13表 小売業の業種別売場面積

業種	売場面積(㎡)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	143,282,683	148,873,011	100.0	100.0	3.9
各種商品小売業	22,412,044	21,854,793	15.6	14.7	▲ 2.5
織物・衣服・身の回り品小売業	19,961,191	20,933,402	13.9	14.1	4.9
飲食料品小売業	40,898,312	41,184,245	28.5	27.7	0.7
自動車・自転車小売業	3,853,928	3,931,826	2.7	2.6	2.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	19,108,971	18,648,616	13.3	12.5	▲ 2.4
その他の小売業	37,048,237	42,320,129	25.9	28.4	14.2
医薬品・化粧品小売業	7,457,869	8,417,238	5.2	5.7	12.9
農耕用品小売業	2,099,040	1,772,484	1.5	1.2	▲ 15.6
書籍・文房具小売業	4,850,022	4,738,780	3.4	3.2	▲ 2.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,485,996	5,824,465	3.8	3.9	6.2
写真機・写真材料小売業	282,524	226,478	0.2	0.2	▲ 19.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,523,941	1,482,040	1.1	1.0	▲ 2.7
他に分類されない小売業	15,348,845	19,858,644	10.7	13.3	29.4

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。ここでは燃料小売業は除いている。

前回比をみると、ホームセンターが含まれる他に分類されない小売業が前回比29.4%の大幅増となったほか、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業(前回比12.9%増)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同0.7%増)がそれぞれ比較的大規模な新規出店を反映して売場面積は増加となっている。一方、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(同2.5%減)は減少となった(第-13表)。

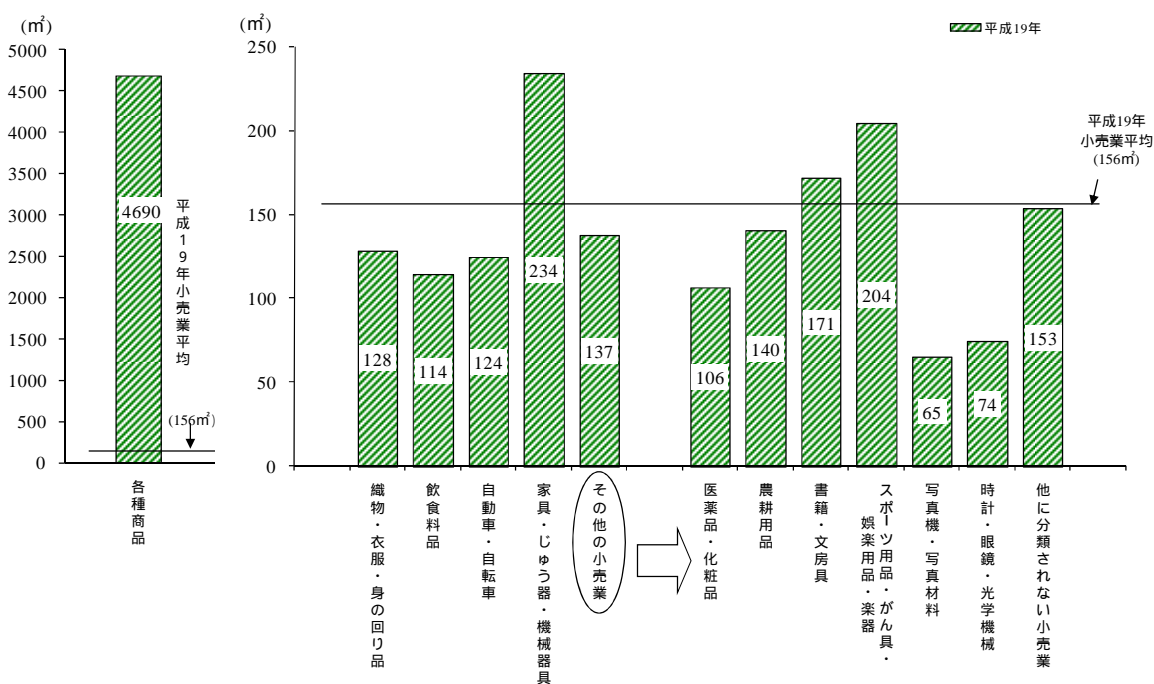
(注) 売場面積は牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所については調査を行っていない。

(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積をみると、156㎡となっている。

業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、各種商品小売業が4690㎡と圧倒的に大きく、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業が234㎡、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業が204㎡、書籍・文房具小売業が171㎡、他に分類されない小売業が153㎡、農耕用品小売業が140㎡、織物・衣服・身の回り品小売業が128㎡、自動車・自転車小売業が124㎡となっている（第-15図）。

第 - 15 図 小売業の業種別1事業所当たりの売場面積



(注) 売場面積を調査していない事業所(牛乳小売業、自動車小売業(新車、中古車)、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業)、売場面積 0㎡の事業所については計算から除いている。なお、ガソリンスタンドを含む燃料小売業はグラフから除いている。

5. 商品手持額

～ 商品回転率は増加傾向 ～

平成19年調査における小売業の商品手持額は12兆2689億円となり、全国の商業事業所の商品手持額の39.0%を占めた。

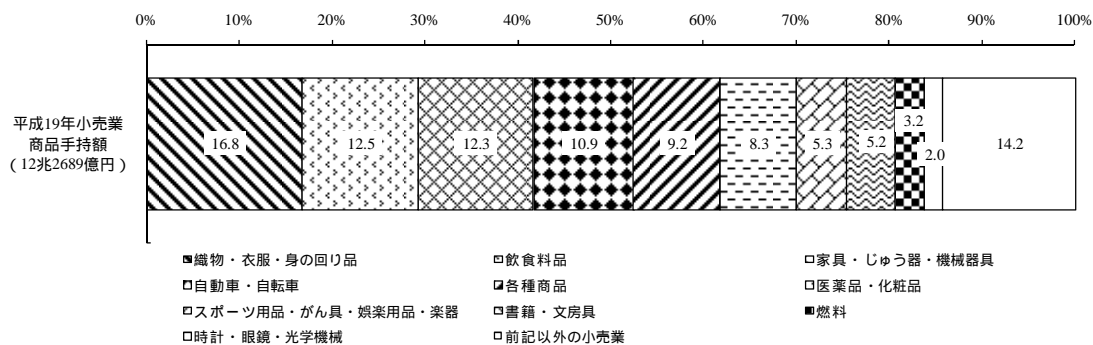
商品回転率(年間商品販売額/商品手持額)は、11.0回、前回差0.4回の増加で、昭和33年(商品回転率8.6回、1回転期間42日)の調査以降、最も高くなっている(第-14表)。

注:平成16年調査(簡易調査)では「商品手持額」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

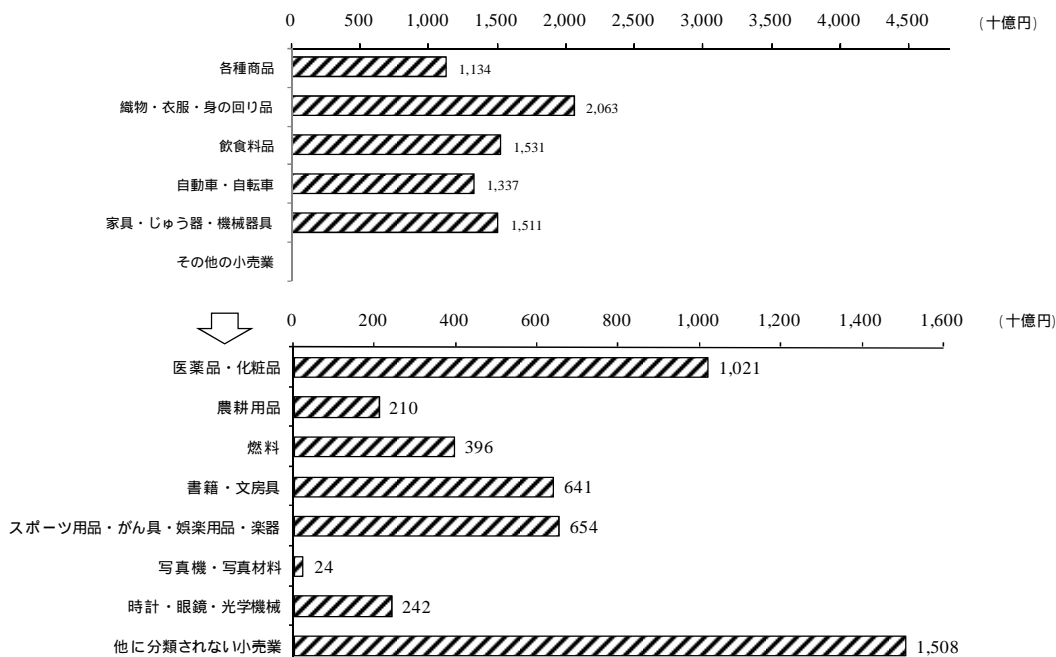
(1) 業種別の商品手持額

業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業(2兆1千億円、構成比16.8%)、飲食料品小売業(1兆5千億円、同12.5%)、家具・じゅう器・機械器具(1兆5千億円、同12.3%)、他に分類されない小売業(1兆5千億円、同12.3%)の順で、これら上位4業種で小売業全体の5割強を占めている。以下、自動車・自転車小売業(1兆3千億円、同10.9%)、各種商品小売業(1兆1千億円、同9.2%)、医薬品・化粧品小売業(1兆円、同8.3%)の順となっている(第-14表、第-16図、第-17図)。

第-16図 小売業の業種別商品手持額の構成比



第-17図 小売業の業種別商品手持額

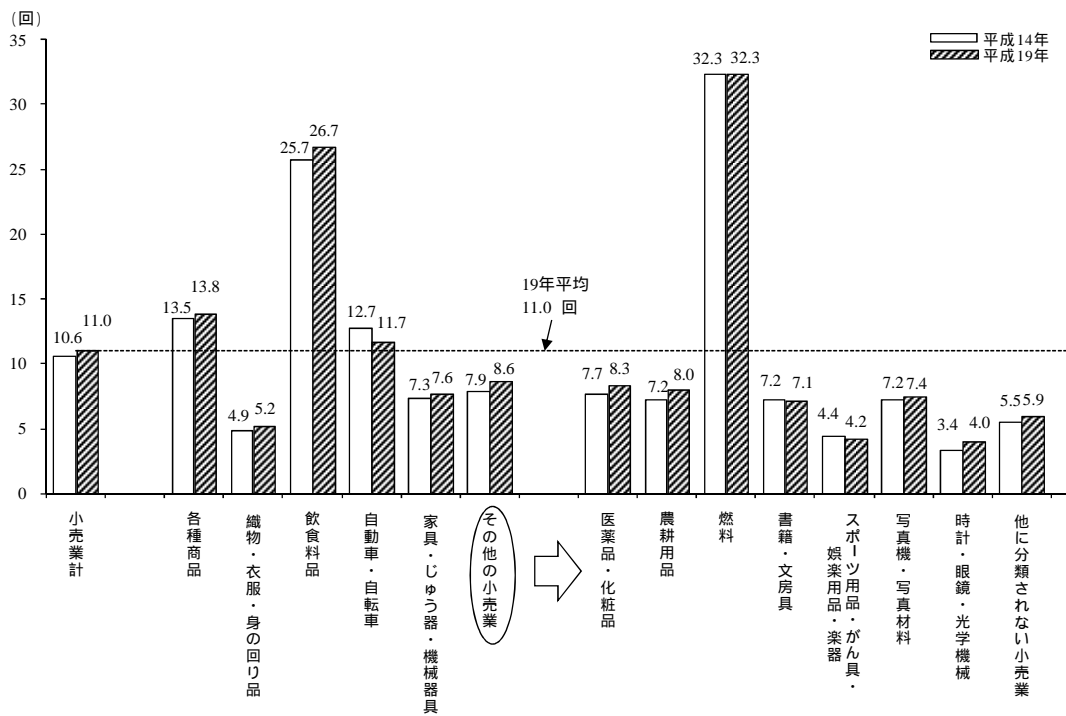


(2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率をみると、ガソリンスタンドが含まれる燃料小売業(商品回転率 32.3 回)が群を抜いて高く、以下、生鮮食料品を扱う飲食料品小売業(同 26.7 回)、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(同 13.8 回)、自動車・自転車小売業(同 11.7 回)の順となっている。一方、時計・眼鏡・光学機械小売業(同 4.0 回)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 4.2 回)などでは商品回転率が低い(第 - 14 表、第 - 18 図)。

平成 14 年と比べると、配送など在庫管理の効率化が進む飲食料品小売業(前回差 1.0 回増)をはじめ、商品手持額が減少した農耕用品小売業(同 0.8 回増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同 0.6 回増)、写真・写真材料小売業(同 0.2 回増)、販売が好調な医薬品・化粧品小売業(同 0.6 回増)など 9 業種で増加、販売額が減少し、商品手持額も減少した自動車・自転車小売業(同 ▲1.0 回減)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 ▲0.2 回減)、書籍・文具小売業(同 ▲0.1 回減)は減少となっている(第 - 14 表)。

第 - 18 図 小売業の業種別商品回転率



第 - 14 表 小売業の商品手持額

業種	年間商品手持額(億円)					商品回転率		
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回は(%)	平成14年	平成19年	前回差
			平成14年	平成19年				
小売業計	127,951	122,689	100.0	100.0	▲ 4.1	10.6	11.0	0.4
各種商品小売業	12,859	11,340	10.1	9.2	▲ 11.8	13.5	13.8	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	22,558	20,626	17.6	16.8	▲ 8.6	4.9	5.2	0.3
飲食料品小売業	16,071	15,310	12.6	12.5	▲ 4.7	25.7	26.7	1.0
自動車・自転車小売業	12,734	13,369	10.0	10.9	5.0	12.7	11.7	▲ 1.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	16,354	15,108	12.8	12.3	▲ 7.6	7.3	7.6	0.3
その他の小売業	47,374	46,936	37.0	38.3	▲ 0.9	7.9	8.6	0.7
医薬品・化粧品小売業	8,819	10,209	6.9	8.3	15.8	7.7	8.3	0.6
農耕用品小売業	2,700	2,095	2.1	1.7	▲ 22.4	7.2	8.0	0.8
燃料小売業	3,448	3,955	2.7	3.2	14.7	32.3	32.3	0.0
書籍・文房具小売業	6,761	6,406	5.3	5.2	▲ 5.2	7.2	7.1	▲ 0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,236	6,539	5.7	5.3	▲ 9.6	4.4	4.2	▲ 0.2
写真機・写真材料小売業	551	238	0.4	0.2	▲ 56.8	7.2	7.4	0.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	3,009	2,418	2.4	2.0	▲ 19.6	3.4	4.0	0.6
他に分類されない小売業	14,849	15,076	11.6	12.3	1.5	5.5	5.9	0.4

6. チェーン組織への加盟状況

～ フランチャイズ・チェーン組織への加盟割合は上昇 ～

平成19年調査における小売業の事業所数（113万7859事業所）のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーンまたはボランティア・チェーン）に加盟しているのは、11万35事業所（構成比9.7%）であった（第-15表）。

注：平成16年調査（簡易調査）では「チェーン組織への加盟状況」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

第-15表 チェーン組織加盟の状況

経営組織別	事業所数				
	14年		19年		前回は 19年/14年
		構成比		構成比	
小売業計	1,300,057	100.0	1,137,859	100.0	▲12.5
加盟	116,708	9.0	110,035	9.7	▲5.7
フランチャイズ・チェーン	75,663	5.8	77,110	6.8	1.9
ボランティア・チェーン	41,045	3.2	32,925	2.9	▲19.8

(1) 業種別の事業所数

a) フランチャイズ・チェーン

フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所数は、7万7110事業所であった。

業種別にみると、コンビニエンスストアなどが含まれる飲食料点小売業（5万5720事業所、フランチャイズ・チェーンに占める構成比72.3%）が7割強を占めており、以下、他に分類されない小売業（3793事業所、同4.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業（3724事業所、同4.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（3050事業所、同4.0%）、自動車・自転車小売業（2758事業所、同3.6%）の順となっている（第-16表）。

前回調査を行った14年と比較すると、前回は1.9%の増加となった。

業種別に前回はみると、他に分類されない小売業（前回は34.3%増）、燃料小売業（同35.2%増）、農耕用品小売業（同28.0%増）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同10.5%増）などが増加となった。一方、写真機・写真材料小売業が42.1%減と大きく減少したほか、各種商品小売業（同9.4%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同8.9%減）、医薬品・化粧品小売業（同8.4%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同5.2%減）の5業種が減少となった（第-16表）。

b) ボランティア・チェーン

ボランティア・チェーンへの加盟事業所数は3万2925事業所であった。

業種別にみると、飲食料点小売業（1万898事業所、ボランティア・チェーンに占める構成比33.1%）が3割を占めており、次いで医薬品・化粧品小売業（1万21事業所、同30.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業（4307事業所、同13.1%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1430事業所、同4.3%）の順となっている（第-16表）。

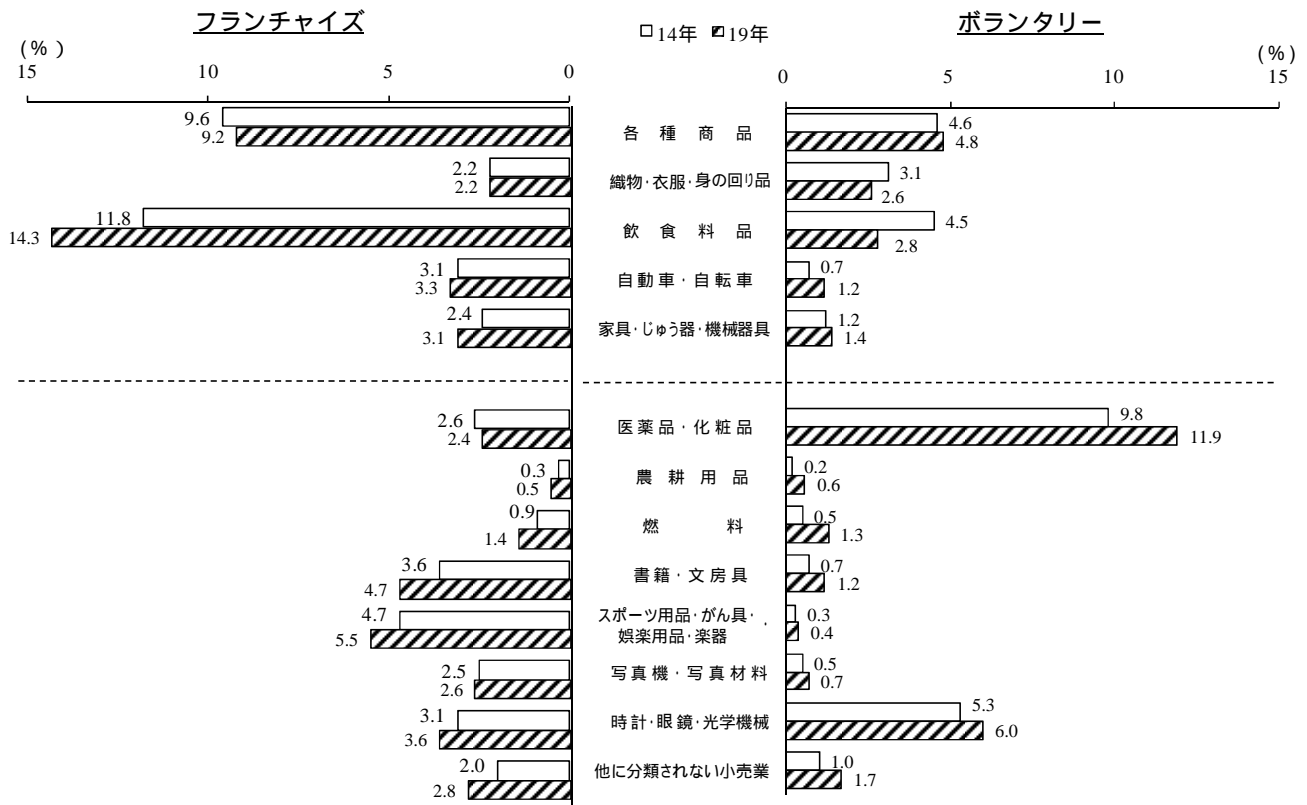
前回はみると、前回は19.8%減となった。

業種別に前回はみると、飲食料点小売業が48.1%と半数近くに減少したほか、織物・衣服・身の回り品小売業（同24.8%減）、写真機・写真材料小売業（同20.0%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同12.1%減）など6業種で減少となっている。一方、燃料小売業が145.1%増と大きく伸びたほか、農耕用具小売業（同110.3%増）、自動車・自転車小売業（同67.5%増）などが増加となった（第-16表）。

第 - 16表 業種別チェーン組織加盟状況

業種別	チェーン組織加盟状況							
	フランチャイズ・チェーン				ボランタリー・チェーン			
	平成14年	平成19年	構成比	前回は(%) 19年/14年	平成14年	平成19年	構成比	前回は(%) 19年/14年
小売業計	75,663	77,110	100.0	1.9	41,045	32,925	100.0	▲ 19.8
各種商品小売業	481	436	0.6	▲ 9.4	232	229	0.7	▲ 1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	4,088	3,724	4.8	▲ 8.9	5,727	4,307	13.1	▲ 24.8
飲食物品小売業	55,027	55,720	72.3	1.3	20,997	10,898	33.1	▲ 48.1
自動車・自転車小売業	2,742	2,758	3.6	0.6	581	973	3.0	67.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,938	3,050	4.0	3.8	1,457	1,430	4.3	▲ 1.9
その他の小売業	10,387	11,422	14.8	10.0	12,051	15,088	45.8	25.2
医薬品・化粧品小売業	2,237	2,049	2.7	▲ 8.4	8,566	10,021	30.4	17.0
農耕用品小売業	50	64	0.1	28.0	39	82	0.2	110.3
燃料小売業	608	822	1.1	35.2	306	750	2.3	145.1
書籍・文房具小売業	2,157	2,268	2.9	5.1	411	594	1.8	44.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,683	1,596	2.1	▲ 5.2	124	109	0.3	▲ 12.1
写真機・写真材料小売業	159	92	0.1	▲ 42.1	30	24	0.1	▲ 20.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	668	738	1.0	10.5	1,124	1,216	3.7	8.2
他に分類されない小売業	2,825	3,793	4.9	34.3	1,451	2,292	7.0	58.0

第 - 19図 チェーン組織別加盟割合



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、チェーン組織への加盟事業所数は、5人～9人規模(4万1114事業所、構成比37.4%)が4割近くを占め、次いで、10人～19人規模(2万4477事業所、同22.2%)、3～4人規模(2万1396事業所、同19.4%)、2人以下規模(1万5787事業所、同14.3%)の順となっており、就業者20人未満の規模の小さい事業所がチェーン組織加盟事業所数の9割強を占めている。

加盟組織の内訳をみると、フランチャイズ・チェーンは、5人～9人規模(3万2706事業所、フランチャイズ・チェーンに占める構成比42.4%)が4割強を占めるなど、5～49人の中規模事業所で7割強を占め、一方、ボランティア・チェーンでは、3～4人規模(8431事業所、ボランティア・チェーンに占める構成比25.6%)が最も多く、次いで5人～9人規模(8408事業所、同25.5%)、2人以下規模(7961事業所、同24.2%)と就業者9人以下の規模の事業所が7割以上を占めている(第-17表)。

第 - 17表 小売業の就業者規模別・チェーン組織加盟事業所数構成比

就業者規模別	事業所数					構成比(%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	1,137,859	1,027,824	110,035	77,110	32,925	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2人以下	499,737	483,950	15,787	7,826	7,961	43.9	47.1	14.3	10.1	24.2
3人～4人	275,792	254,396	21,396	12,965	8,431	24.2	24.8	19.4	16.8	25.6
5人～9人	226,917	185,803	41,114	32,706	8,408	19.9	18.1	37.4	42.4	25.5
10人～19人	92,014	67,537	24,477	20,190	4,287	8.1	6.6	22.2	26.2	13.0
20人～29人	20,467	16,627	3,840	2,502	1,338	1.8	1.6	3.5	3.2	4.1
30人～49人	12,984	10,781	2,203	703	1,500	1.1	1.0	2.0	0.9	4.6
50人～99人	7,255	6,166	1,089	186	903	0.6	0.6	1.0	0.2	2.7
100人以上	2,693	2,564	129	32	97	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3
4人以下(小規模事業所)	775,529	738,346	37,183	20,791	16,392	68.2	71.8	33.8	27.0	49.8
5～49人(中規模事業所)	352,382	280,748	71,634	56,101	15,533	31.0	27.3	65.1	72.8	47.2
50人以上(大規模事業所)	9,948	8,730	1,218	218	1,000	0.9	0.8	1.1	0.3	3.0

(注) レギュラー・チェーン(直営店)、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、化粧品の契約代理店などは「非加盟」に含む。

(3) 経営組織別の事業所数

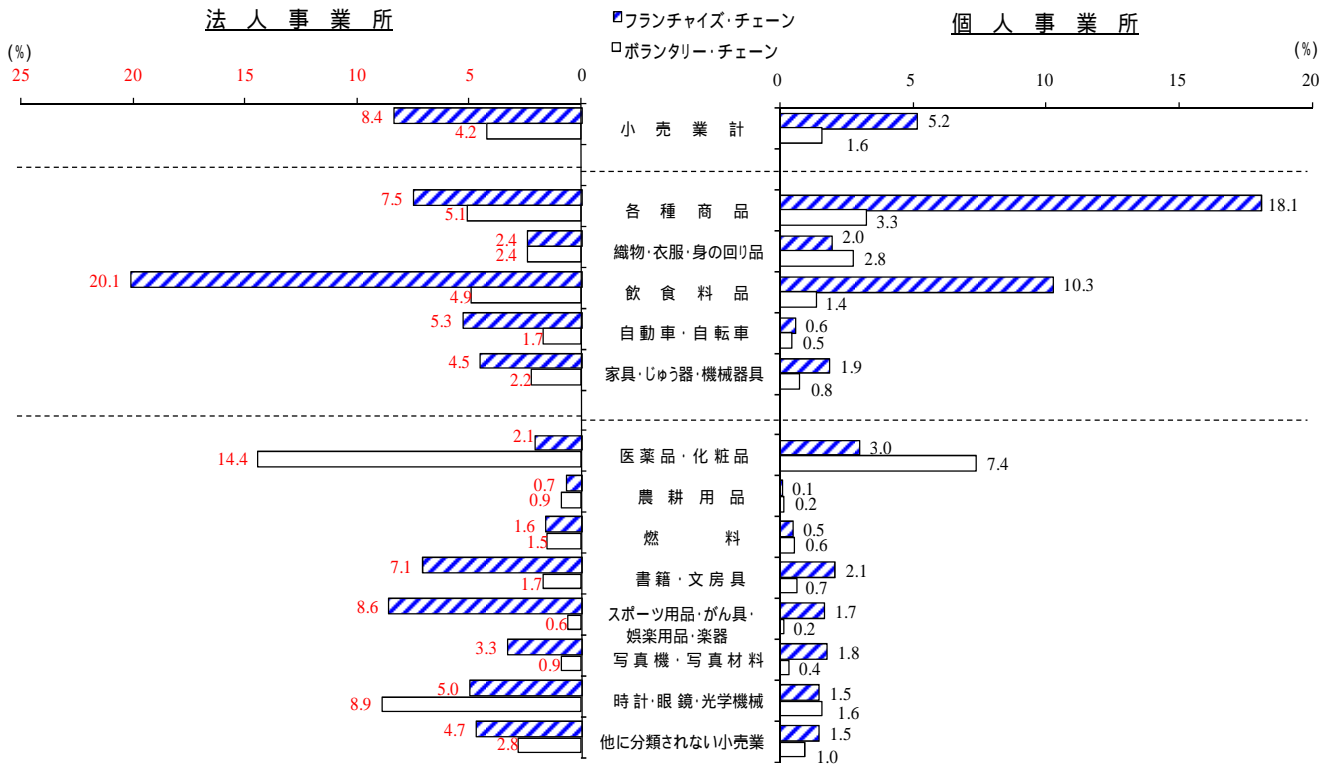
経営組織別にチェーン組織への加盟事業所数をみると、フランチャイズ・チェーンでは6割、ボランティア・チェーンでは7割を法人事業所が占めている(第-18表)。

第 - 18表 小売業の経営組織別・チェーン組織加盟事業所数構成比

経営組織別	事業所数					構成比(%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	1,137,859	1,027,824	110,035	77,110	32,925	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法人	565,969	494,971	70,998	47,308	23,690	49.7	48.2	64.5	61.4	72.0
個人	571,890	532,853	39,037	29,802	9,235	50.3	51.8	35.5	38.6	28.0

法人・個人別に業種をみると、法人事業所でフランチャイズ・チェーンの割合が高いのは飲食料品小売業で、ボランティア・チェーンの割合が高いのは医薬品・化粧品、時計・眼鏡・光学機械となっている。個人事業所でフランチャイズ・チェーンの割合が高いのは各種商品小売業、飲食料品小売業、ボランティア・チェーンの割合が高いのは医薬品・化粧品小売業となっている(第-20図)。

第 - 2 0 図 経営組織別チェーン組織の加盟割合



・単位当たりの年間商品販売額(販売効率)

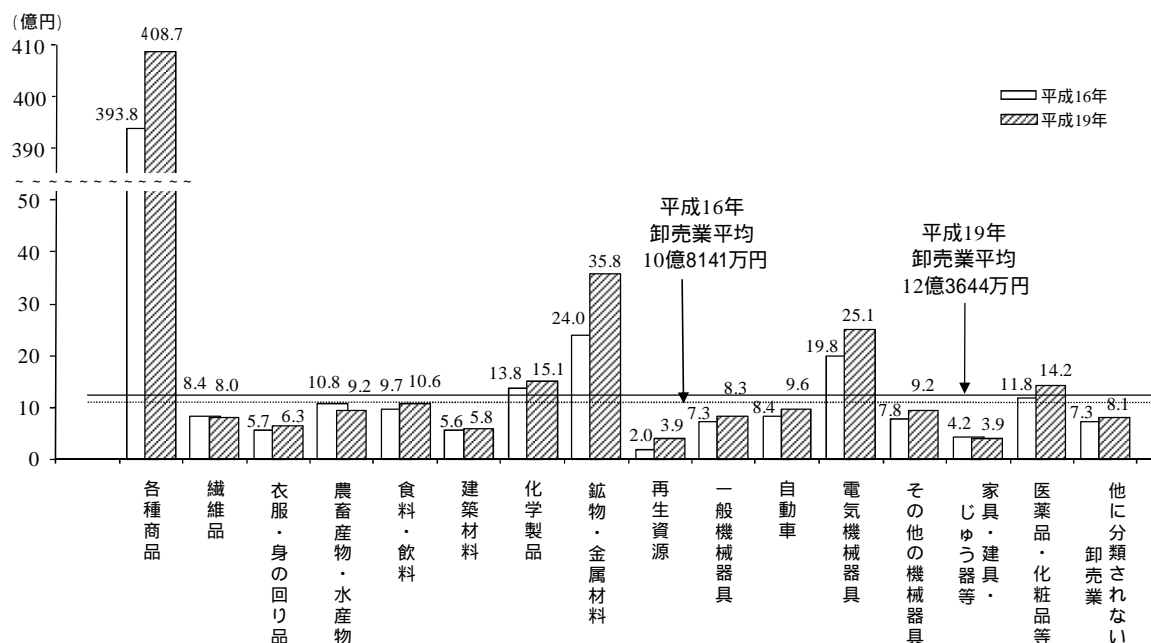
1. 卸売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は12億3644万円、前年比14.3%と平成9年以来4調査ぶりの増加となった(第-1表)。

業種別にみると、各種商品卸売業が408億6873万円と群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業(35億8403万円)、電気機械器具卸売業(25億846万円)、化学製品卸売業(15億522万円)、医薬品・化粧品等卸売業(14億2120万円)の順となっている(第-1表、第-1図)。

第-1図 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額



第-1表 卸売業の1事業所当たり及び就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成16年	平成19年	前回差	前回比(%)	
卸売業計	108,141	123,644	15,503	14.3	11,769
各種商品卸売業	3,938,198	4,086,873	148,675	3.8	157,238
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	83,513	80,042	▲ 3,471	▲ 4.2	10,510
衣服・身の回り品卸売業	57,259	62,773	5,514	9.6	5,556
農畜産物・水産物卸売業	107,832	92,356	▲ 15,476	▲ 14.4	9,198
食料・飲料卸売業	97,244	106,499	9,255	9.5	9,868
建築材料卸売業	55,817	58,306	2,489	4.5	7,412
化学製品卸売業	137,848	150,522	12,674	9.2	14,711
鉱物・金属材料卸売業	240,080	358,403	118,323	49.3	30,621
再生資源卸売業	19,930	38,660	18,730	94.0	5,398
一般機械器具卸売業	72,691	83,490	10,799	14.9	8,375
自動車卸売業	83,579	96,050	12,471	14.9	8,935
電気機械器具卸売業	198,110	250,846	52,736	26.6	14,900
その他の機械器具卸売業	77,941	92,476	14,535	18.6	7,741
家具・建具・じゅう器等卸売業	42,273	38,655	▲ 3,618	▲ 8.6	4,930
医薬品・化粧品等卸売業	117,713	142,120	24,407	20.7	10,389
他に分類されない卸売業	73,482	80,790	7,308	9.9	8,310

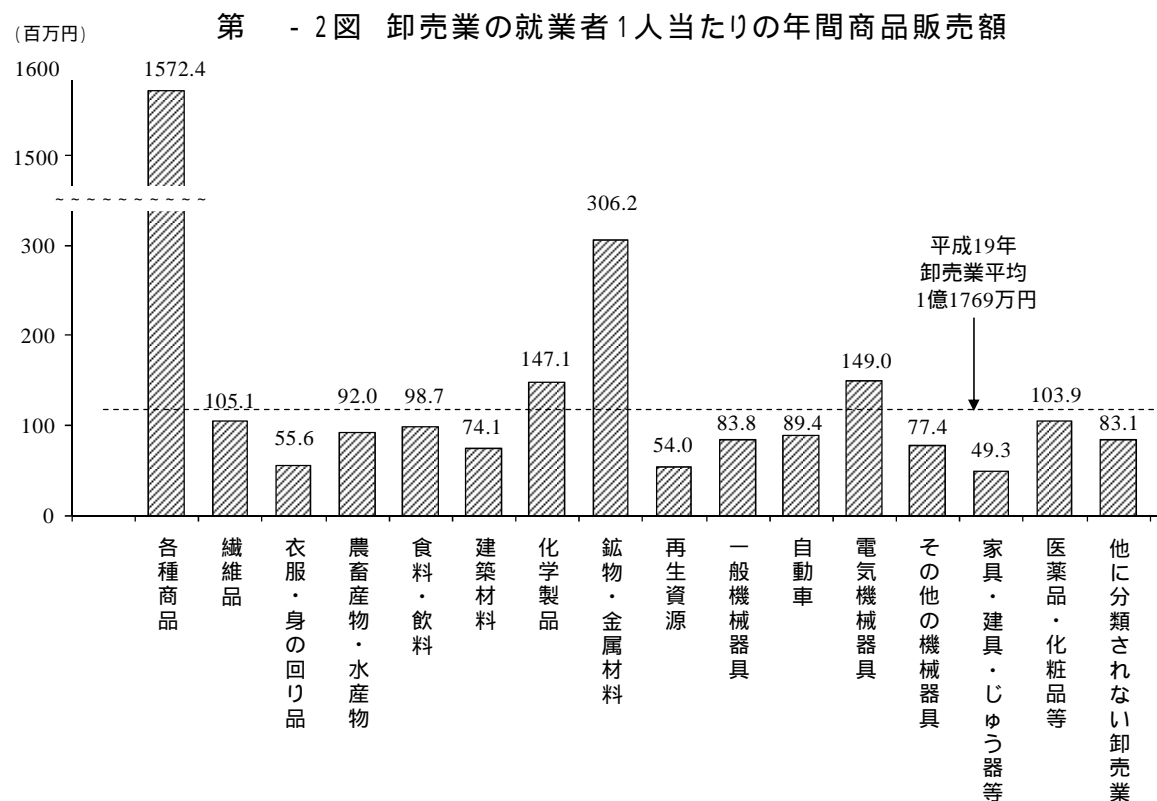
(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

前回比をみると、各種商品卸売業（前回比 3.8% 増）、鉱物・金属材料卸売業（同 49.3% 増）、電気機械器具卸売業（同 26.6% 増）、医薬品・化粧品等卸売業（同 20.7% 増）、再生資源卸売業（同 94.0% 増）、その他の機械器具卸売業（同 18.6% 増）など 13 業種が増加、農畜産物・水産物卸売業（同 14.4% 減）、繊維品卸売業（同 4.2% 減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同 8.6% 減）の 3 業種が減少となった（第 - 1 表）。

(2) 就業者 1 人当たりの年間商品販売額

卸売業の就業者 1 人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を 8 時間換算したもの）の年間商品販売額は 1 億 1769 万円であった（第 - 1 表、第 - 2 図）。

業種別にみると、各種商品卸売業が 15 億 7238 万円と群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（3 億 621 万円）、電気機械器具卸売業（1 億 4900 万円）、化学製品卸売業（1 億 4711 万円）、繊維品卸売業（1 億 510 万円）、医薬品・化粧品等卸売業（1 億 389 万円）の順となっている（第 - 1 表、第 - 2 図）。

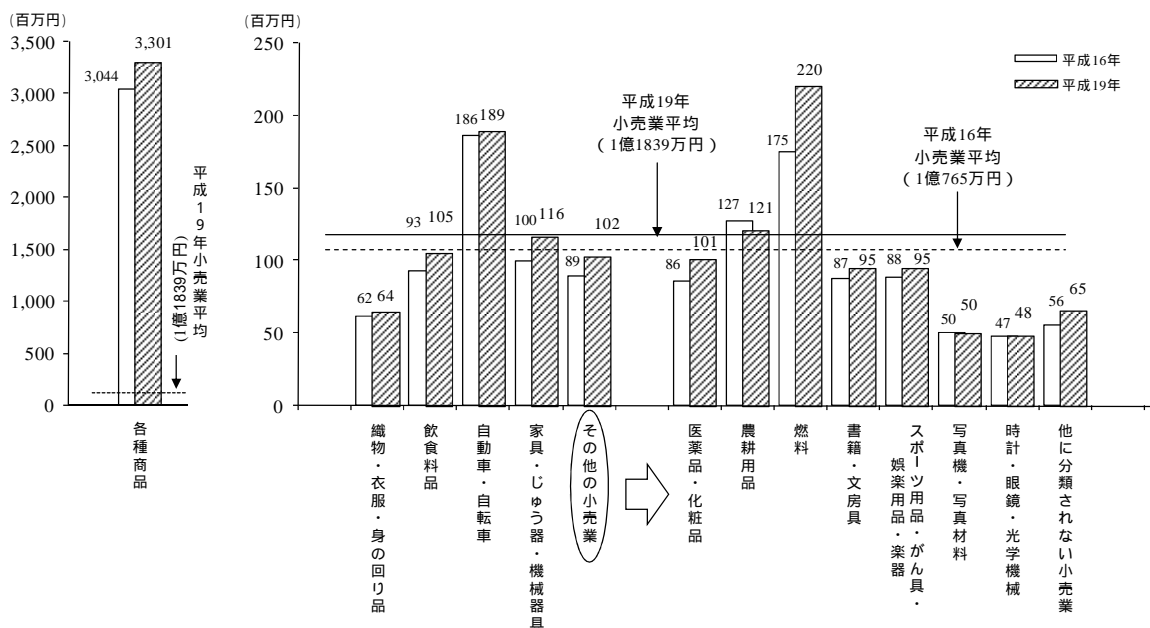


2. 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億1839万円、前年比10.0%の増加であった。1事業所当たりの年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降増加が続いていたが、平成11年には消費不振や価格の低下などにより初の減少となった。その後、平成14年には再び増加に転じ、以降16年、19年と増加が続いている（第-2表）。

第-3図 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額



第-2表 小売業の1事業所当たり及び就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成16年	平成19年	前回差	前回比(%)	
小売業計	10,765	11,839	1,074	10.0	2,022
各種商品小売業	304,419	330,087	25,668	8.4	2,505
織物・衣服・身の回り品小売業	6,175	6,414	239	3.9	1,593
飲食料品小売業	9,297	10,469	1,172	12.6	1,697
自動車・自転車小売業	18,595	18,920	325	1.7	2,952
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,960	11,609	1,649	16.6	2,523
その他の小売業	8,924	10,227	1,303	14.6	2,046
医薬品・化粧品小売業	8,561	10,080	1,519	17.7	1,996
農耕用品小売業	12,728	12,058	▲ 670	▲ 5.3	2,645
燃料小売業	17,483	22,022	4,539	26.0	3,777
書籍・文房具小売業	8,731	9,487	756	8.7	1,232
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,788	9,484	696	7.9	1,972
写真機・写真材料小売業	5,040	5,005	▲ 35	▲ 0.7	1,380
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,728	4,766	38	0.8	1,351
他に分類されない小売業	5,557	6,516	959	17.3	1,625

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

業種別にみると、各種商品小売業が 33 億 87 万円と群を抜いて高く、次いで燃料小売業（2 億 2022 万円）、自動車・自転車小売業（1 億 8920 万円）、農耕用品小売業（1 億 2058 万円）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1 億 1609 万円）の順となっている（第 - 2 表、第 - 3 図）。

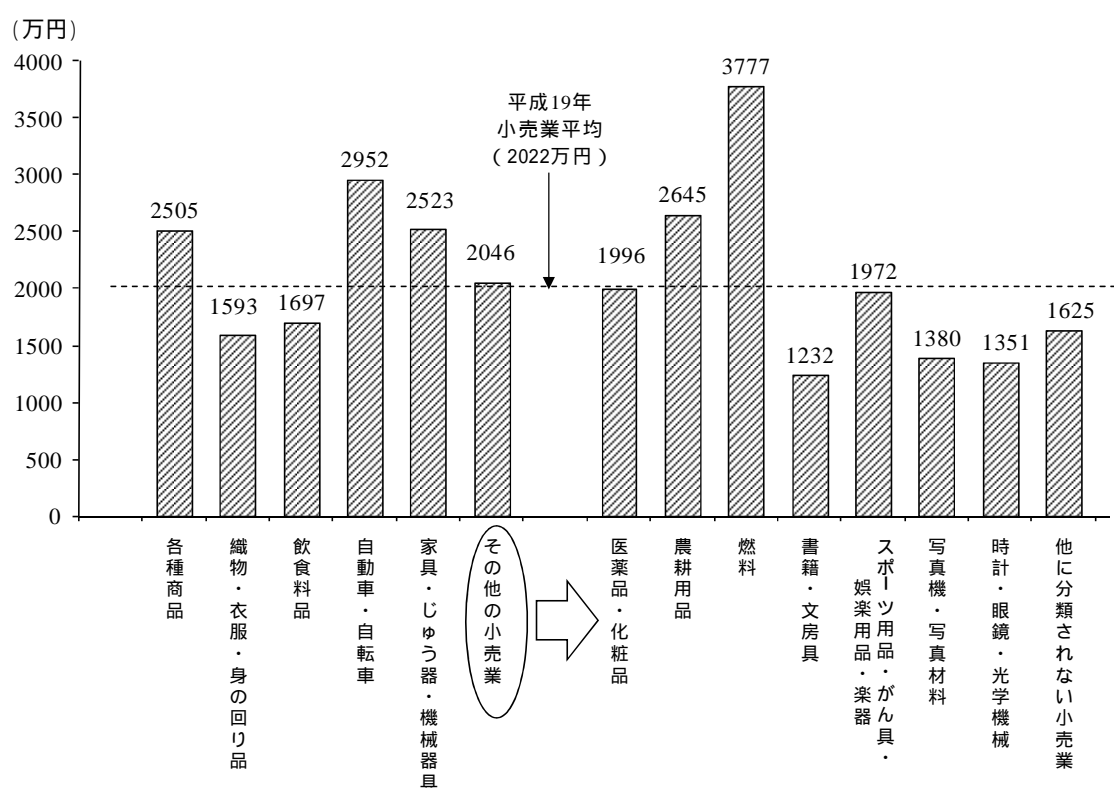
前回比をみると、総合スーパーの含まれる各種商品小売業（前回比 8.4% 増）、原油価格高騰の影響による燃料小売業（同 26.0% 増）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 16.6% 増）、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品等小売業（同 17.7% 増）、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業（同 12.6% 増）、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業（同 17.3% 増）、書籍・文房具小売業（同 8.7% 増）など 11 業種が増加となった。一方、農耕用品小売業（同 5.3% 減）、写真機・写真材料小売業（同 0.7% 減）は減少となった（第 - 2 表）。

(2) 就業者 1 人当たりの年間商品販売額

就業者 1 人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を 8 時間換算したもの）の年間商品販売額は 2022 万円であった（第 - 2 表、第 - 4 図）。

業種別にみると、燃料小売業が 3777 万円、自動車・自転車小売業が 2952 万円、農耕用品小売業が 2645 万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が 2523 万円、各種商品小売業が 2505 万円の順となっている（第 - 2 表、第 - 4 図）。

第 - 4 図 小売業の就業者 1 人当たりの年間商品販売額



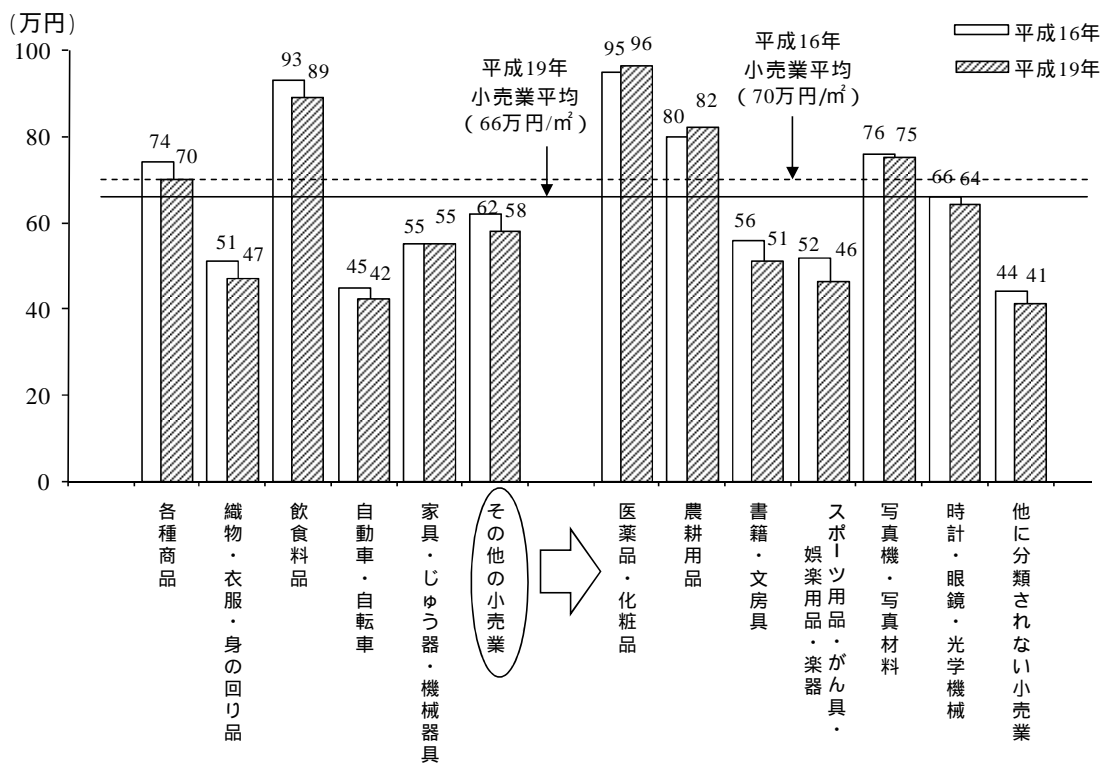
(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額^(注)は、66万円、前年比 5.7%の減少であった。小売事業所の大型化から売場面積が増加傾向にあるなか、1㎡当たりの年間商品販売額は平成6年調査以降減少が続いている(第 - 3表)。

業種別にみると、医薬品・化粧品等小売業が96万円、飲食料品小売業が89万円、農耕用品小売業が82万円、写真機・写真材料小売業が75万円、各種商品小売業が70万円、時計・眼鏡・光学機械小売業が64万円などとなっている(第 - 3表、第 - 5図)。

前年比をみると、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(前年比11.5%減)、各種商品小売業(同 5.4%減)、他に分類されない小売業(同 6.8%減)、書籍・文房具小売業(同 8.9%減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 7.8%減)、自動車・自転車小売業(同 6.7%減)など9業種が減少、医薬品・化粧品等小売業(同 1.1%増)、農耕用品小売業(同 2.5%増)の2業種が増加となった。また、家具・じゅう器・機械器具小売業は横ばいであった(第 - 3表)。

第 - 5図 業種別の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額



(注)ここでは、燃料小売業を除いている。

(注) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

第 - 3表 小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業 種	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成16年	平成19年	前回差	前回比 (%)
小売業計	70	66	▲ 4	▲ 5.7
各種商品小売業	74	70	▲ 4	▲ 5.4
織物・衣服・身の回り品小売業	51	47	▲ 4	▲ 7.8
飲食料品小売業	93	89	▲ 4	▲ 4.3
自動車・自転車小売業	45	42	▲ 3	▲ 6.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	55	55	0	0.0
その他の小売業	62	58	▲ 4	▲ 6.5
医薬品・化粧品小売業	95	96	1	1.1
農耕用品小売業	80	82	2	2.5
書籍・文房具小売業	56	51	▲ 5	▲ 8.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	52	46	▲ 6	▲ 11.5
写真機・写真材料小売業	76	75	▲ 1	▲ 1.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	66	64	▲ 2	▲ 3.0
他に分類されない小売業	44	41	▲ 3	▲ 6.8

(注)ここでは、燃料小売業を除いている。

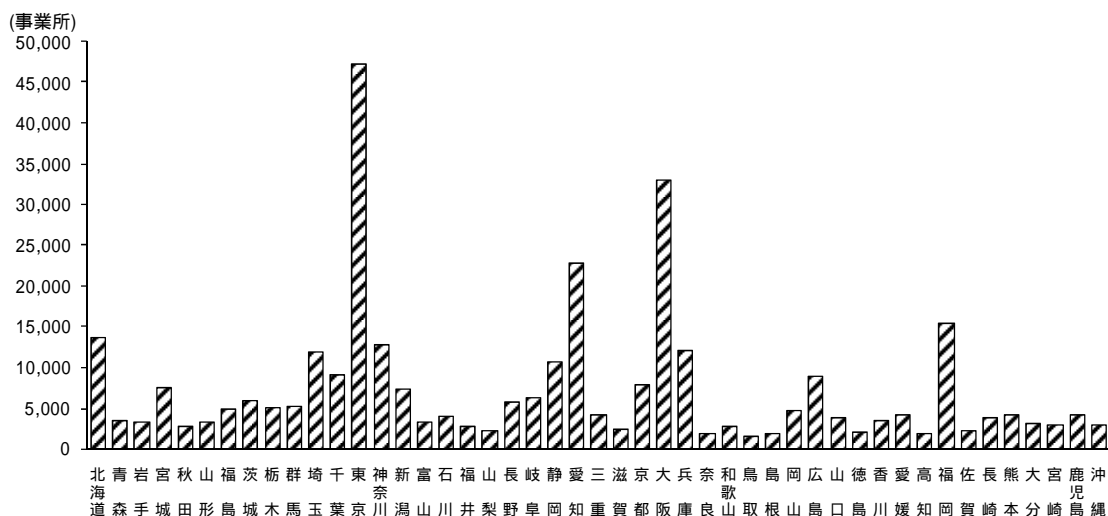
都道府県別

1. 卸売業

(1) 事業所数

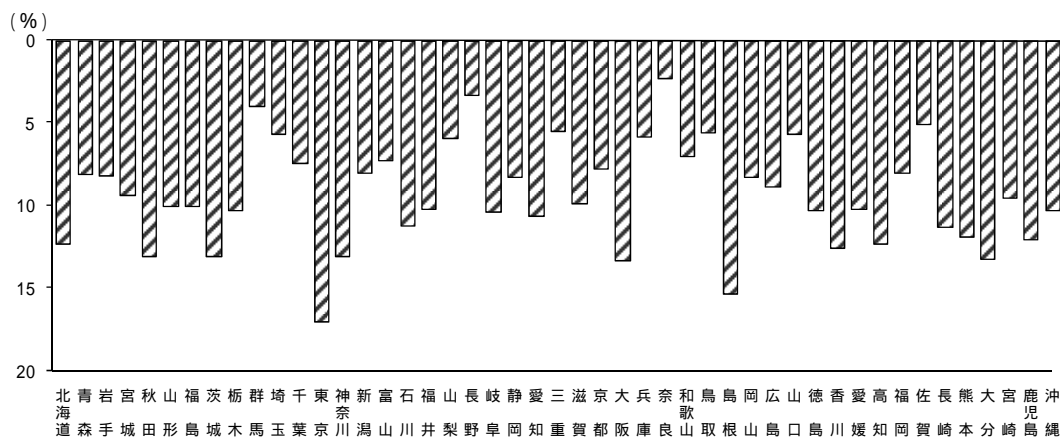
都道府県（以下「県」という。）別にみると、東京が4万7270事業所（構成比14.1%）と最も多く、次いで大阪が3万2985事業所（同9.9%）、愛知が2万2848事業所（同6.8%）、福岡が1万5385事業所（同4.6%）、北海道が1万3687事業所（同4.1%）と上位5県で約4割を占めている。また、前回調査と比較して、上位5県に変動はない（第 - 1表、第 - 1図）。

第 - 1図 都道府県別にみた卸売業の事業所数



前回比をみると、平成16年調査に引き続き全県で減少となっており、東京（前回比 17.0%減）、島根（同▲15.3%減）、大阪（同▲13.3%減）、大分（同 13.2%減）をはじめ、23県で2桁台の減少となっている（第 - 1表、第 - 2図）。

第 - 2図 都道府県別にみた卸売業の事業所数の前回比

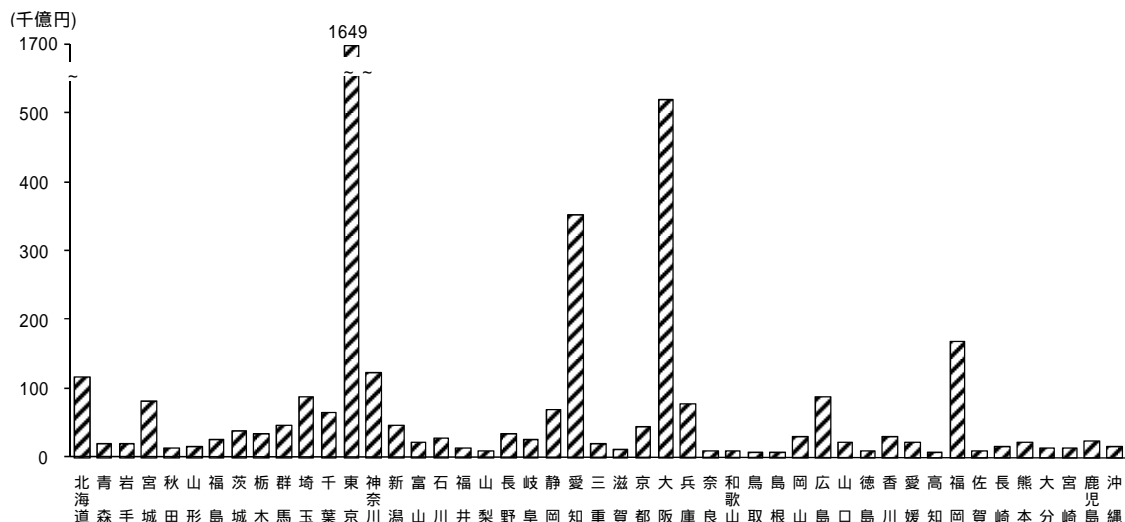


（注）平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

(2) 年間商品販売額

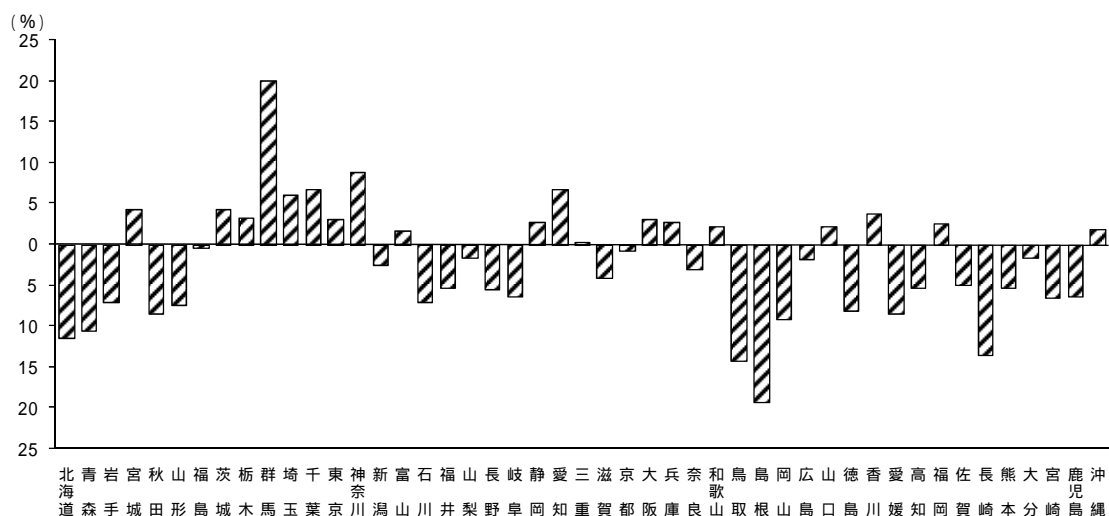
県別にみると、東京が 164 兆 9324 億円（構成比 39.9%）と約 4 割を占め、次いで大阪が 52 兆 97 億円（同 12.6%）、愛知が 35 兆 1517 億円（同 8.5%）、福岡が 16 兆 7702 億円（同 4.1%）、神奈川が 12 兆 3988 億円（同 3.0%）となっており、上位 3 県で 6 割を占めている。また、前回調査と比較すると、神奈川が 6 位から 5 位となっている（第 - 2 表、第 - 3 図）。

第 - 3 図 都道府県別にみた卸売業の年間商品販売額



前回比をみると、鳥根（前回比▲19.3%減）、鳥取（同▲14.2%減）、長崎（同▲13.5%減）、北海道（同▲11.4%減）、青森（同▲10.6%減）をはじめ 28 県で減少、群馬（同 20.0%増）、神奈川（同 8.9%増）、千葉、愛知（ともに同 6.7%増）、埼玉（同 6.1%増）と関東地方全県をはじめ、19 県で増加している（第 - 2 表、第 - 4 図）。

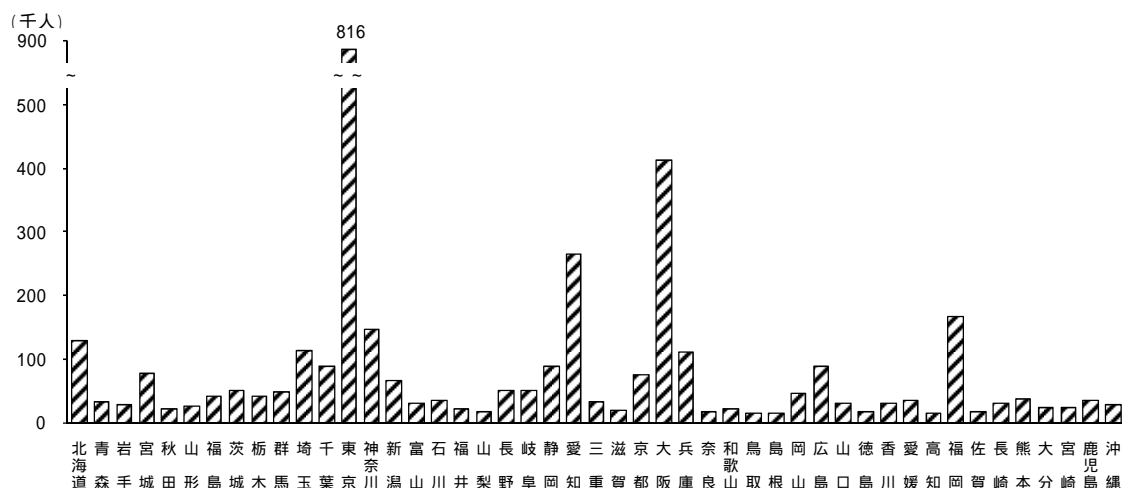
第 - 4 図 都道府県別にみた卸売業の年間商品販売額の前回比



(3) 就業者数

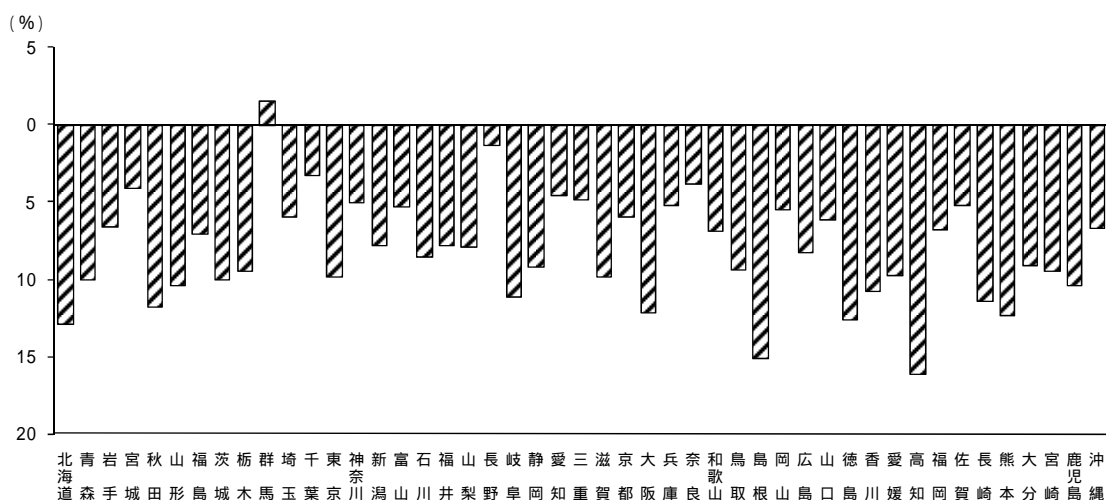
県別にみると、東京が81万6306人(構成比22.5%)、大阪が41万2946人(同11.4%)、愛知が26万4963人(同7.3%)、福岡が16万6141人(同4.6%)、神奈川が14万5664人(同4.0%)となっており、上位5県で5割を占めている。また、前回調査と比較すると、上位5県に変動はみられなかった(第-3表、第-5図)。

第 - 5 図 都道府県別にみた卸売業の就業者数



前回比をみると、群馬(前回比1.5%増)が増加となった以外は、他の全県で減少している。なかでも高知(同▲16.2%減)、島根(同▲15.1%減)、北海道(同▲12.9%減)、徳島(同▲12.6%減)、熊本(同▲12.4%減)、大阪(同▲12.2%減)をはじめ14県で2桁台の減少となっている(第-3表、第-6図)。

第 - 6 図 都道府県別にみた卸売業の就業者数の前回比

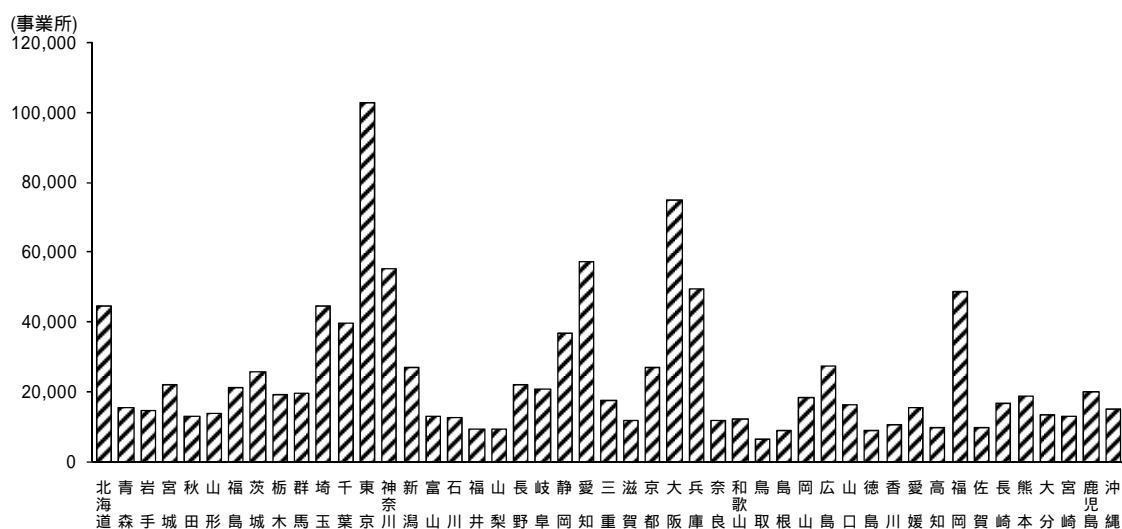


2. 小売業

(1) 事業所数

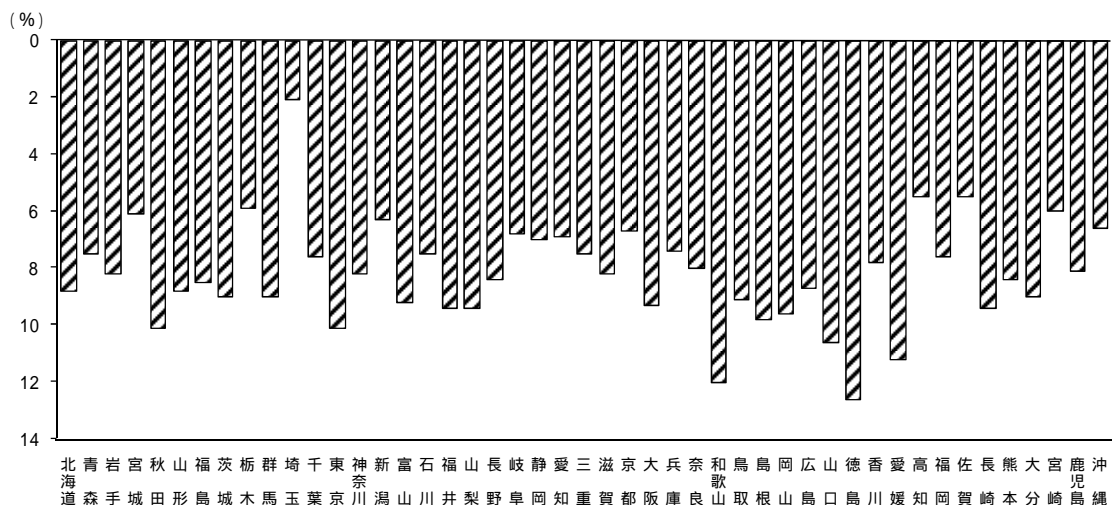
県別にみると、東京が10万2695事業所(構成比9.0%)、大阪が7万4665事業所(同6.6%)、愛知が5万7153事業所(同5.0%)、神奈川が5万4892事業所(同4.8%)、兵庫が4万9503事業所(同4.4%)で、上位5県で約3割を占めている。また、前回調査と比較すると、上位5県に変動はみられなかった(第-1表、第-7図)。

第-7図 都道府県別にみた小売業の事業所数



前回比をみると、平成16年調査に引き続き全県で減少となっている。徳島(前回比▲12.6%減)、和歌山(同▲12.0%減)、愛媛(同▲11.2%減)、山口(同▲10.6%減)、秋田、東京(ともに同▲10.1%減)が2桁台の減少となったのははじめ、大規模商業施設の新規出店が目立った埼玉(同▲2.1%減)を除いたすべての県で5%を超える減少であった(第-1表、第-8図)。

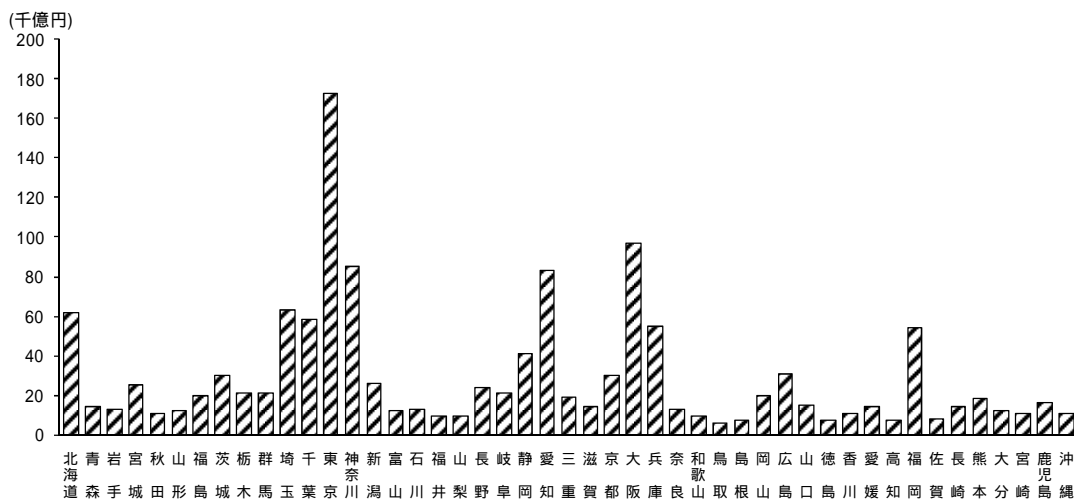
第-8図 都道府県別にみた小売業の事業所数の前回比



(2) 年間商品販売額

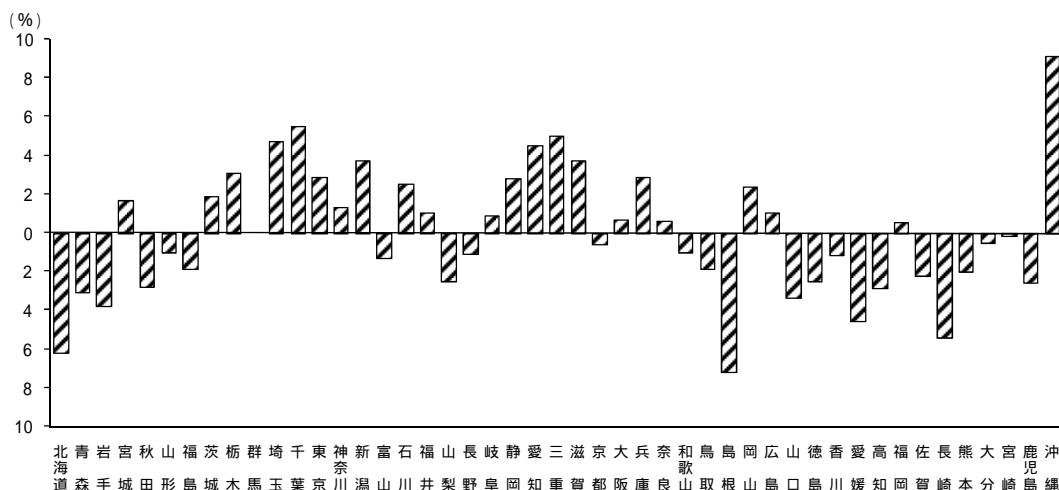
県別にみると、東京が 17 兆 2789 億円（構成比 12.8%）と小売業の 1 割強を占め、大阪が 9 兆 6505 億円（同 7.2%）、神奈川が 8 兆 5481 億円（同 6.3%）、愛知が 8 兆 2915 億円（同 6.2%）、埼玉が 6 兆 3378 億円（同 4.7%）、北海道が 6 兆 1565 億円（同 4.6%）、千葉が 5 兆 7550 億円（同 4.3%）、兵庫が 5 兆 4873 億円（同 4.1%）、福岡 5 兆 3562 億円（同 4.0%）と、9 県が 5 兆円を超えている。また、前回調査と比較すると、埼玉が 6 位から 5 位となっている（第 - 2 表、第 - 9 図）。

第 - 9 図 都道府県別にみた小売業の年間商品販売額



前回比をみると、島根（前回比▲7.2%減）、北海道（同▲6.2%減）、長崎（同▲5.4%減）、愛媛（同▲4.6%減）をはじめ 24 県で減少、沖縄（同 9.1%増）、千葉（同 5.5%増）、三重（同 5.0%増）、埼玉（同 4.7%増）、愛知（同 4.5%増）をはじめ 22 県で増加となっている。群馬は横ばいであった。増加となった多くの県において、医薬品・化粧品小売業が好調で、また、ショッピングセンター等の大型店の新規出店がみられる。大きな伸びをみせている沖縄については、自動車・自転車小売業、婦人服・子供服小売業等が好調であった（第 - 2 表、第 - 10 図）。

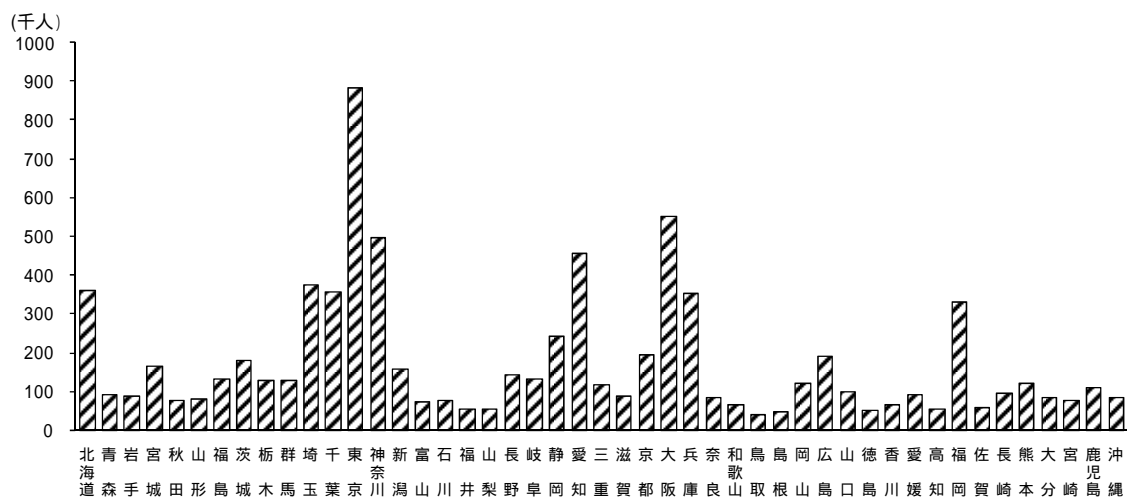
第 - 10 図 都道府県別にみた小売業の年間商品販売額の前回比



(3) 就業者数

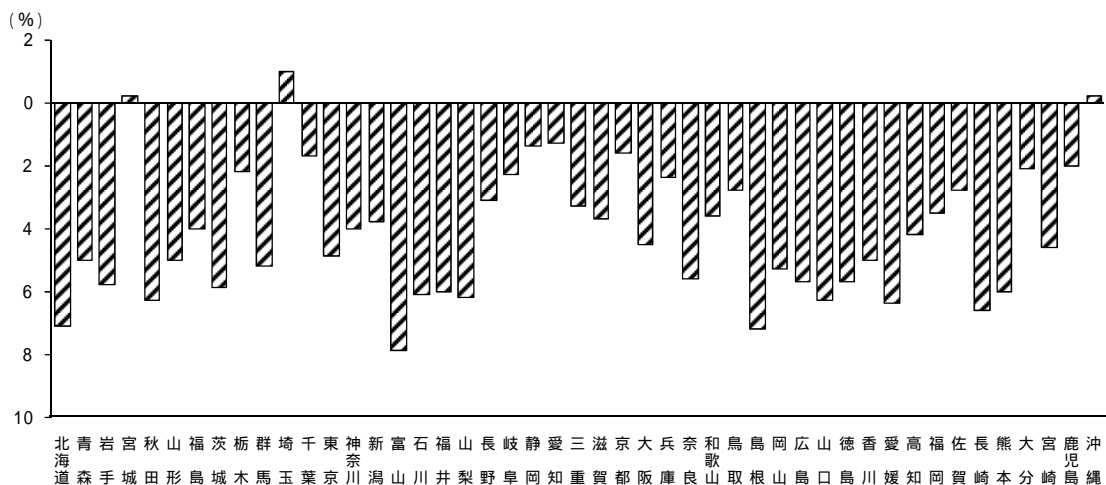
県別にみると、東京が88万3144人(構成比11.0%)、大阪が55万1543人(同6.8%)、神奈川が49万8099人(同6.2%)、愛知が45万5153人(同5.6%)、埼玉が37万5477人(同4.7%)、北海道が35万9104人(同4.5%)、千葉が35万4823人(同4.4%)、兵庫が35万3896人(同4.4%)、福岡が32万9011人(同4.1%)と9県が30万人を超えている。また、前回調査と比較すると、埼玉が6位から5位に、千葉が8位から7位となっている(第-3表、第-11図)。

第-11図 都道府県別にみた小売業の就業者数



前回比をみると、埼玉(前回比1.0%増)、沖縄、宮城(ともに同0.2%増)の3県が増加となったものの、富山(同▲7.9%減)、島根(同▲7.2%減)、北海道(同▲7.1%減)、長崎(同▲6.6%減)をはじめ、44県で減少となっている(第-3表、第-12図)。

第-12図 都道府県別にみた小売業の就業者数の前回比



第 - 1表 都道府県別卸売業、小売業の事業所数

	卸・小売業計								
				卸 売 業			小 売 業		
	1 6 年	1 9 年	前 回 比 (%)	1 6 年	1 9 年	前 回 比 (%)	1 6 年	1 9 年	前 回 比 (%)
全国計	1,613,318	1,472,658	▲ 8.7	375,269	334,799	▲ 10.8	1,238,049	1,137,859	▲ 8.1
北海道	64,471	58,236	▲ 9.7	15,613	13,687	▲ 12.3	48,858	44,549	▲ 8.8
青 森	20,214	18,672	▲ 7.6	3,825	3,517	▲ 8.1	16,389	15,155	▲ 7.5
岩 手	19,516	17,922	▲ 8.2	3,487	3,201	▲ 8.2	16,029	14,721	▲ 8.2
宮 城	31,706	29,498	▲ 7.0	8,213	7,442	▲ 9.4	23,493	22,056	▲ 6.1
田 辺	17,521	15,665	▲ 10.6	3,058	2,656	▲ 13.1	14,463	13,009	▲ 10.1
山 形	18,592	16,906	▲ 9.1	3,551	3,196	▲ 10.0	15,041	13,710	▲ 8.8
福 島	28,644	26,124	▲ 8.8	5,407	4,869	▲ 10.0	23,237	21,255	▲ 8.5
茨 城	34,642	31,248	▲ 9.8	6,716	5,834	▲ 13.1	27,926	25,414	▲ 9.0
栃 木	25,752	23,991	▲ 6.8	5,545	4,975	▲ 10.3	20,207	19,016	▲ 5.9
群 馬	26,922	24,771	▲ 8.0	5,334	5,118	▲ 4.0	21,588	19,653	▲ 9.0
埼 玉	58,104	56,427	▲ 2.9	12,577	11,854	▲ 5.7	45,527	44,573	▲ 2.1
千 葉	52,569	48,596	▲ 7.6	9,712	8,993	▲ 7.4	42,857	39,603	▲ 7.6
東 京	171,155	149,965	▲ 12.4	56,942	47,270	▲ 17.0	114,213	102,695	▲ 10.1
神 奈 川	74,540	67,716	▲ 9.2	14,764	12,824	▲ 13.1	59,776	54,892	▲ 8.2
新 潟	36,512	34,087	▲ 6.6	7,940	7,304	▲ 8.0	28,572	26,783	▲ 6.3
富 山	17,995	16,409	▲ 8.8	3,591	3,330	▲ 7.3	14,404	13,079	▲ 9.2
石 川	18,091	16,564	▲ 8.4	4,428	3,932	▲ 11.2	13,663	12,632	▲ 7.5
福 井	13,295	12,021	▲ 9.6	2,940	2,641	▲ 10.2	10,355	9,380	▲ 9.4
山 梨	12,361	11,280	▲ 8.7	2,392	2,252	▲ 5.9	9,969	9,028	▲ 9.4
長 野	29,538	27,362	▲ 7.4	5,846	5,651	▲ 3.3	23,692	21,711	▲ 8.4
岐 阜	29,231	27,006	▲ 7.6	6,885	6,171	▲ 10.4	22,346	20,835	▲ 6.8
静 岡	51,112	47,394	▲ 7.3	11,567	10,608	▲ 8.3	39,545	36,786	▲ 7.0
愛 知	86,922	80,001	▲ 8.0	25,547	22,848	▲ 10.6	61,375	57,153	▲ 6.9
三 重	23,265	21,602	▲ 7.1	4,379	4,136	▲ 5.5	18,886	17,466	▲ 7.5
滋 賀	15,310	14,008	▲ 8.5	2,634	2,374	▲ 9.9	12,676	11,634	▲ 8.2
京 都	37,377	34,767	▲ 7.0	8,463	7,803	▲ 7.8	28,914	26,964	▲ 6.7
大 阪	120,342	107,650	▲ 10.5	38,041	32,985	▲ 13.3	82,301	74,665	▲ 9.3
兵 庫	66,265	61,597	▲ 7.0	12,834	12,094	▲ 5.8	53,431	49,503	▲ 7.4
奈 良	14,507	13,460	▲ 7.2	1,973	1,928	▲ 2.3	12,534	11,532	▲ 8.0
和 歌 山	16,739	14,871	▲ 11.2	2,875	2,673	▲ 7.0	13,864	12,198	▲ 12.0
鳥 取	8,482	7,770	▲ 8.4	1,610	1,520	▲ 5.6	6,872	6,250	▲ 9.1
島 根	12,087	10,782	▲ 10.8	2,160	1,830	▲ 15.3	9,927	8,952	▲ 9.8
岡 山	25,468	23,097	▲ 9.3	5,134	4,707	▲ 8.3	20,334	18,390	▲ 9.6
広 島	39,264	35,839	▲ 8.7	9,663	8,804	▲ 8.9	29,601	27,035	▲ 8.7
山 口	22,160	20,010	▲ 9.7	4,096	3,864	▲ 5.7	18,064	16,146	▲ 10.6
徳 島	12,512	10,982	▲ 12.2	2,208	1,981	▲ 10.3	10,304	9,001	▲ 12.6
香 川	15,369	13,983	▲ 9.0	3,887	3,396	▲ 12.6	11,482	10,587	▲ 7.8
媛 川	22,028	19,600	▲ 11.0	4,601	4,131	▲ 10.2	17,427	15,469	▲ 11.2
高 知	12,539	11,702	▲ 6.7	2,194	1,924	▲ 12.3	10,345	9,778	▲ 5.5
福 岡	69,401	64,043	▲ 7.7	16,716	15,385	▲ 8.0	52,685	48,658	▲ 7.6
佐 賀	12,657	11,969	▲ 5.4	2,316	2,198	▲ 5.1	10,341	9,771	▲ 5.5
長 崎	22,624	20,413	▲ 9.8	4,180	3,707	▲ 11.3	18,444	16,706	▲ 9.4
熊 本	25,263	22,976	▲ 9.1	4,735	4,170	▲ 11.9	20,528	18,806	▲ 8.4
大 分	17,981	16,218	▲ 9.8	3,468	3,010	▲ 13.2	14,513	13,208	▲ 9.0
宮 崎	16,795	15,674	▲ 6.7	3,250	2,940	▲ 9.5	13,545	12,734	▲ 6.0
鹿 児 島	26,158	23,858	▲ 8.8	4,675	4,110	▲ 12.1	21,483	19,748	▲ 8.1
沖 縄	19,320	17,926	▲ 7.2	3,297	2,956	▲ 10.3	16,023	14,970	▲ 6.6

第 - 2表 都道府県別卸売業、小売業の年間商品販売額

	卸・小売業計											
	16年			19年			卸売業			小売業		
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	(億円)	前年比 (%)			
全国計	5,387,758	5,482,371	1.8	4,054,972	4,135,317	2.0	1,332,786	1,347,054	1.1			
北海道	197,281	178,194	▲ 9.7	131,629	116,628	▲ 11.4	65,652	61,565	▲ 6.2			
青森	35,777	33,103	▲ 7.5	20,917	18,704	▲ 10.6	14,860	14,400	▲ 3.1			
岩手	33,835	31,881	▲ 5.8	20,118	18,683	▲ 7.1	13,716	13,198	▲ 3.8			
宮城	102,365	106,014	3.6	77,460	80,696	4.2	24,905	25,318	1.7			
秋田	26,261	24,708	▲ 5.9	14,528	13,304	▲ 8.4	11,733	11,404	▲ 2.8			
山形	28,332	27,027	▲ 4.6	15,987	14,805	▲ 7.4	12,345	12,222	▲ 1.0			
福島	47,206	46,702	▲ 1.1	26,419	26,312	▲ 0.4	20,788	20,389	▲ 1.9			
茨城	66,513	68,698	3.3	37,491	39,111	4.3	29,022	29,588	1.9			
栃木	54,724	56,503	3.3	34,008	35,141	3.3	20,716	21,362	3.1			
群馬	60,456	68,300	13.0	39,189	47,043	20.0	21,267	21,258	0.0			
埼玉	143,638	151,539	5.5	83,077	88,160	6.1	60,561	63,378	4.7			
千葉	116,079	123,222	6.2	61,548	65,672	6.7	54,531	57,550	5.5			
東京	1,768,985	1,822,113	3.0	1,601,094	1,649,324	3.0	167,891	172,789	2.9			
神奈川	198,190	209,470	5.7	113,839	123,988	8.9	84,351	85,481	1.3			
新潟	72,152	71,852	▲ 0.4	47,296	46,085	▲ 2.6	24,856	25,766	3.7			
富山	32,783	32,980	0.6	20,874	21,226	1.7	11,909	11,754	▲ 1.3			
石川	43,353	41,576	▲ 4.1	30,288	28,182	▲ 7.0	13,065	13,394	2.5			
福井	22,961	22,303	▲ 2.9	14,004	13,256	▲ 5.3	8,957	9,047	1.0			
山梨	19,385	18,997	▲ 2.0	10,425	10,263	▲ 1.6	8,960	8,735	▲ 2.5			
長野	60,629	58,322	▲ 3.8	36,617	34,586	▲ 5.5	24,012	23,736	▲ 1.1			
岐阜	49,181	47,606	▲ 3.2	28,254	26,485	▲ 6.3	20,927	21,121	0.9			
静岡	107,572	110,546	2.8	67,901	69,764	2.7	39,671	40,782	2.8			
愛知	408,825	434,432	6.3	329,448	351,517	6.7	79,376	82,915	4.5			
三重	38,438	39,404	2.5	20,030	20,079	0.2	18,408	19,325	5.0			
滋賀	25,169	25,166	0.0	12,051	11,558	▲ 4.1	13,118	13,608	3.7			
京都	74,487	73,962	▲ 0.7	44,086	43,737	▲ 0.8	30,402	30,225	▲ 0.6			
大阪	600,970	616,602	2.6	505,170	520,097	3.0	95,800	96,505	0.7			
兵庫	129,147	132,693	2.7	75,811	77,820	2.6	53,336	54,873	2.9			
奈良	21,466	21,262	▲ 0.9	9,038	8,760	▲ 3.1	12,427	12,503	0.6			
和歌山	18,558	18,661	0.6	9,120	9,313	2.1	9,438	9,348	▲ 1.0			
鳥取	14,784	13,482	▲ 8.8	8,307	7,125	▲ 14.2	6,478	6,356	▲ 1.9			
島根	16,430	14,214	▲ 13.5	8,542	6,896	▲ 19.3	7,888	7,318	▲ 7.2			
岡山	54,516	51,817	▲ 5.0	34,557	31,379	▲ 9.2	19,960	20,439	2.4			
広島	119,926	118,684	▲ 1.0	89,096	87,534	▲ 1.8	30,830	31,151	1.0			
山口	35,574	35,487	▲ 0.2	20,190	20,631	2.2	15,384	14,856	▲ 3.4			
徳島	17,621	16,615	▲ 5.7	10,112	9,295	▲ 8.1	7,509	7,320	▲ 2.5			
香川	38,897	39,805	2.3	27,693	28,732	3.8	11,204	11,073	▲ 1.2			
愛媛	38,035	35,374	▲ 7.0	23,724	21,720	▲ 8.4	14,311	13,654	▲ 4.6			
高知	16,641	15,932	▲ 4.3	8,923	8,438	▲ 5.4	7,717	7,494	▲ 2.9			
福岡	216,901	221,264	2.0	163,612	167,702	2.5	53,289	53,562	0.5			
佐賀	19,079	18,359	▲ 3.8	10,713	10,178	▲ 5.0	8,366	8,181	▲ 2.2			
長崎	33,590	30,243	▲ 10.0	18,932	16,369	▲ 13.5	14,658	13,874	▲ 5.4			
熊本	41,097	39,503	▲ 3.9	23,211	21,976	▲ 5.3	17,887	17,527	▲ 2.0			
大分	25,857	25,570	▲ 1.1	13,705	13,476	▲ 1.7	12,152	12,094	▲ 0.5			
宮崎	26,904	25,864	▲ 3.9	15,409	14,391	▲ 6.6	11,494	11,473	▲ 0.2			
鹿児島	42,338	40,267	▲ 4.9	25,837	24,202	▲ 6.3	16,502	16,065	▲ 2.6			
沖縄	24,851	26,053	4.8	14,693	14,974	1.9	10,158	11,078	9.1			

第 - 3表 都道府県別卸売業、小売業の就業者数

	卸・小売業計								
	16年			19年			前回は		
	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)
全国計	12,333,889	11,685,048	▲ 5.3	3,957,154	3,622,852	▲ 8.4	8,376,735	8,062,196	▲ 3.8
北海道	535,737	488,933	▲ 8.7	148,982	129,829	▲ 12.9	386,755	359,104	▲ 7.1
青森	131,102	122,730	▲ 6.4	35,732	32,175	▲ 10.0	95,370	90,555	▲ 5.0
岩手	122,145	114,841	▲ 6.0	30,125	28,144	▲ 6.6	92,020	86,697	▲ 5.8
宮城	243,423	240,473	▲ 1.2	80,157	76,852	▲ 4.1	163,266	163,621	0.2
秋田	103,963	96,090	▲ 7.6	24,163	21,310	▲ 11.8	79,800	74,780	▲ 6.3
山形	109,853	102,854	▲ 6.4	28,151	25,236	▲ 10.4	81,702	77,618	▲ 5.0
福島	179,550	171,094	▲ 4.7	43,412	40,335	▲ 7.1	136,138	130,759	▲ 4.0
茨城	244,101	227,410	▲ 6.8	55,729	50,130	▲ 10.0	188,372	177,280	▲ 5.9
栃木	175,053	167,860	▲ 4.1	45,881	41,532	▲ 9.5	129,172	126,328	▲ 2.2
群馬	181,941	175,581	▲ 3.5	46,835	47,539	1.5	135,106	128,042	▲ 5.2
埼玉	492,212	488,751	▲ 0.7	120,458	113,274	▲ 6.0	371,754	375,477	1.0
千葉	451,485	442,302	▲ 2.0	90,489	87,479	▲ 3.3	360,996	354,823	▲ 1.7
東京	1,834,730	1,699,450	▲ 7.4	906,357	816,306	▲ 9.9	928,373	883,144	▲ 4.9
神奈川	672,314	643,763	▲ 4.2	153,368	145,664	▲ 5.0	518,946	498,099	▲ 4.0
新潟	233,975	222,217	▲ 5.0	72,732	67,031	▲ 7.8	161,243	155,186	▲ 3.8
富山	108,757	100,970	▲ 7.2	30,823	29,185	▲ 5.3	77,934	71,785	▲ 7.9
石川	120,778	112,460	▲ 6.9	38,847	35,487	▲ 8.6	81,931	76,973	▲ 6.1
福井	81,512	76,191	▲ 6.5	24,214	22,328	▲ 7.8	57,298	53,863	▲ 6.0
山梨	75,934	70,899	▲ 6.6	19,077	17,579	▲ 7.9	56,857	53,320	▲ 6.2
長野	195,615	190,491	▲ 2.6	50,217	49,544	▲ 1.3	145,398	140,947	▲ 3.1
岐阜	190,958	181,621	▲ 4.9	55,619	49,364	▲ 11.2	135,339	132,257	▲ 2.3
静岡	342,644	330,084	▲ 3.7	98,311	89,271	▲ 9.2	244,333	240,813	▲ 1.4
愛知	738,876	720,116	▲ 2.5	277,868	264,963	▲ 4.6	461,008	455,153	▲ 1.3
三重	156,502	150,728	▲ 3.7	35,027	33,316	▲ 4.9	121,475	117,412	▲ 3.3
滋賀	111,972	106,492	▲ 4.9	20,827	18,755	▲ 9.9	91,145	87,737	▲ 3.7
京都	276,160	268,207	▲ 2.9	78,887	74,180	▲ 6.0	197,273	194,027	▲ 1.6
大阪	1,047,780	964,489	▲ 7.9	470,461	412,946	▲ 12.2	577,319	551,543	▲ 4.5
兵庫	479,371	464,678	▲ 3.1	116,843	110,782	▲ 5.2	362,528	353,896	▲ 2.4
奈良	104,145	98,602	▲ 5.3	16,666	16,025	▲ 3.8	87,479	82,577	▲ 5.6
和歌山	90,396	86,418	▲ 4.4	21,790	20,284	▲ 6.9	68,606	66,134	▲ 3.6
鳥取	55,591	53,034	▲ 4.6	14,911	13,511	▲ 9.4	40,680	39,523	▲ 2.8
島根	67,699	61,478	▲ 9.2	17,145	14,558	▲ 15.1	50,554	46,920	▲ 7.2
岡山	174,424	165,098	▲ 5.3	48,573	45,885	▲ 5.5	125,851	119,213	▲ 5.3
広島	299,556	280,051	▲ 6.5	96,273	88,320	▲ 8.3	203,283	191,731	▲ 5.7
山口	137,047	128,471	▲ 6.3	33,219	31,152	▲ 6.2	103,828	97,319	▲ 6.3
徳島	71,144	65,777	▲ 7.5	19,078	16,668	▲ 12.6	52,066	49,109	▲ 5.7
香川	103,245	96,036	▲ 7.0	34,719	30,952	▲ 10.8	68,526	65,084	▲ 5.0
愛媛	135,346	125,360	▲ 7.4	38,650	34,855	▲ 9.8	96,696	90,505	▲ 6.4
高知	73,768	68,435	▲ 7.2	18,638	15,623	▲ 16.2	55,130	52,812	▲ 4.2
福岡	519,142	495,152	▲ 4.6	178,213	166,141	▲ 6.8	340,929	329,011	▲ 3.5
佐賀	76,148	73,560	▲ 3.4	18,475	17,520	▲ 5.2	57,673	56,040	▲ 2.8
長崎	133,955	123,496	▲ 7.8	34,910	30,943	▲ 11.4	99,045	92,553	▲ 6.6
熊本	171,728	158,702	▲ 7.6	42,804	37,496	▲ 12.4	128,924	121,206	▲ 6.0
大分	112,647	108,406	▲ 3.8	26,815	24,386	▲ 9.1	85,832	84,020	▲ 2.1
宮崎	104,774	98,690	▲ 5.8	26,737	24,204	▲ 9.5	78,037	74,486	▲ 4.6
鹿児島	152,223	145,886	▲ 4.2	39,551	35,438	▲ 10.4	112,672	110,448	▲ 2.0
沖縄	112,468	110,621	▲ 1.6	30,395	28,355	▲ 6.7	82,073	82,266	0.2

商業企業の年間商品仕入額、年間商品販売額、電子商取引の状況

～ マージン率は平成6年調査以来、初めて減少、
電子商取引額は85兆円、販売額が仕入額を上回る～

この項は、商業企業の活動を集計した結果である。

(注) 平成16年調査(簡易調査)では、商業企業に関する調査を行っていないため、平成14年が前回調査となる。

(1) 商業企業の年間商品仕入額、年間商品販売額

平成19年調査における卸売業及び小売業の商業企業数は、42万7265企業で前回比▲10.8%減の減少となった。

年間商品販売額は463兆9012億円(前回比3.3%増)、年間商品仕入額は366兆8491億円(同4.3%増)であった。この結果、マージン額^(注1)は97兆521億円(同▲0.1%減)となり、マージン率^(注2)は20.9%(前回差▲0.7%ポイント減)の減少となり、年間商品仕入額の調査を開始した平成6年調査以降、初めて前回差がマイナスとなった(第-1表、第-2表、第-1図)。

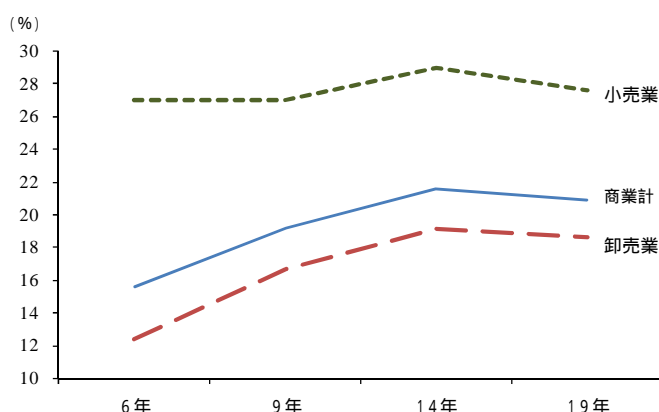
第-1表 商業企業数、年間商品販売額・仕入額

	商業企業数(法人)			年間商品販売額(億円)			年間商品仕入額(億円)		
			前回比(%)			前回比(%)			前回比(%)
	14年	19年	19年/14年	14年	19年	19年/14年	14年	19年	19年/14年
商業企業計	479,184	427,265	▲10.8	4,489,554	4,639,012	3.3	3,518,122	3,668,491	4.3
卸売業	188,784	168,957	▲10.5	3,332,468	3,436,425	3.1	2,696,614	2,798,087	3.8
小売業	290,400	258,308	▲11.1	1,157,086	1,202,587	3.9	821,508	870,404	6.0

第-2表 商業企業マージン額、マージン率

	マージン額(億円)		前回比(%)	マージン率(%)		前回差(ポイント)
			19年/14年	14年	19年	19年-14年
	14年	19年				
商業企業計	971,432	970,521	▲0.1	21.6	20.9	▲0.7
卸売業	635,854	638,337	0.4	19.1	18.6	▲0.5
小売業	335,578	332,184	▲1.0	29.0	27.6	▲1.4

第-1図 商業企業マージン率の推移



(注1) マージン額 = 年間商品販売額 - 年間商品仕入額

(注2) マージン率 = (年間商品販売額 - 年間商品仕入額) / 年間商品販売額 × 100

(2) 商業企業の電子商取引

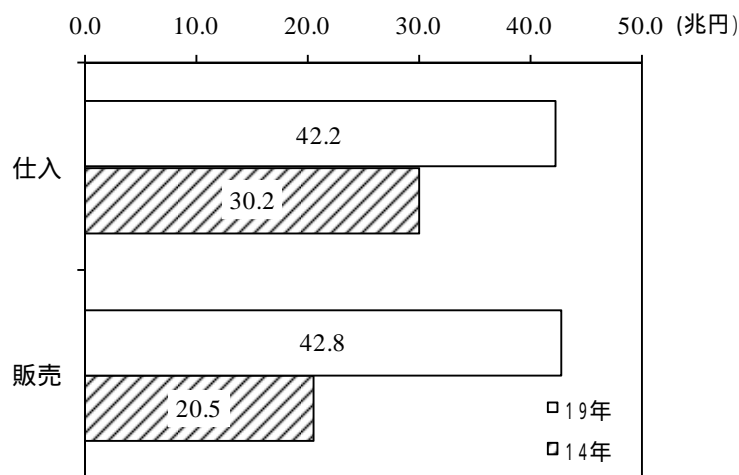
電子商取引の状況を見ると、商品仕入では3万企業（前年比7.4%増）、商品販売では3万5千企業（同84.1%増）が電子商取引を行った。取引額をみると、仕入は42兆2千億円（前年比39.8%増）、販売額は42兆8千億円（同108.6%増）となった。

また、平成14年調査では企業数、取引額ともに仕入が販売を上回っていたが、19年調査では、企業数、取引額ともに販売が仕入を上回っている（第-3表、第-2図、第-3図）。

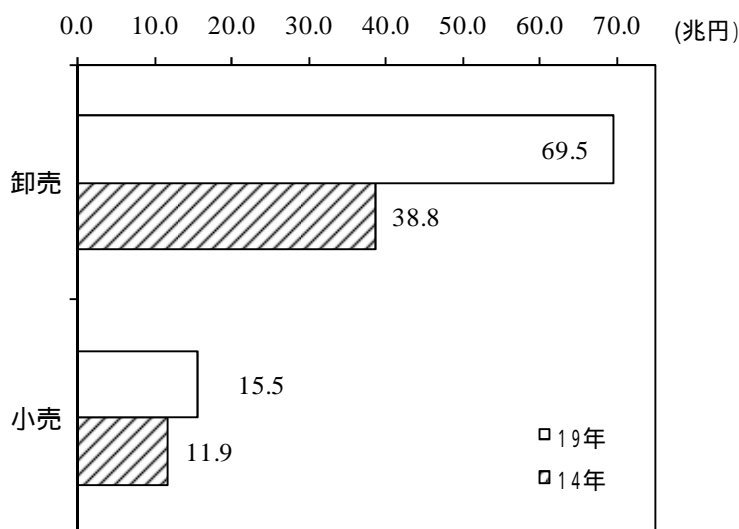
第-3表 商業企業の電子商取引額

業種	商品仕入						商品販売					
	商業企業数			仕入額(億円)			商業企業数			販売額(億円)		
	14年	19年	前年比	14年	19年	前年比	14年	19年	前年比	14年	19年	前年比
商業計	27,923	29,977	7.4	301,718	421,742	39.8	19,254	35,448	84.1	205,405	428,446	108.6
卸売業	9,636	11,148	15.7	206,403	314,090	52.2	9,034	16,170	79.0	181,346	381,352	110.3
小売業	18,287	18,829	3.0	95,314	107,652	12.9	10,220	19,278	88.6	24,058	47,094	95.8

第-2図 商業企業の電子商取引額(仕入・販売別)



第-3図 商業企業の電子商取引額(卸・小売別)



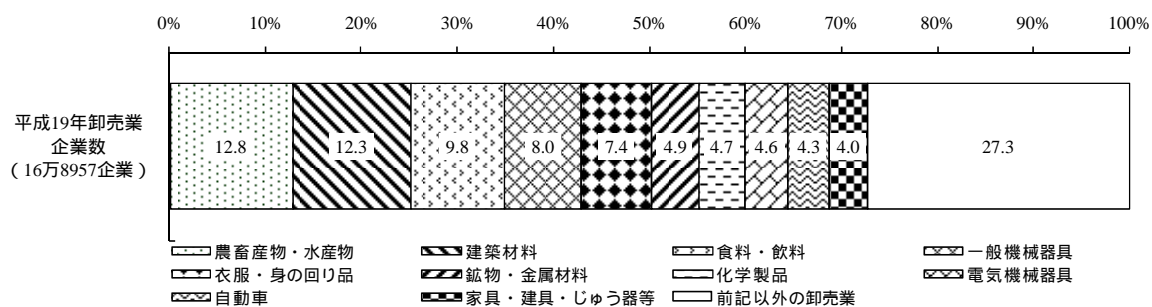
1. 卸売業

(1) 企業数

卸売業の商業企業数は、16万9千企業、商業企業全体の39.5%であった。

業種別にみると、他に分類されない卸売業(2万6千企業、構成比15.4%)、農畜産物・水産物卸売業(2万2千企業、同12.8%)、建築材料卸売業(2万1千企業、同12.3%)、食料・飲料卸売業(1万7千企業、同9.8%)、一般機械器具卸売業(1万3千企業、同8.0%)の順となっており、これら5業種で卸売企業数の6割弱を占めている(第-4表、第-4図)。

第-4図 卸売企業の業種別の商業企業数



第-4表 卸売企業の業種別商業企業数

業種	商業企業数(法人)				
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/14年
			平成14年	平成19年	
卸売業計	188,784	168,957	100.0	100.0	▲ 10.5
各種商品卸売業	770	816	0.4	0.5	6.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	3,289	1.9	1.9	▲ 9.1
衣服・身の回り品卸売業	15,389	12,453	8.2	7.4	▲ 19.1
農畜産物・水産物卸売業	21,791	21,597	11.5	12.8	▲ 0.9
食料・飲料卸売業	19,146	16,569	10.1	9.8	▲ 13.5
建築材料卸売業	23,956	20,846	12.7	12.3	▲ 13.0
化学製品卸売業	8,249	7,935	4.4	4.7	▲ 3.8
鉱物・金属材料卸売業	8,760	8,338	4.6	4.9	▲ 4.8
再生資源卸売業	3,646	3,936	1.9	2.3	8.0
一般機械器具卸売業	16,410	13,463	8.7	8.0	▲ 18.0
自動車卸売業	7,442	7,196	3.9	4.3	▲ 3.3
電気機械器具卸売業	10,497	7,776	5.6	4.6	▲ 25.9
その他の機械器具卸売業	5,677	5,657	3.0	3.3	▲ 0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	6,703	4.8	4.0	▲ 25.8
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	6,324	3.6	3.7	▲ 7.8
他に分類されない卸売業	27,540	26,059	14.6	15.4	▲ 5.4

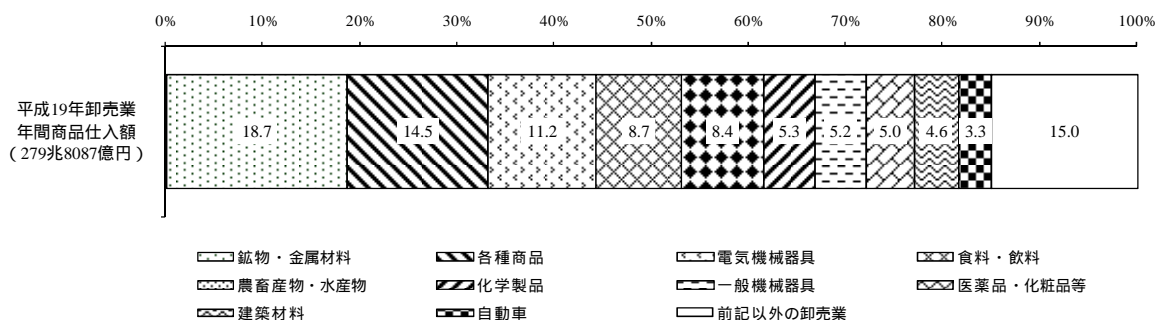
業種別に前回比をみると、建築材料卸売業(平成14年比13.0%減)、一般機械器具卸売業(同▲18.0%減)、衣服・身の回り品卸売業(同▲19.1%減)、電気機械器具卸売業(同▲25.9%減)、食料・飲料卸売業(同▲13.5%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同▲25.8%減)の6業種で2桁減となったほか、各種商品卸売業(同6.0%増)、再生資源卸売業(同8.0%増)の2業種を除くすべての業種で減少となった(第-4表)。

(2)年間商品仕入額、年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は 343 兆 6425 億円、年間商品仕入額は 279 兆 8087 億円となり、マージン額は 63 兆 8337 億円であった。また、マージン率は 18.6%、対 14 年比 0.5%ポイントの減少と、年間商品仕入額の調査を開始した平成 6 年以降初めての減少となった(第 - 5 表、第 - 6 表)。

年間商品仕入額を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(52 兆 4 千億円、構成比 18.7%)、各種商品卸売業(40 兆 5 千億円、同 14.5%)、電気機械器具卸売業(31 兆 2 千億円、同 11.2%)、食料・飲料卸売業(24 兆 5 千億円、同 8.7%)となっており、これら 4 業種で年間商品仕入額の 5 割以上を占めている(第 - 5 表、第 - 5 図)。

第 - 5 図 卸売企業の業種別年間商品仕入額構成比



年間商品販売額を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(58 兆円、構成比 16.9%)、各種商品卸売業(47 兆円、同 13.7%)、電気機械器具卸売業(39 兆 5 千億円、同 11.5%)、食料・飲料卸売業(30 兆 2 千億円、同 8.8%)、他に分類されない卸売業(30 兆 1 千億円、同 8.8%)、農畜産物・水産物卸売業(28 兆 6 千億円、同 8.3%)となっており、これら 6 業種で年間商品販売額の 6 割強を占めている(第 - 5 表)。

第 - 5 表 卸売企業の業種別年間商品販売額、年間商品仕入額

業種	年間商品販売額(億円)					年間商品仕入額(億円)				
	平成14年	平成19年	構成比		前年比(%) 19年/14年	平成14年	平成19年	構成比		前年比(%) 19年/14年
			平成14年	平成19年				平成14年	平成19年	
卸売業計	3,332,468	3,436,425	100.0	100.0	3.1	2,696,614	2,798,087	100.0	100.0	3.8
各種商品卸売業	492,609	469,582	14.8	13.7	▲ 4.7	444,755	405,138	16.5	14.5	▲ 8.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	60,962	33,284	1.8	1.0	▲ 45.4	43,623	23,545	1.6	0.8	▲ 46.0
衣服・身の回り品卸売業	132,812	87,094	4.0	2.5	▲ 34.4	96,879	58,936	3.6	2.1	▲ 39.2
農畜産物・水産物卸売業	347,727	286,489	10.4	8.3	▲ 17.6	287,802	236,187	10.7	8.4	▲ 17.9
食料・飲料卸売業	302,704	301,914	9.1	8.8	▲ 0.3	242,919	244,544	9.0	8.7	0.7
建築材料卸売業	179,289	161,424	5.4	4.7	▲ 10.0	142,855	129,803	5.3	4.6	▲ 9.1
化学製品卸売業	165,931	184,775	5.0	5.4	11.4	126,849	148,262	4.7	5.3	16.9
鉱物・金属材料卸売業	390,870	580,155	11.7	16.9	48.4	330,915	523,551	12.3	18.7	58.2
再生資源卸売業	10,865	27,843	0.3	0.8	156.3	7,417	21,879	0.3	0.8	195.0
一般機械器具卸売業	152,937	181,748	4.6	5.3	18.8	118,504	146,430	4.4	5.2	23.6
自動車卸売業	109,428	119,204	3.3	3.5	8.9	85,690	93,355	3.2	3.3	8.9
電気機械器具卸売業	390,833	394,755	11.7	11.5	1.0	308,714	312,190	11.4	11.2	1.1
その他の機械器具卸売業	106,716	84,430	3.2	2.5	▲ 20.9	79,669	62,715	3.0	2.2	▲ 21.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	49,195	39,290	1.5	1.1	▲ 20.1	36,083	29,155	1.3	1.0	▲ 19.2
医薬品・化粧品等卸売業	143,247	183,665	4.3	5.3	28.2	114,400	139,359	4.2	5.0	21.8
他に分類されない卸売業	296,344	300,773	8.9	8.8	1.5	229,540	223,039	8.5	8.0	▲ 2.8

マージン率を業種別にみると、衣服・身の回り品卸売業（32.3%）、繊維品卸売業（29.3%）、家具・建具・じゅう器卸売業、他に分類されない卸売業（ともに25.8%）、その他の機械器具卸売業（25.7%）、医薬品・化粧品等卸売業（24.1%）、自動車卸売業（21.7%）、再生資源卸売業（21.4%）、電気機械器具卸売業（20.9%）の9業種で20%を超えている（第 - 6表）。

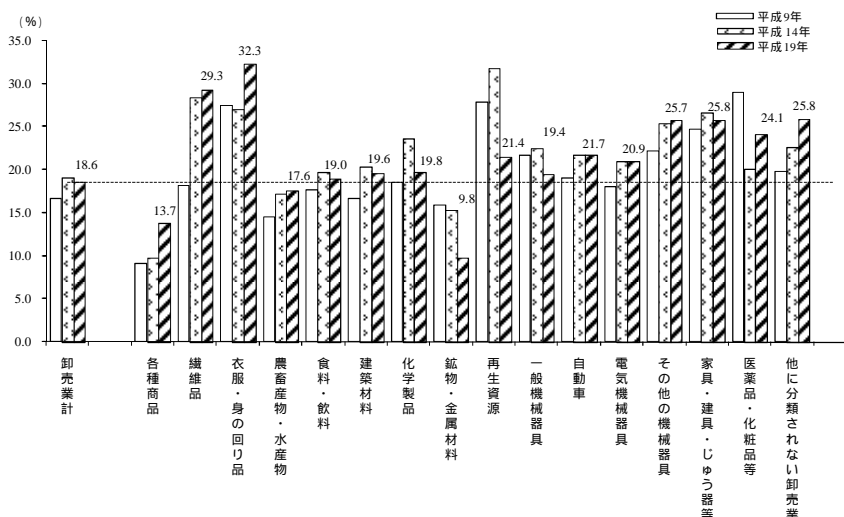
マージン率の前回差をみると、マージン率が高い衣服・身の回り品卸売業（前回差5.2%ポイント増）が、年間商品仕入額が減少したことから上昇したほか、医薬品・化粧品等卸売業、各種商品卸売業（ともに同4.0%ポイント増）など7業種で上昇した。

一方、再生資源卸売業（同▲10.3%ポイント減）、鉱物・金属材料卸売業（同▲5.5%ポイント減）、化学製品卸売業（同▲3.8%ポイント減）、一般機械器具卸売業（同▲3.1%ポイント減）など6業種は、仕入額が増加したことにより低下、家具・建具・じゅう器等卸売業（同▲0.9%ポイント減）は年間商品販売額が減少したことから低下、食料・飲料卸売業（同▲0.8%ポイント減）は年間商品仕入額が増加し、年間商品販売額が減少したことから低下した（第 - 6表）。

第 - 6表 卸売企業の業種別マージン額、マージン率

業種	マージン額(億円)			マージン率(%)		
	14年	19年	前回比 19年/14年	14年	19年	前回差 19年 - 14年
卸売業計	635,854	638,337	100.4	19.1	18.6	▲0.5
各種商品卸売業	47,854	64,444	134.7	9.7	13.7	4.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	17,339	9,739	56.2	28.4	29.3	0.9
衣服・身の回り品卸売業	35,932	28,158	78.4	27.1	32.3	5.2
農畜産物・水産物卸売業	59,925	50,302	83.9	17.2	17.6	0.4
食料・飲料卸売業	59,785	57,369	96.0	19.8	19.0	▲0.8
建築材料卸売業	36,434	31,621	86.8	20.3	19.6	▲0.7
化学製品卸売業	39,082	36,513	93.4	23.6	19.8	▲3.8
鉱物・金属材料卸売業	59,955	56,604	94.4	15.3	9.8	▲5.5
再生資源卸売業	3,447	5,964	173.0	31.7	21.4	▲10.3
一般機械器具卸売業	34,432	35,318	102.6	22.5	19.4	▲3.1
自動車卸売業	23,738	25,850	108.9	21.7	21.7	0.0
電気機械器具卸売業	82,119	82,565	100.5	21.0	20.9	▲0.1
その他の機械器具卸売業	27,047	21,715	80.3	25.3	25.7	0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	13,112	10,135	77.3	26.7	25.8	▲0.9
医薬品・化粧品等卸売業	28,847	44,306	153.6	20.1	24.1	4.0
他に分類されない卸売業	66,804	77,734	116.4	22.5	25.8	3.3

第 - 6図 卸売企業の業種別マージン率の推移



(3)電子商取引

卸売業のうち、商品仕入（以下「仕入」という。）について電子商取引を行っている企業数は、1万1148企業（前回比15.7%増）、電子商取引額は31兆4090億円（同52.2%増）となり、大きく増加した。

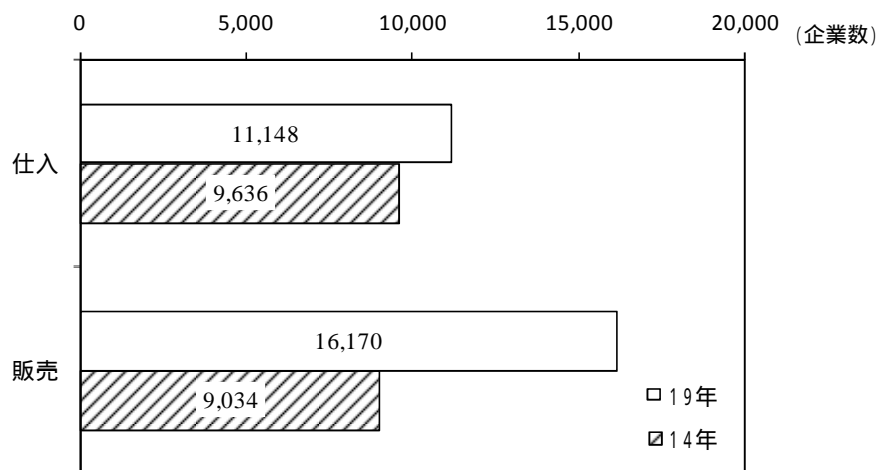
また、商品販売（以下「販売」という。）で電子商取引を行っている企業数は、1万6170企業（前回比79.0%増）、電子商取引額は38兆1352億円（同110.3%増）となり、14年比が2倍以上の大きな伸びとなった。

卸売企業の電子商取引は、初めて調査を行った平成14年調査では企業数、取引額ともに仕入が販売を上回っていたが、平成19年調査では、企業数、取引額ともに販売が仕入を上回った（第V-7表、第V-7図、第V-8図）。

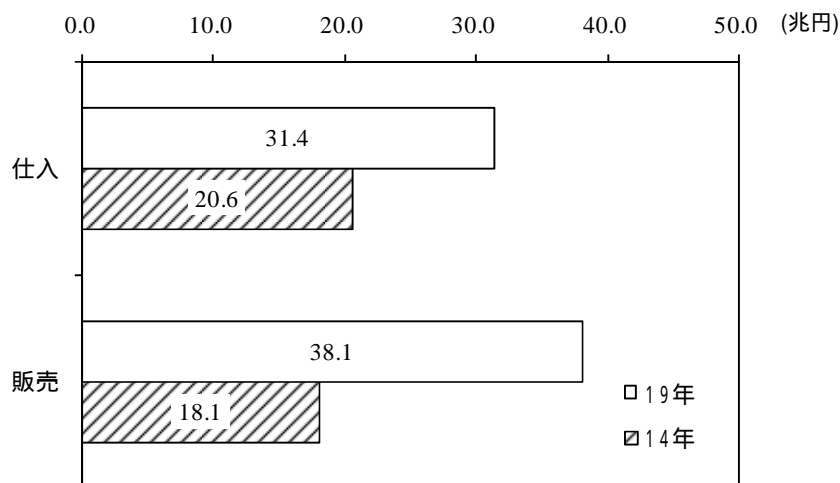
第V-7表 卸売企業の電子商取引仕入・販売

	電子商取引企業数			取引額(億円)		
	14年	19年	前回比(%)	14年	19年	前回比(%)
年間商品仕入	9,636	11,148	15.7	206,403	314,090	52.2
年間商品販売	9,034	16,170	79.0	181,346	381,352	110.3

第V-7図 卸売企業の電子商取引企業数



第V-8図 卸売企業の電子商取引額



a) 商品仕入で電子商取引を行っている企業数及び年間商品仕入額

仕入について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、他に分類されない卸売業(2058企業、構成比18.5%)、一般機械器具卸売業(1280企業、同11.5%)、自動車卸売業(1219企業、同10.9%)、電気機械器具卸売業(1162企業、同10.4%)がそれぞれ1割以上を占め、以下、食料・飲料卸売業(951企業、同8.5%)、建築材料卸売業(748企業、同6.7%)、その他の機械器具卸売業(620企業、同5.6%)の順となっている(第-8表)。

年間商品仕入額を業種別にみると、電気機械器具卸売業(8兆7千億円、構成比27.7%)が3割弱を占め最も多く、次いで鉱物・金属卸売業(4兆9千億円、同15.5%)、食料・飲料卸売業(4兆4千億円、同14.1%)となっており、これら3業種で電子商取引による年間商品仕入額の6割弱を占めている(第-8表)。

年間商品仕入額の前回比を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(前回比364.8%増)が大きく増加したのをはじめ、電気機械器具卸売業(同31.8%増)、医薬品・化粧品等卸売業(同34.2%増)、食料・飲料卸売業(同26.7%増)、化学製品卸売業(同110.6%増)、その他の機械器具卸売業(同316.9%増)など11業種で増加となった。

一方、農畜産物・水産物卸売業(同▲12.5%減)、建築材料卸売業(同▲7.7%減)など5業種は減少となった(第-8表)。

第 - 8表 卸売企業の電子商取引仕入

業 種	電子商取引仕入							
	企業数				仕入額(億円)			
	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年
卸売業計	9,636	11,148	100.0	15.7	206,403	314,090	100.0	52.2
各種商品卸売業	54	82	0.7	51.9	4,571	3,703	1.2	▲ 19.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	77	76	0.7	▲ 1.3	726	1,295	0.4	78.4
衣服・身の回り品卸売業	518	583	5.2	12.5	1,703	2,051	0.7	20.4
農畜産物・水産物卸売業	401	513	4.6	27.9	8,116	7,102	2.3	▲ 12.5
食料・飲料卸売業	932	951	8.5	2.0	34,854	44,149	14.1	26.7
建築材料卸売業	686	748	6.7	9.0	4,044	3,733	1.2	▲ 7.7
化学製品卸売業	429	557	5.0	29.8	6,271	13,210	4.2	110.6
鉱物・金属材料卸売業	279	373	3.3	33.7	10,487	48,748	15.5	364.8
再生資源卸売業	44	85	0.8	93.2	309	173	0.1	▲ 44.0
一般機械器具卸売業	1,015	1,280	11.5	26.1	6,397	9,576	3.0	49.7
自動車卸売業	1,056	1,219	10.9	15.4	11,188	19,502	6.2	74.3
電気機械器具卸売業	1,286	1,162	10.4	▲ 9.6	65,994	86,961	27.7	31.8
その他の機械器具卸売業	442	620	5.6	40.3	2,141	8,927	2.8	316.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	410	380	3.4	▲ 7.3	2,765	2,656	0.8	▲ 4.0
医薬品・化粧品等卸売業	429	461	4.1	7.5	34,395	46,159	14.7	34.2
他に分類されない卸売業	1,578	2,058	18.5	30.4	12,442	16,144	5.1	29.8

b) 商品販売で電子商取引を行っている企業数及び年間商品販売額

販売について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、他に分類されない卸売業(3053 企業、構成比 18.9%)、食料・飲料卸売業(1875 企業、同 11.6%)がそれぞれ1割強を占め、以下、農畜産物・水産物卸売業(1581 企業、同 9.8%)、一般機械器具卸売業(1459 企業、同 9.0%)、電気機械器具卸売業(1309 企業、同 8.1%)、衣服・身の回り品卸売業(1250 企業、同 7.7%)の順となっており、食料・飲料卸売業、機械器具卸売業の企業数が多くなっている(第 - 9表)。

年間商品販売額を業種別にみると、電気機械器具卸売業(10兆8千億円、構成比 28.3%)が3割近くを占め最も多く、次いで食料・飲料卸売業(5兆8千億円、同 15.2%)、鉱物・金属材料卸売業(5兆6千億円、同 14.7%)、医薬品・化粧品等卸売業(3兆9千億円、同 10.3%)となっており、これら4業種で電子商取引による年間商品販売額の7割近くを占めている(第 - 9表)。

年間商品販売額の前回比を業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業(前回比 792.4%増)が9倍近く増えたのをはじめ、電気機械器具卸売業(同 117.8%増)、他に分類されない卸売業(同 234.0%増)、医薬品・化粧品等卸売業(同 73.9%増)、食料・飲料卸売業(同 34.8%増)など、各種商品卸売業(同 ▲4.6%減)を除いた、すべての業種で増加となった(第 - 9表)。

第 - 9表 卸売企業の電子商取引販売

業 種	電子商取引販売							
	企業数				販売額(億円)			
	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年
卸売業計	9,034	16,170	100.0	79.0	181,346	381,352	100.0	110.3
各種商品卸売業	37	109	0.7	194.6	4,330	4,130	1.1	▲ 4.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	88	158	1.0	79.5	475	2,455	0.6	416.9
衣服・身の回り品卸売業	670	1,250	7.7	86.6	2,869	5,533	1.5	92.8
農畜産物・水産物卸売業	650	1,581	9.8	143.2	11,415	12,388	3.2	8.5
食料・飲料卸売業	1,125	1,875	11.6	66.7	43,050	58,037	15.2	34.8
建築材料卸売業	294	650	4.0	121.1	2,298	4,747	1.2	106.6
化学製品卸売業	394	802	5.0	103.6	6,749	14,816	3.9	119.5
鉱物・金属材料卸売業	287	569	3.5	98.3	6,302	56,240	14.7	792.4
再生資源卸売業	48	113	0.7	135.4	235	337	0.1	43.2
一般機械器具卸売業	839	1,459	9.0	73.9	6,396	8,347	2.2	30.5
自動車卸売業	754	1,212	7.5	60.7	9,806	21,066	5.5	114.8
電気機械器具卸売業	1,029	1,309	8.1	27.2	49,584	108,009	28.3	117.8
その他の機械器具卸売業	379	741	4.6	95.5	2,821	11,470	3.0	306.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	477	716	4.4	50.1	3,301	3,870	1.0	17.2
医薬品・化粧品等卸売業	370	573	3.5	54.9	22,500	39,133	10.3	73.9
他に分類されない卸売業	1,593	3,053	18.9	91.7	9,215	30,775	8.1	234.0

c) 商業企業に占める電子商取引の割合

仕入について、商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を業種別にみると、自動車卸売業が 16.9%と最も高く、次いで電気機械器具卸売業（14.9%）、その他の機械器具卸売業（11.0%）の順で、機械器具卸売業が他の業種に比べ高い割合となっている（第 - 10 表）。

年間商品仕入額に対する電子商取引仕入額の割合を業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が 33.1%と3割を超え、電気機械器具卸売業（年間商品仕入額に対する電子商取引仕入額の割合 27.9%）と3割近くとなっており、この2業種で特に電子商取引の取り組みが進んでいるのをはじめ、自動車卸売業（同 20.9%）が2割、食料・飲料卸売業（18.1%）、その他の機械器具卸売業（14.2%）でも2桁となっており、他の業種より高い割合となっている（第 - 11 表）。

仕入について商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を前回差でみると、卸売全体で 1.5%ポイントの増加となり、すべての業種で増加となっている（第 - 10 表、第 - 9 図）。

これを仕入額でみると、卸売全体で 3.5%ポイントの増加となり、再生資源卸売業（前回差▲3.4%ポイント減）、各種商品卸売業（同▲0.1%ポイント減）を除くすべての業種で増加となった。なかでも、その他の機械器具卸売業は 11.5%ポイントの増加と2桁の増加となった（第 - 11 表、第 - 9 図）。

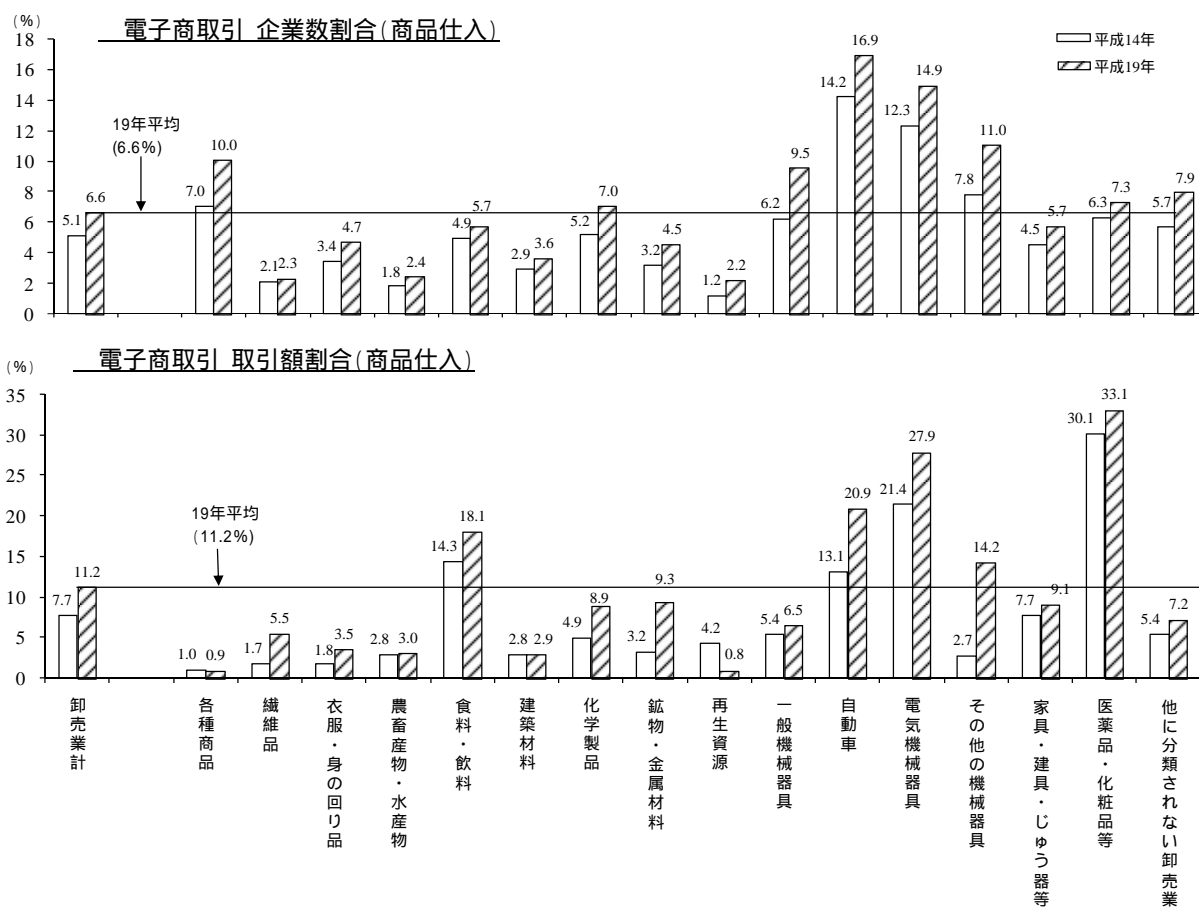
第 - 10 表 卸売企業の業種別電子商取引割合(仕入企業数)

業 種	企業仕入						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	
卸売業計	188,784	9,636	5.1	168,957	11,148	6.6	1.5
各種商品卸売業	770	54	7.0	816	82	10.0	3.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	77	2.1	3,289	76	2.3	0.2
衣服・身の回り品卸売業	15,389	518	3.4	12,453	583	4.7	1.3
農畜産物・水産物卸売業	21,791	401	1.8	21,597	513	2.4	0.6
食料・飲料卸売業	19,146	932	4.9	16,569	951	5.7	0.8
建築材料卸売業	23,956	686	2.9	20,846	748	3.6	0.7
化学製品卸売業	8,249	429	5.2	7,935	557	7.0	1.8
鉱物・金属材料卸売業	8,760	279	3.2	8,338	373	4.5	1.3
再生資源卸売業	3,646	44	1.2	3,936	85	2.2	1.0
一般機械器具卸売業	16,410	1,015	6.2	13,463	1,280	9.5	3.3
自動車卸売業	7,442	1,056	14.2	7,196	1,219	16.9	2.7
電気機械器具卸売業	10,497	1,286	12.3	7,776	1,162	14.9	2.6
その他の機械器具卸売業	5,677	442	7.8	5,657	620	11.0	3.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	410	4.5	6,703	380	5.7	1.2
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	429	6.3	6,324	461	7.3	1.0
他に分類されない卸売業	27,540	1,578	5.7	26,059	2,058	7.9	2.2

第 - 11表 卸売企業の業種別電子商取引割合(年間仕入額)

業 種	企業仕入額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合 (%)	商業企業	うち電子 商取引	割合 (%)	
卸売業計	2,696,614	206,403	7.7	2,798,087	314,090	11.2	3.5
各種商品卸売業	444,755	4,571	1.0	405,138	3,703	0.9	▲ 0.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	43,623	726	1.7	23,545	1,295	5.5	3.8
衣服・身の回り品卸売業	96,879	1,703	1.8	58,936	2,051	3.5	1.7
農畜産物・水産物卸売業	287,802	8,116	2.8	236,187	7,102	3.0	0.2
食料・飲料卸売業	242,919	34,854	14.3	244,544	44,149	18.1	3.8
建築材料卸売業	142,855	4,044	2.8	129,803	3,733	2.9	0.1
化学製品卸売業	126,849	6,271	4.9	148,262	13,210	8.9	4.0
鉱物・金属材料卸売業	330,915	10,487	3.2	523,551	48,748	9.3	6.1
再生資源卸売業	7,417	309	4.2	21,879	173	0.8	▲ 3.4
一般機械器具卸売業	118,504	6,397	5.4	146,430	9,576	6.5	1.1
自動車卸売業	85,690	11,188	13.1	93,355	19,502	20.9	7.8
電気機械器具卸売業	308,714	65,994	21.4	312,190	86,961	27.9	6.5
その他の機械器具卸売業	79,669	2,141	2.7	62,715	8,927	14.2	11.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	36,083	2,765	7.7	29,155	2,656	9.1	1.4
医薬品・化粧品等卸売業	114,400	34,395	30.1	139,359	46,159	33.1	3.0
他に分類されない卸売業	229,540	12,442	5.4	223,039	16,144	7.2	1.8

第 - 9図 卸売企業の電子商取引割合(仕入)



販売について、商業企業数に対する電子商取引企業数の割合を業種別にみると、自動車卸売業、電気機械器具卸売業（ともに 16.8%）など、仕入と同様に機械器具卸売業が高くなっている（第 - 12 表）。

年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合を業種別にみると、電気機械器具卸売業（年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合 27.4%）の割合が 3 割近くと最も多くなり、次いで、医薬品・化粧品等卸売業（同 21.3%）、食料・飲料卸売業（同 19.2%）、自動車卸売業（同 17.7%）、その他の機械器具卸売業（同 13.6%）、他に分類されない卸売業（同 10.2%）の順となっており、いずれも 1 割を超えている。

一方、年間商品販売額の多い各種商品卸売業（同 0.9%）では 1%未満と低い割合となっている（第 - 13 表）。

販売について商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を前回差でみると、卸売全体では 4.8%ポイントの増加となった。なかでも各種商品卸売業（前回差 8.6%ポイント増）、電気機械器具卸売業（同 7.0%ポイント増）、自動車卸売業（同 6.7%ポイント増）、その他の機械器具卸売業（同 6.4%ポイント増）などは大きく増加となり、すべての業種で増加となった（第 - 12 表、第 - 10 図）。

これを販売額でみると、卸売全体では 5.7%ポイントの増加となった。業種別にみると、電気機械器具卸売業（同 14.7%ポイント増）、その他の機械器具卸売業（同 11.0%ポイント増）が 2 桁の増加となったのをはじめ、再生資源卸売業（同▲1.0%ポイント減）を除くすべての業種で増加となった（第 - 13 表、第 - 10 図）。

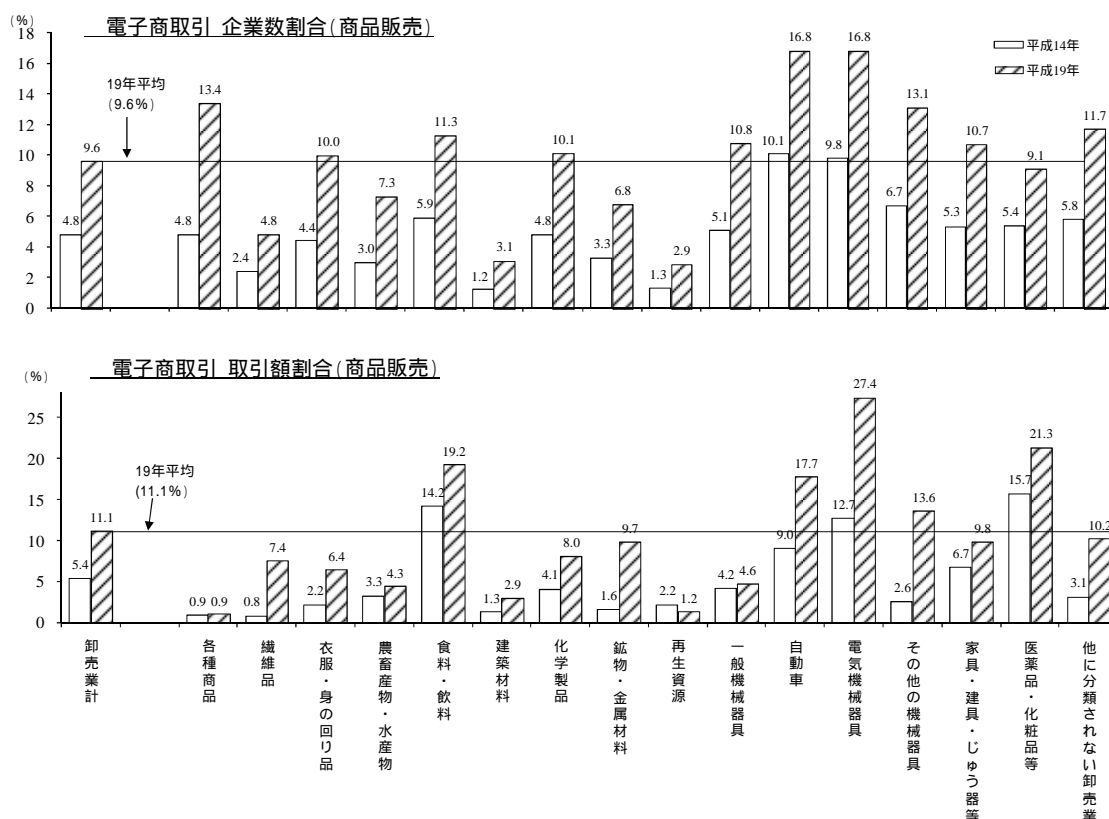
第 - 12 表 卸売企業の業種別電子商取引割合(販売企業数)

業 種	販売企業						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	商業企業数	うち電子 商取引	割合 (%)	
卸売業計	188,784	9,034	4.8	168,957	16,170	9.6	4.8
各種商品卸売業	770	37	4.8	816	109	13.4	8.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	88	2.4	3,289	158	4.8	2.4
衣服・身の回り品卸売業	15,389	670	4.4	12,453	1,250	10.0	5.6
農畜産物・水産物卸売業	21,791	650	3.0	21,597	1,581	7.3	4.3
食料・飲料卸売業	19,146	1,125	5.9	16,569	1,875	11.3	5.4
建築材料卸売業	23,956	294	1.2	20,846	650	3.1	1.9
化学製品卸売業	8,249	394	4.8	7,935	802	10.1	5.3
鉱物・金属材料卸売業	8,760	287	3.3	8,338	569	6.8	3.5
再生資源卸売業	3,646	48	1.3	3,936	113	2.9	1.6
一般機械器具卸売業	16,410	839	5.1	13,463	1,459	10.8	5.7
自動車卸売業	7,442	754	10.1	7,196	1,212	16.8	6.7
電気機械器具卸売業	10,497	1,029	9.8	7,776	1,309	16.8	7.0
その他の機械器具卸売業	5,677	379	6.7	5,657	741	13.1	6.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	477	5.3	6,703	716	10.7	5.4
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	370	5.4	6,324	573	9.1	3.7
他に分類されない卸売業	27,540	1,593	5.8	26,059	3,053	11.7	5.9

第 - 13表 卸売企業の業種別電子商取引割合(年間販売額)

業 種	販売額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合 (%)	商業企業	うち電子 商取引	割合 (%)	
卸売業計	3,332,468	181,346	5.4	3,436,425	381,352	11.1	5.7
各種商品卸売業	492,609	4,330	0.9	469,582	4,130	0.9	0.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	60,962	475	0.8	33,284	2,455	7.4	6.6
衣服・身の回り品卸売業	132,812	2,869	2.2	87,094	5,533	6.4	4.2
農畜産物・水産物卸売業	347,727	11,415	3.3	286,489	12,388	4.3	1.0
食料・飲料卸売業	302,704	43,050	14.2	301,914	58,037	19.2	5.0
建築材料卸売業	179,289	2,298	1.3	161,424	4,747	2.9	1.6
化学製品卸売業	165,931	6,749	4.1	184,775	14,816	8.0	3.9
鉱物・金属材料卸売業	390,870	6,302	1.6	580,155	56,240	9.7	8.1
再生資源卸売業	10,865	235	2.2	27,843	337	1.2	▲ 1.0
一般機械器具卸売業	152,937	6,396	4.2	181,748	8,347	4.6	0.4
自動車卸売業	109,428	9,806	9.0	119,204	21,066	17.7	8.7
電気機械器具卸売業	390,833	49,584	12.7	394,755	108,009	27.4	14.7
その他の機械器具卸売業	106,716	2,821	2.6	84,430	11,470	13.6	11.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	49,195	3,301	6.7	39,290	3,870	9.8	3.1
医薬品・化粧品等卸売業	143,247	22,500	15.7	183,665	39,133	21.3	5.6
他に分類されない卸売業	296,344	9,215	3.1	300,773	30,775	10.2	7.1

第 - 10図 卸売企業の電子商取引割合(販売)



d) 従業者規模別電子商取引の割合

従業者規模別に商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合をみると、仕入では300人以上規模で約2割を占め、販売では50人以上で2割超となっており、従業者規模が大きいほど取引企業数の割合が大きくなっているが、1000人以上規模では割合が従業者の規模に比べて大きくなっていない(第 - 14表)。

年間商品仕入額と販売額に占める電子商取引の割合は従業者規模が大きくなるほど大きくなる傾向にあるが、1000人以上規模では減っている(第 - 15表)。

第 - 14表 卸売企業の従業者規模別電子商取引割合(商品仕入)

	商業企業数	うち、電子商取引		年間商品仕入額(億円)	うち、電子商取引		1企業当たり電子商取引仕入額(百万円)
		取引	割合(%)		取引	割合(%)	
卸売企業計	168,957	11,148	6.6	2,798,087	314,090	11.2	2,817
4 人以下	65,322	2,630	4.0	60,609	1,815	3.0	69
5 人 ~ 9 人	48,790	2,905	6.0	125,397	6,220	5.0	214
10 人 ~ 19 人	28,036	2,189	7.8	170,354	6,814	4.0	311
20 人 ~ 29 人	9,363	963	10.3	129,559	7,031	5.4	730
30 人 ~ 49 人	7,445	848	11.4	167,600	12,160	7.3	1,434
50 人 ~ 99 人	5,445	784	14.4	268,492	23,530	8.8	3,001
100 人 ~ 199 人	2,624	437	16.7	281,704	26,937	9.6	6,164
200 人 ~ 299 人	798	151	18.9	159,280	17,700	11.1	11,722
300 人 ~ 499 人	576	112	19.4	191,916	29,784	15.5	26,593
500 人 ~ 999 人	351	86	24.5	238,911	39,980	16.7	46,488
1000 人以上	207	43	20.8	1,004,264	142,119	14.2	330,510

第 - 15表 卸売企業の従業者規模別電子商取引割合(商品販売)

	商業企業数	うち、電子商取引		年間商品販売額(億円)	うち、電子商取引		1企業当たり電子商取引仕入額(百万円)
		取引	割合(%)		取引	割合(%)	
卸売企業計	168,957	16,170	9.6	3,436,425	381,352	11.1	2,358
4 人以下	65,322	3,591	5.5	75,482	3,697	4.9	103
5 人 ~ 9 人	48,790	4,069	8.3	152,190	7,352	4.8	181
10 人 ~ 19 人	28,036	3,362	12.0	209,686	9,691	4.6	288
20 人 ~ 29 人	9,363	1,524	16.3	147,584	8,810	6.0	578
30 人 ~ 49 人	7,445	1,321	17.7	201,020	14,958	7.4	1,132
50 人 ~ 99 人	5,445	1,166	21.4	322,189	29,309	9.1	2,514
100 人 ~ 199 人	2,624	630	24.0	347,222	36,335	10.5	5,768
200 人 ~ 299 人	798	195	24.4	196,487	22,870	11.6	11,728
300 人 ~ 499 人	576	140	24.3	235,379	32,941	14.0	23,529
500 人 ~ 999 人	351	106	30.2	289,358	41,485	14.3	39,136
1000 人以上	207	66	31.9	1,259,828	173,904	13.8	263,490

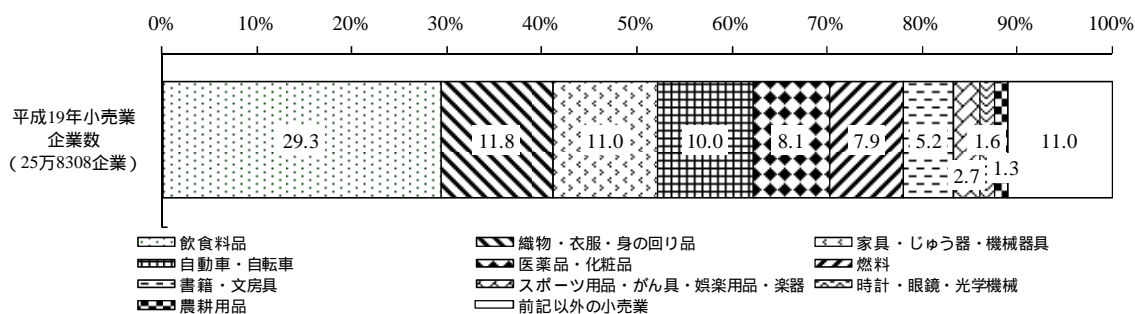
2. 小売業

(1) 企業数

小売業の企業数は、25万8千企業、商業企業全体の60.5%であった。

業種別にみると、飲食料品小売業（7万6千企業、構成比29.3%）、織物・衣服・身の回り品小売業（3万1千企業、同11.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（2万8千企業、同11.0%）の順となっており、これら3業種で小売企業数の半数以上を占めている（第 - 16表、第 - 11図）。

第 - 11図 小売企業の業種別の商業企業数



第 - 16表 小売企業の業種別企業数

業種	企業数				
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成19年	
小売業計	290,400	258,308	100.0	100.0	▲ 11.1
各種商品小売業	950	742	0.3	0.3	▲ 21.9
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	30,609	12.7	11.8	▲ 16.8
飲食料品小売業	88,881	75,743	30.6	29.3	▲ 14.8
自動車・自転車小売業	27,036	25,840	9.3	10.0	▲ 4.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	28,367	11.6	11.0	▲ 15.7
其他の小売業	103,062	97,007	35.5	37.6	▲ 5.9
医薬品・化粧品小売業	21,840	20,800	7.5	8.1	▲ 4.8
農耕用品小売業	3,857	3,475	1.3	1.3	▲ 9.9
燃料小売業	22,873	20,349	7.9	7.9	▲ 11.0
書籍・文房具小売業	15,169	13,475	5.2	5.2	▲ 11.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	7,087	2.9	2.7	▲ 16.7
写真機・写真材料小売業	1,321	853	0.5	0.3	▲ 35.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	4,048	1.5	1.6	▲ 5.5
他に分類されない小売業	25,214	26,920	8.7	10.4	6.8

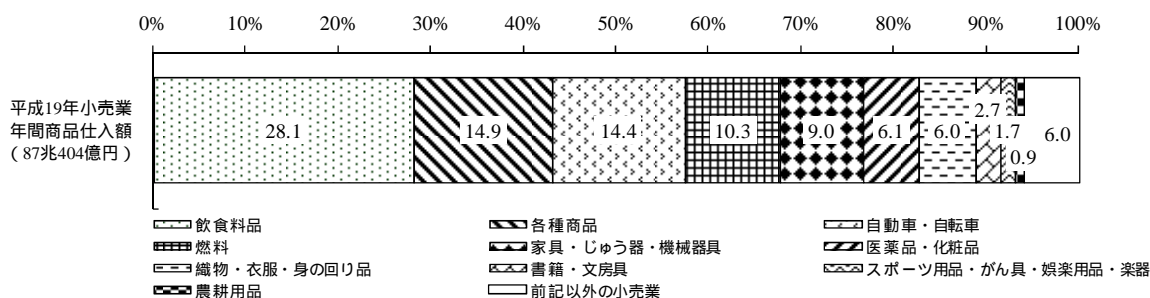
業種別に前回比をみると、飲食料品小売業（前回比▲14.8%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同▲16.8%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同▲15.7%減）、燃料小売業（同▲11.0%減）、書籍・文具小売業（同▲11.2%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同▲16.7%減）など8業種で2桁減となったほか、他に分類されない小売業（同6.8%増）を除くすべての業種で減少となった（第 - 16表）。

(2) 年間商品仕入額、年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は120兆2587億円、年間商品仕入額は87兆404億円となり、マージン額は33兆2184億円であった。また、マージン率は27.6%、平成14年に比べ▲1.4%ポイントの減少と、年間商品仕入額の調査を開始した平成6年以降初めての減少となった(第-17表、第-18表)。

年間商品仕入額を業種別にみると、飲食料品小売業(24兆5千億円、構成比28.1%)、各種商品小売業(13兆円、同14.9%)、自動車・自転車小売業(12兆5千億円、同14.4%)、燃料小売業(8兆9千億円、同10.3%)となっており、これら4業種で年間商品仕入額の7割近くを占めている(第-17表、第-12図)。

第-12図 小売企業の業種別年間商品仕入額構成比



年間商品販売額を業種別にみると、飲食料品小売業(35兆円、構成比29.1%)、各種商品小売業(16兆4千億円、同13.7%)、自動車・自転車小売業(15兆1千億円、同12.6%)、燃料小売業(10兆9千億円、同9.1%)、織物・衣服・身の回り品小売業(9兆6千億円、同7.9%)の順となっている。(第-17表)。

第-17表 小売企業の業種別年間商品販売額、年間企業仕入額

業種	年間商品販売額(億円)					年間商品仕入額(億円)				
	平成14年	平成19年	構成比(%)	前回は(%)	19年/14年	平成14年	平成19年	構成比(%)	前回は(%)	19年/14年
小売業計	1,157,086	1,202,587	100.0	100.0	3.9	821,508	870,404	100.0	100.0	6.0
各種商品小売業	183,372	164,430	15.8	13.7	▲ 10.3	129,989	129,920	15.8	14.9	▲ 0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	92,748	95,538	8.0	7.9	3.0	53,342	52,549	6.5	6.0	▲ 1.5
飲食料品小売業	322,358	350,383	27.9	29.1	8.7	227,754	245,017	27.7	28.1	7.6
自動車・自転車小売業	155,380	151,317	13.4	12.6	▲ 2.6	124,123	124,936	15.1	14.4	0.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	117,920	108,971	10.2	9.1	▲ 7.6	86,269	78,080	10.5	9.0	▲ 9.5
その他の小売業	285,308	331,947	24.7	27.6	16.3	200,032	239,902	24.3	27.6	19.9
医薬品・化粧品小売業	56,193	75,743	4.9	6.3	34.8	38,579	52,933	4.7	6.1	37.2
農耕用品小売業	10,637	10,053	0.9	0.8	▲ 5.5	7,935	7,448	1.0	0.9	▲ 6.1
燃料小売業	95,498	109,495	8.3	9.1	14.7	73,359	89,417	8.9	10.3	21.9
書籍・文房具小売業	38,208	34,114	3.3	2.8	▲ 10.7	26,304	23,617	3.2	2.7	▲ 10.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,639	21,694	2.2	1.8	▲ 15.4	18,032	14,438	2.2	1.7	▲ 19.9
写真機・写真材料小売業	2,800	980	0.2	0.1	▲ 65.0	1,854	617	0.2	0.1	▲ 66.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,186	9,486	0.8	0.8	3.3	4,326	3,947	0.5	0.5	▲ 8.8
他に分類されない小売業	47,147	70,382	4.1	5.9	49.3	29,644	47,486	3.6	5.5	60.2

マージン率を業種別にみると、時計・眼鏡・光学機械小売業（58.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業（45.0%）、写真機・写真材料小売業（37.0%）、他に分類されない小売業（32.5%）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（33.4%）、他に分類されない小売業（32.5%）、書籍・文房具小売業（30.8%）、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業（ともに30.1%）の8業種で30%を超えている（第 - 18表）。

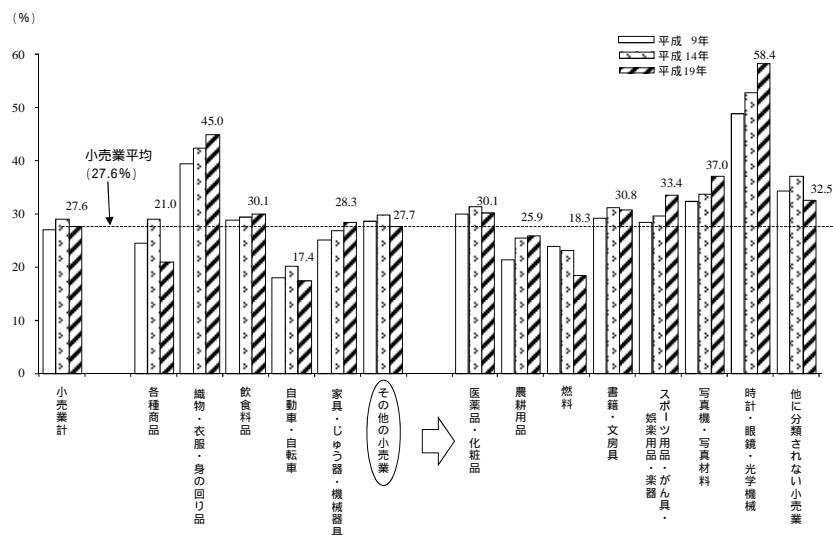
マージン率の前回差をみると、マージン率が高い時計・眼鏡・光学機械小売業が前回差5.5%ポイント増と上昇したのをはじめ、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（前回差3.7%ポイント増）、写真機・写真材料小売業（同3.2%ポイント増）など7業種が上昇した。

一方、各種商品小売業（同▲8.1%ポイント減）、仕入額が大幅に上昇した燃料小売業（同▲4.9%ポイント減）、他に分類されない小売業（同▲4.6%ポイント減）、自動車・自転車小売業（同▲2.7%ポイント減）、医薬品・化粧品小売業（同▲1.2%ポイント減）など6業種で低下となった（第 - 18表、第 - 13図）。

第 - 18表 小売企業の業種別マージン額、マージン率

業 種	マージン額(億円)			マージン率(%)		
	14年	19年	前回比	14年	19年	前回差
小売業計	335,578	332,184	▲1.0	29.0	27.6	▲1.4
各種商品小売業	53,383	34,510	▲35.4	29.1	21.0	▲8.1
織物・衣服・身の回り品小売業	39,406	42,989	9.1	42.5	45.0	2.5
飲食料品小売業	94,605	105,367	11.4	29.3	30.1	0.8
自動車・自転車小売業	31,257	26,381	▲15.6	20.1	17.4	▲2.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	31,652	30,891	▲2.4	26.8	28.3	1.5
その他の小売業	85,276	92,045	7.9	29.9	27.7	▲2.2
医薬品・化粧品小売業	17,613	22,810	29.5	31.3	30.1	▲1.2
農耕用品小売業	2,703	2,605	▲3.6	25.4	25.9	0.5
燃料小売業	22,139	20,078	▲9.3	23.2	18.3	▲4.9
書籍・文房具小売業	11,904	10,498	▲11.8	31.2	30.8	▲0.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,607	7,257	▲4.6	29.7	33.4	3.7
写真機・写真材料小売業	946	363	▲61.7	33.8	37.0	3.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,860	5,539	14.0	52.9	58.4	5.5
他に分類されない小売業	17,503	22,896	30.8	37.1	32.5	▲4.6

第 - 13図 小売企業の業種別マージン率の推移



(3) 電子商取引

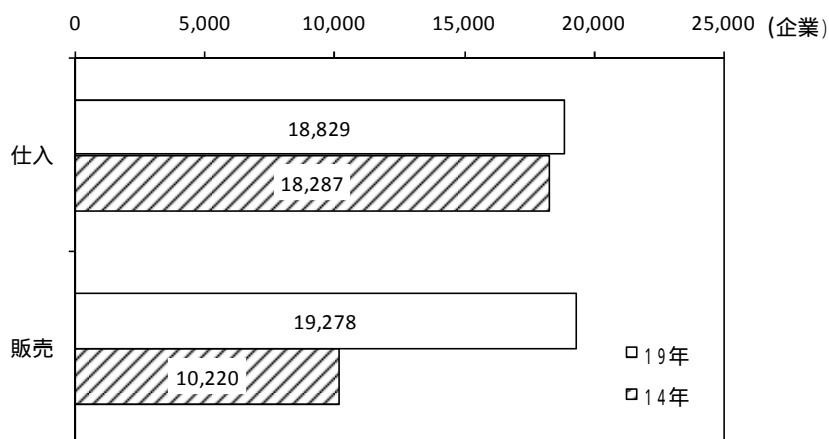
小売業のうち、商品仕入について電子商取引を行っている企業数は、1万8829企業（前年比3.0%増）、電子商取引額は10兆7652億円（同12.9%増）、販売について電子商取引を行っている企業数は、1万9278企業（同88.6%増）、電子商取引額は4兆7094億円（同95.7%）であった。

小売企業の電子商取引は、初めて調査を行った平成14年調査では企業数、取引額ともに仕入が販売を上回っていたが、平成19年調査では、取引額は年間商品仕入額が年間商品販売額を上回ったが、企業数では販売が仕入を上回った（第-19表、第-14図、第-15図）。

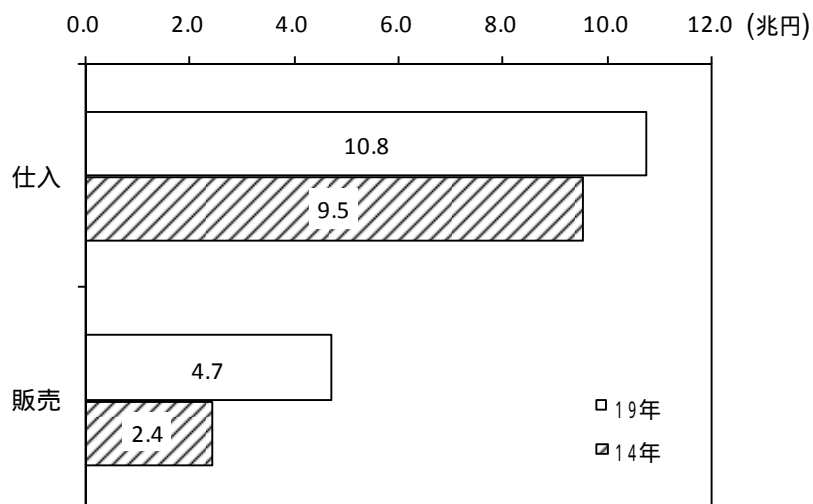
第 - 19表 小売企業の業種別、電子商取引仕入・販売

	電子商取引企業数			取引額(億円)		
	14年	19年	前回比 (%)	14年	19年	前回比 (%)
年間商品仕入	18,287	18,829	3.0	95,314	107,652	12.9
年間商品販売	10,220	19,278	88.6	24,058	47,094	95.7

第 - 14図 小売企業の電子商取引企業数



第 - 15図 小売企業の電子商取引額



a) 電子商取引を行っている企業数及び年間商品仕入額

仕入について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、飲食料品小売業（4457企業、構成比23.7%）が2割強を占め最も多く、次いで自動車・自転車小売業（4081企業、同21.7%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（3103企業、同16.5%）の順となっており、これら3業種で電子商取引を行っている企業数の6割を占めている（第 - 20表）。

年間商品仕入額を業種別にみると、各種商品小売業（3兆6千億円、構成比33.9%）、飲食料品小売業（3兆3千億円、同30.6%）がそれぞれ3割を超えたほか、自動車・自転車小売業（1兆円、同9.4%）、医薬品・化粧品小売業（8千億円、同7.4%）となっており、これら4業種で電子商取引による年間商品仕入額の8割を占めている（第 - 20表）。

年間商品仕入額の前回比を業種別にみると、各種商品小売業（前回比37.5%増）が大きく伸びたのを始め、飲食料品小売業（同22.3%増）、医薬品・化粧品小売業（同90.2%増）、他に分類されない小売業（同174.4%増）など8業種で増加している。

一方、家具・じゅう器・機械器具小売業（同▲51.9%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同▲47.0%減）、自動車・自転車小売業（同▲24.1%減）、写真機・写真材料小売業（同▲98.4%減）、農耕用品小売業（同▲30.9%減）の5業種は減少となった（第 - 20表）。

第 - 20表 小売企業の業種別電子商取引仕入

業 種	電子商取引仕入							
	企業数				仕入額(億円)			
	14年	19年	構成比 (%)	前回比 (%) 19年/14年	14年	19年	構成比 (%)	前回比 (%) 19年/14年
小売業計	18,287	18,829	100.0	3.0	95,314	107,652	100.0	12.9
各種商品小売業	132	100	0.5	▲ 24.2	26,524	36,464	33.9	37.5
織物・衣服・身の回り品小売業	761	1,143	6.1	50.2	4,535	2,401	2.2	▲ 47.0
飲食料品小売業	5,668	4,457	23.7	▲ 21.4	26,947	32,960	30.6	22.3
自動車・自転車小売業	3,565	4,081	21.7	14.5	13,337	10,120	9.4	▲ 24.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,365	3,103	16.5	▲ 7.8	11,064	5,324	4.9	▲ 51.9
その他の小売業	4,796	5,945	31.6	24.0	12,906	20,383	18.9	57.9
医薬品・化粧品小売業	1,018	1,294	6.9	27.1	4,215	8,017	7.4	90.2
農耕用品小売業	85	157	0.8	84.7	411	284	0.3	▲ 30.9
燃料小売業	440	432	2.3	▲ 1.8	3,033	3,519	3.3	16.0
書籍・文房具小売業	1,118	1,115	5.9	▲ 0.3	2,004	2,939	2.7	46.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	777	857	4.6	10.3	962	1,318	1.2	37.0
写真機・写真材料小売業	70	71	0.4	1.4	730	12	0.0	▲ 98.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	268	319	1.7	19.0	179	525	0.5	193.9
他に分類されない小売業	1,020	1,700	9.0	66.7	1,373	3,768	3.5	174.4

b) 商品販売で電子商取引を行っている企業数及び年間商品販売額

販売について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、飲食料品小売業（4648企業、構成比24.1%）、自動車・自転車小売業（3454企業、同17.9%）がそれぞれ約2割を占め最も多く、次いで他に分類されない小売業（2602企業、同13.5%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（2305企業、同12.0%）、織物・衣服・身の回り品小売業（2149企業、同11.1%）の順となっている（第 - 2 1 表）。

年間商品販売額を業種別にみると、飲食料品小売業（1兆3千億円、構成比26.7%）が3割近くを占め最も多く、次いで各種商品小売業（1兆円、同22.0%）、自動車・自転車小売業（5千億円、同10.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業（4千億円、同8.8%）の順となっており、これら4業種で電子商取引による年間商品販売額の7割近くを占めている（第 - 2 1 表）。

年間商品販売額の前回比を業種別にみると、各種商品小売業（前回比303.8%増）、飲食料品小売業（同31.4%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同244.6%増）、書籍・文房具小売業（同477.9%増）、医薬品・化粧品小売業（同129.3%増）など、燃料小売業（同▲9.9%減）を除くすべての業種で増加となった（第 - 2 1 表）。

第 - 2 1 表 小売企業の業種別電子商取引割合販売

業 種	電子商取引販売							
	企業数				販売額(億円)			
	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年	14年	19年	構成比 (%)	前回比(%) 19年/14年
小売業計	10,220	19,278	100.0	88.6	24,058	47,094	100.0	95.7
各種商品小売業	67	95	0.5	41.8	2,570	10,378	22.0	303.8
織物・衣服・身の回り品小売業	773	2,149	11.1	178.0	1,203	4,145	8.8	244.6
飲食料品小売業	2,513	4,648	24.1	85.0	9,555	12,558	26.7	31.4
自動車・自転車小売業	2,114	3,454	17.9	63.4	3,045	4,742	10.1	55.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,523	2,305	12.0	51.3	3,225	3,787	8.0	17.4
その他の小売業	3,230	6,627	34.4	105.2	4,461	11,485	24.4	157.5
医薬品・化粧品小売業	337	705	3.7	109.2	1,429	3,276	7.0	129.3
農耕用品小売業	46	149	0.8	223.9	225	280	0.6	24.7
燃料小売業	189	316	1.6	67.2	1,312	1,182	2.5	▲9.9
書籍・文房具小売業	740	1,109	5.8	49.9	523	3,024	6.4	477.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	684	1,364	7.1	99.4	627	994	2.1	58.4
写真機・写真材料小売業	71	106	0.5	49.3	27	53	0.1	92.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	153	276	1.4	80.4	32	693	1.5	2077.3
他に分類されない小売業	1,010	2,602	13.5	157.6	285	1,983	4.2	594.7

c) 商業企業に占める電子商取引の割合

仕入について、商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を業種別にみると、自動車・自転車小売業が15.8%と最も高く、次いで、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業(13.5%)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(12.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(10.9%)の順で、それぞれ1割を超えている(第 - 22表)。

年間商品仕入額をみると、各種商品小売業(年間商品仕入額に対する電子商取引仕入額の割合28.1%)の割合が3割近くで最も高く、次いで、医薬品・化粧品小売業(同15.1%)、飲食料品小売業(同13.5%)、時計・眼鏡・光学機械小売業(13.3%)、書籍・文具小売業(同12.4%)の順で、それぞれ1割を超えている(第 - 23表)。

電子商取引仕入額の割合の前回差を企業数でみると、小売業全体では1.0%ポイントの増加となった。業種別では、スポーツ用具・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業がともに3.0%ポイント増加したほか、自動車・自転車小売業(前回差2.6%ポイント増)、飲食料品小売業(同▲0.5%ポイント減)、各種商品小売業(同▲0.4%ポイント減)を除くすべての業種で増加した(第 - 22表、第 - 16図)。

電子商取引仕入額の割合の前回差を仕入額でみると、小売業全体では、0.8%ポイントの増加となった。なかでも時計・眼鏡・光学機械小売業は9.2%ポイントの増加と大きく伸び、次いで各種商品小売業(前回差7.7%ポイント増)、書籍・文房具小売業(同4.8%ポイント増)、医薬品・化粧品小売業(同4.2%ポイント増)などとなった(第 - 23表、第 - 16図)。

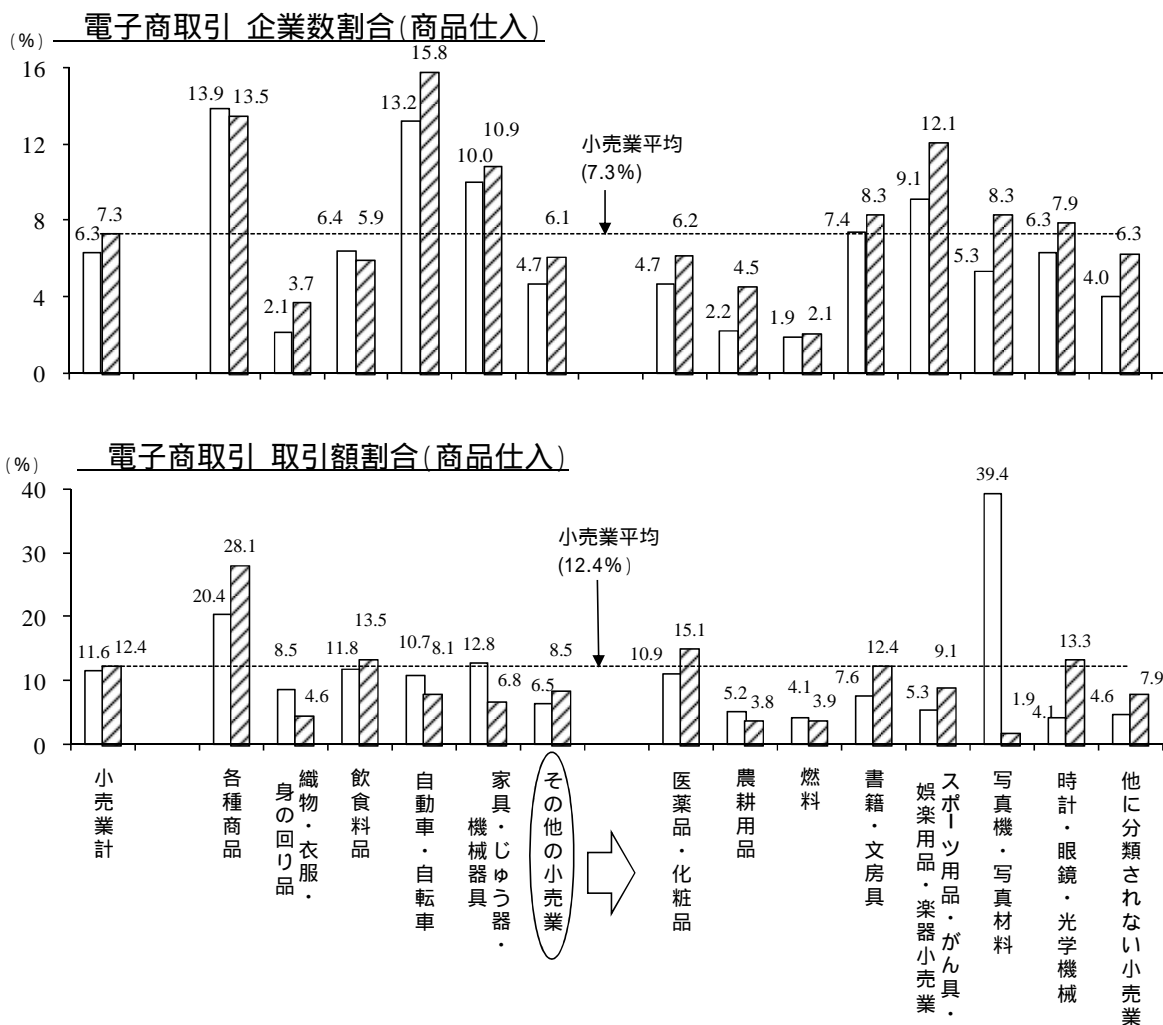
第 - 22表 小売企業の業種別電子商取引割合(仕入企業数)

業種	商業企業仕入(企業数)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	
小売業計	290,400	18,287	6.3	258,308	18,829	7.3	1.0
各種商品小売業	950	132	13.9	742	100	13.5	▲ 0.4
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	761	2.1	30,609	1,143	3.7	1.6
飲食料品小売業	88,881	5,668	6.4	75,743	4,457	5.9	▲ 0.5
自動車・自転車小売業	27,036	3,565	13.2	25,840	4,081	15.8	2.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	3,365	10.0	28,367	3,103	10.9	0.9
その他の小売業	103,062	4,796	4.7	97,007	5,945	6.1	1.4
医薬品・化粧品小売業	21,840	1,018	4.7	20,800	1,294	6.2	1.5
農耕用品小売業	3,857	85	2.2	3,475	157	4.5	2.3
燃料小売業	22,873	440	1.9	20,349	432	2.1	0.2
書籍・文房具小売業	15,169	1,118	7.4	13,475	1,115	8.3	0.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	777	9.1	7,087	857	12.1	3.0
写真機・写真材料小売業	1,321	70	5.3	853	71	8.3	3.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	268	6.3	4,048	319	7.9	1.6
他に分類されない小売業	25,214	1,020	4.0	26,920	1,700	6.3	2.3

第 - 23表 小売企業の業種別電子商取引割合(年間仕入額)

業 種	法人企業仕入額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	法人企業	うち電子 商取引	割合(%)	法人企業	うち電子 商取引	割合(%)	
小売業計	821,508	95,314	11.6	870,404	107,652	12.4	0.8
各種商品小売業	129,989	26,524	20.4	129,920	36,464	28.1	7.7
織物・衣服・身の回り品小売業	53,342	4,535	8.5	52,549	2,401	4.6	▲ 3.9
飲食料品小売業	227,754	26,947	11.8	245,017	32,960	13.5	1.7
自動車・自転車小売業	124,123	13,337	10.7	124,936	10,120	8.1	▲ 2.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	86,269	11,064	12.8	78,080	5,324	6.8	▲ 6.0
その他の小売業	200,032	12,906	6.5	239,902	20,383	8.5	2.0
医薬品・化粧品小売業	38,579	4,215	10.9	52,933	8,017	15.1	4.2
農耕用品小売業	7,935	411	5.2	7,448	284	3.8	▲ 1.4
燃料小売業	73,359	3,033	4.1	89,417	3,519	3.9	▲ 0.2
書籍・文房具小売業	26,304	2,004	7.6	23,617	2,939	12.4	4.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	18,032	962	5.3	14,438	1,318	9.1	3.8
写真機・写真材料小売業	1,854	730	39.4	617	12	1.9	▲ 37.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,326	179	4.1	3,947	525	13.3	9.2
他に分類されない小売業	29,644	1,373	4.6	47,486	3,768	7.9	3.3

第 - 16図 小売企業の電子商取引割合(仕入)



販売について、商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を業種別にみると、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（19.2%）、自動車・自転車小売業（13.4%）、各種商品小売業（12.8%）、写真機・写真材料小売業（12.4%）がいずれも1割を超え、他の業種に比べ高い割合となっている（第 - 24表）。

年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合を業種別にみると、書籍・文房具小売業が8.9%と最も多く、次いで、時計・眼鏡・光学機械小売業（年間商品販売額に対する電子商取引販売額の割合7.3%）、各種商品小売業（同6.3%）、写真機・写真材料小売業（同5.4%）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同4.6%）の順となっている。インターネットや携帯電話の普及に伴い、ネットワーク上での商品販売は増えているものの、個人消費者向けを主とする小売業の電子商取引販売は、1割以内の低い割合にとどまっている（第 - 25表）。

販売について商業企業数に対する電子商取引を行っている企業数の割合を前回差でみると、小売業全体では4.0%ポイントの増加となり、業種別にみてもすべての業種で増加となった（第 - 24表、第 - 17図）。これを、販売額でみると、小売業全体では1.8%ポイントの増加となり、燃料小売業（前回差▲0.3%ポイント減）を除くすべての業種で前回差プラスとなった。なかでも、書籍・文房具小売業は前回差7.5%ポイントと大きく増加し、次いで、時計・眼鏡・光学機械小売業（同7.0%ポイント増）、写真機・写真材料小売業（同4.4%ポイント増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同3.0%ポイント増）の増加などとなった（第 - 25表、第 - 17図）。

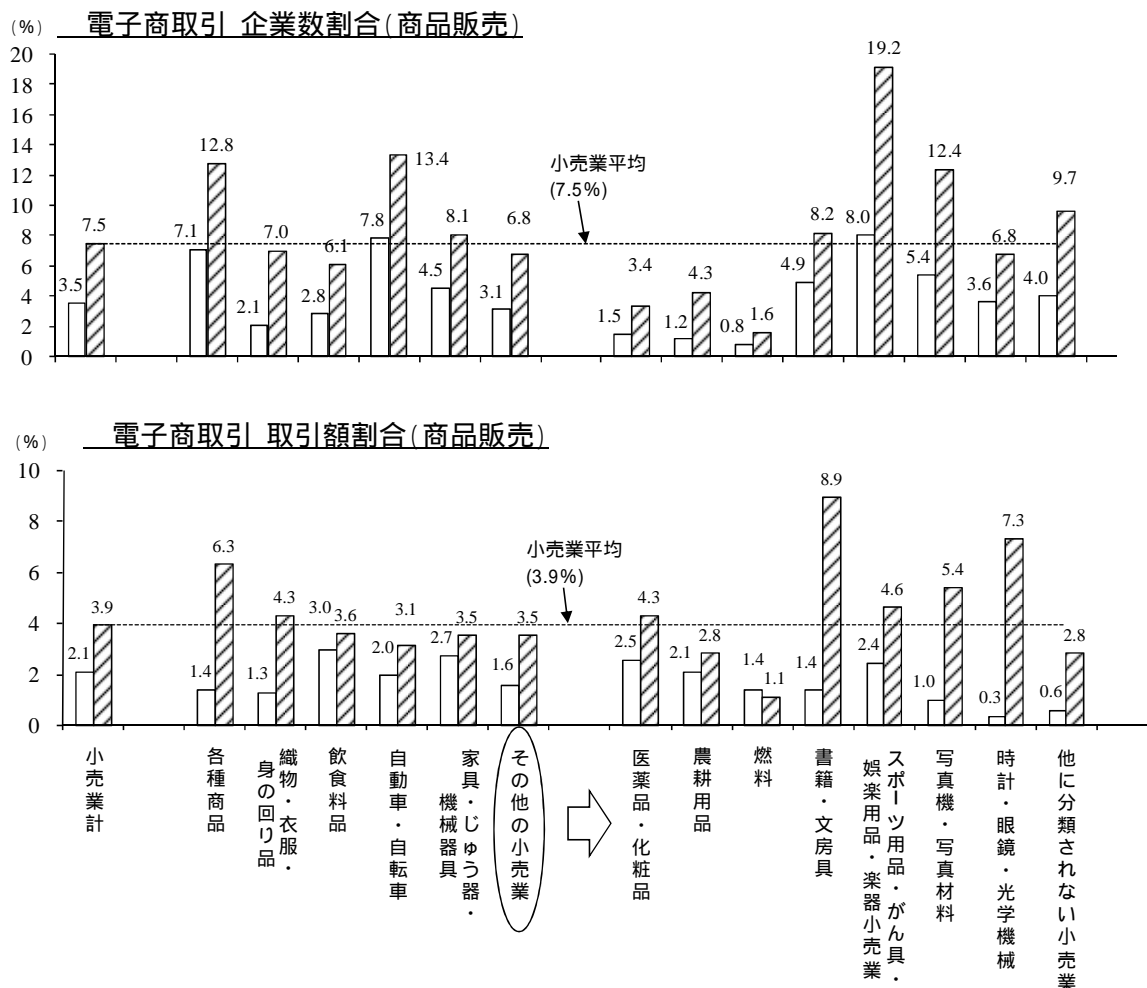
第 - 24表 小売企業の業種別電子商取引割合（販売企業数）

業 種	電子商取引販売（企業数）						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業数	うち電子 商取引	割合	商業企業数	うち電子 商取引	割合	
小売業計	290,400	10,220	3.5	258,308	19,278	7.5	4.0
各種商品小売業	950	67	7.1	742	95	12.8	5.7
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	773	2.1	30,609	2,149	7.0	4.9
飲食料品小売業	88,881	2,513	2.8	75,743	4,648	6.1	3.3
自動車・自転車小売業	27,036	2,114	7.8	25,840	3,454	13.4	5.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	1,523	4.5	28,367	2,305	8.1	3.6
その他の小売業	103,062	3,230	3.1	97,007	6,627	6.8	3.7
医薬品・化粧品小売業	21,840	337	1.5	20,800	705	3.4	1.9
農耕用品小売業	3,857	46	1.2	3,475	149	4.3	3.1
燃料小売業	22,873	189	0.8	20,349	316	1.6	0.8
書籍・文房具小売業	15,169	740	4.9	13,475	1,109	8.2	3.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	684	8.0	7,087	1,364	19.2	11.2
写真機・写真材料小売業	1,321	71	5.4	853	106	12.4	7.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	153	3.6	4,048	276	6.8	3.2
他に分類されない小売業	25,214	1,010	4.0	26,920	2,602	9.7	5.7

第 - 25表 小売企業の業種別電子商取引割合(年間販売額)

業種	商業企業販売額(億円)						割合の 前回差 19 - 14年
	平成14年			平成19年			
	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	商業企業	うち電子 商取引	割合(%)	
小売業計	1,157,086	24,058	2.1	1,202,587	47,094	3.9	1.8
各種商品小売業	183,372	2,570	1.4	164,430	10,378	6.3	4.9
織物・衣服・身の回り品小売業	92,748	1,203	1.3	95,538	4,145	4.3	3.0
飲食料品小売業	322,358	9,555	3.0	350,383	12,558	3.6	0.6
自動車・自転車小売業	155,380	3,045	2.0	151,317	4,742	3.1	1.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	117,920	3,225	2.7	108,971	3,787	3.5	0.8
その他の小売業	285,308	4,461	1.6	331,947	11,485	3.5	1.9
医薬品・化粧品小売業	56,193	1,429	2.5	75,743	3,276	4.3	1.8
農耕用品小売業	10,637	225	2.1	10,053	280	2.8	0.7
燃料小売業	95,498	1,312	1.4	109,495	1,182	1.1	▲ 0.3
書籍・文房具小売業	38,208	523	1.4	34,114	3,024	8.9	7.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,639	627	2.4	21,694	994	4.6	2.2
写真機・写真材料小売業	2,800	27	1.0	980	53	5.4	4.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,186	32	0.3	9,486	693	7.3	7.0
他に分類されない小売業	47,147	285	0.6	70,382	1,983	2.8	2.2

第 - 17図 小売企業の電子商取引割合(販売)



d) 従業者規模別電子商取引の割合

従業者規模別に商業企業数に対する電子商取引割合をみると、企業数では、仕入・販売ともに、従業者規模が大きくなるに従って、電子商取引割合が大きくなる傾向となっている（第 - 26表）。

これを取引額でみると、従業者規模が大きくなると仕入額の割合は大きくなっているが、販売額の割合は、50人～99人規模までは次第に割合が大きくなる傾向にあり、100～299人規模で減少、300～999人規模では大きくなり、1000人以上では小さくなっている（第 - 27表）。

第 - 26表 小売企業の従業者規模別の電子商取引割合（商品仕入）

	法人企業数	うち電子商取引		年間商品仕入額 (億円)	うち電子商取引		1企業当たり 電子商取引 仕入額 (百万円)
			割合(%)			割合(%)	
小売業計	258,308	18,829	7.3	870,404	107,652	12.4	572
4 人以下	122,854	6,843	5.6	34,534	1,233	3.6	18
5 人～9 人	68,277	5,210	7.6	53,919	2,329	4.3	45
10 人～19 人	37,017	3,671	9.9	63,805	4,057	6.4	111
20 人～29 人	12,425	1,229	9.9	33,761	2,457	7.3	200
30 人～49 人	8,293	733	8.8	36,151	2,339	6.5	319
50 人～99 人	4,866	429	8.8	47,061	3,722	7.9	868
100 人～199 人	2,148	278	12.9	55,260	5,005	9.1	1,800
200 人～299 人	800	121	15.1	41,788	3,567	8.5	2,948
300 人～499 人	636	91	14.3	49,818	5,261	10.6	5,781
500 人～999 人	498	87	17.5	79,788	10,048	12.6	11,549
1000 人以上	494	137	27.7	374,520	67,634	18.1	49,368

第 - 27表 小売企業の従業者規模別の電子商取引割合（商品販売）

	法人企業数	うち電子商取引		年間商品販売額 (億円)	うち電子商取引		1企業当たり 電子商取引 販売額 (百万円)
			割合(%)			割合(%)	
小売業計	258,308	19,278	7.5	1,202,587	47,094	3.9	244
4 人以下	122,854	7,180	5.8	48,882	1,200	2.5	17
5 人～9 人	68,277	5,468	8.0	75,790	1,885	2.5	34
10 人～19 人	37,017	3,609	9.7	87,186	2,765	3.2	77
20 人～29 人	12,425	1,145	9.2	48,089	1,828	3.8	160
30 人～49 人	8,293	740	8.9	52,109	1,801	3.5	243
50 人～99 人	4,866	501	10.3	67,787	3,064	4.5	612
100 人～199 人	2,148	263	12.2	77,201	3,144	4.1	1,195
200 人～299 人	800	105	13.1	56,440	1,825	3.2	1,738
300 人～499 人	636	91	14.3	66,819	4,028	6.0	4,426
500 人～999 人	498	81	16.3	109,441	7,592	6.9	9,373
1000 人以上	494	95	19.2	512,843	17,961	3.5	18,906

トピックス ． 駅改札内事業所(駅ナカ)の販売状況

駅改札内の事業所は、長らく菓子、新聞・雑誌、飲料などを小規模な店舗で販売する形態が主流であった。

しかし、2000年代に入り、駅そのものの集客力が注目され、コンビニエンスストア、書店をはじめ様々な業態の事業所が改札内に進出し、近年では、駅の改修を含めた商業施設の開発を行っているケースもある。

こういった動向を踏まえ、ここでは、平成19年調査より新たに対象となった駅改札内の事業所についてみることにする。

(1) 事業所数

駅改札内事業所の事業所数は1,925事業所であった。

業種別にみると、飲食料品小売業が908事業所(構成比47.2%)と最も多く、このうちコンビニエンスストアは164事業所(同8.5%)となっている。

次いで、書籍・文房具小売業のうち、書籍・雑誌小売業が428事業所(同22.2%)、新聞小売業が282事業所(同14.6%)、そして他に分類されない小売業が278事業所(同14.4%)となっており、この4業種が駅改札内事業所のほとんどを占めている。

第1表 駅改札内事業所の事業所数

業 種	事 業 所 数	
	事業所数	構成比(%)
合 計	1,925	100.0
各種商品小売業	14	0.7
織物・衣服・身の回り品小売業	10	0.5
飲食料品小売業	908	47.2
うちコンビニエンスストア	164	8.5
医薬品・化粧品小売業	5	0.3
書籍・文房具小売業	710	36.9
うち書籍・雑誌小売業	428	22.2
うち新聞小売業	282	14.6
他に分類されない小売業	278	14.4

(注) スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業は秘匿のため、他に分類されない小売業に含めている(以下、駅改札内事業所について同じ)。

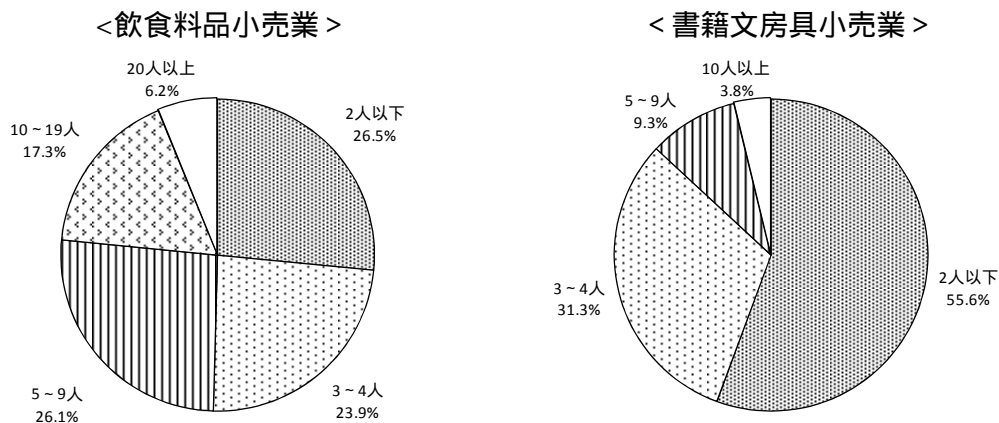
次に就業者規模別(パート・アルバイトは労働時間の8時間換算値を使用)にみると、2人以下規模が41.2%、3~4人規模が26.7%、5~9人規模が18.2%と、10人未満の規模の事業所が85%を超えている。

第2表 駅改札内事業所の事業所数

就 業 者 規 模	事 業 所 数	
	事業所数	構成比(%)
合 計	1,925	100.0
2人以下	794	41.2
3~4人	514	26.7
5~9人	351	18.2
10~19人	198	10.3
20~29人	44	2.3
30~49人	18	0.9
50~99人	4	0.2
100人以上	2	0.1
4人以下(小規模事業所)	1,308	67.9
5~49人(中規模事業所)	611	31.7
50人以上(大規模事業所)	6	0.3

他方、コンビニエンスストア等を含む飲食料品小売業と駅改札内で見られる独特のスタイルの店舗等を含む書籍・雑誌小売業及び新聞小売業の2業種からなる書籍文房具小売業を比較してみると、書籍文房具小売業は2人以下の事業所が半数を超え、4人以下の事業所が86.9%となっており、業種により事業所の規模に大きな差があることがわかる。

第1図 駅改札内事業所の飲食料品小売業と書籍文房具小売業の就業者規模



(2) 年間商品販売額

駅改札内事業所の年間商品販売額は2329億円であった。

業種別にみると、事業所数と同様、飲食料品小売業が1329億万円(構成比57.1%)と最も多く、このうちコンビニエンスストアは473億円(同20.3%)となっている。次いで、書籍・文房具小売業のうち書籍・雑誌小売業が416億円(同17.9%)、他に分類されない小売業が278億円(同11.9%)となっている。これに新聞小売業(207億円(同8.9%))を加えた4業種で駅改札内事業所の年間商品販売額の95%超を占めている。

第3表 駅改札内事業所の年間商品販売額

業種	年間商品販売額	
	(百万円)	構成比(%)
合計	232,891	100.0
各種商品小売業	7,530	3.2
織物・衣服・身の回り品小売業	1,942	0.8
飲食料品小売業	132,881	57.1
うちコンビニエンスストア	47,314	20.3
医薬品・化粧品小売業	464	0.2
書籍・文房具小売業	62,269	26.7
うち書籍・雑誌小売業	41,618	17.9
うち新聞小売業	20,651	8.9
他に分類されない小売業	27,804	11.9

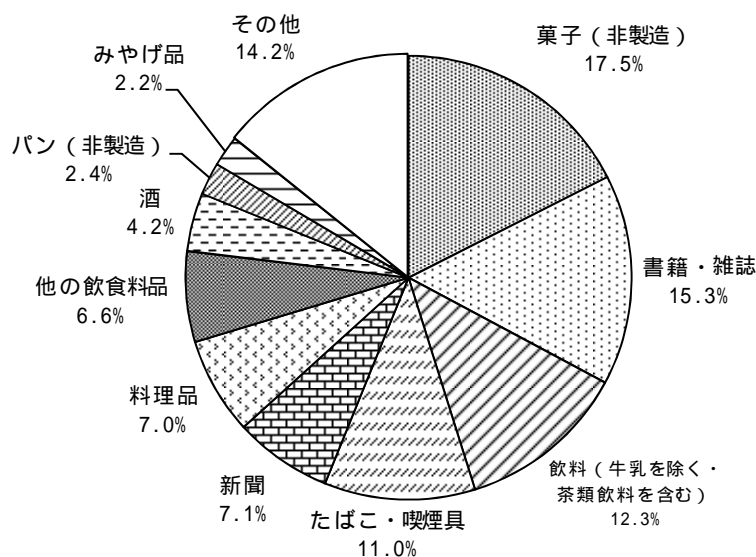
これを品目別にみても、菓子(非製造)が408億円と最も多く、全体の17.5%を占めている。

次いで、書籍・雑誌が356億円(構成比15.3%)、飲料(牛乳を除く・茶類飲料を含む)が287億円(同12.3%)となっており、以下、たばこ・喫煙具(256億円(同11.0%))、新聞(166億円(同7.1%))、料理品(164億円(同7.0%))、他の飲食料品(153億円(同6.6%))と続いている。

第4表 駅改札内事業所の品目別年間商品販売額

品 目	年間商品販売額	
	(百万円)	構成比(%)
合 計	232,891	100.0
菓子(非製造)	40,833	17.5
書籍・雑誌	35,583	15.3
飲料(牛乳を除く・茶類飲料を含む)	28,738	12.3
たばこ・喫煙具	25,602	11.0
新聞	16,643	7.1
料理品	16,416	7.0
他の飲食料品	15,318	6.6
酒	9,869	4.2
パン(非製造)	5,507	2.4
みやげ品	5,200	2.2
その他	33,181	14.2

第2図 駅改札内事業所の品目別年間商品販売額



(3) 就業者数

駅改札内事業所の就業者数は1万2618人であった。

業種別にみると、飲食料品小売業が8465人(構成比67.1%)と全体の3分の2を超え、このうちコンビニエンスストアが3367人(同26.7%)となっている。

次いで書籍・文房具小売業のうち書籍・雑誌小売業が1754人(同13.9%)、他に分類されない小売業が1187人(同9.4%)となっている。

第5表 駅改札内事業所の就業者数

業 種	就 業 者 数	
	(人)	構成比(%)
合 計	12,618	100.0
各種商品小売業	218	1.7
織物・衣服・身の回り品小売業	113	0.9
飲食料品小売業	8,465	67.1
うちコンビニエンスストア	3,367	26.7
医薬品・化粧品小売業	39	0.3
書籍・文房具小売業	2,596	20.6
うち書籍・雑誌小売業	1,754	13.9
うち新聞小売業	842	6.7
他に分類されない小売業	1,187	9.4

就業者数の内訳をみると、駅改札内事業所の就業者数は小売業全体に比べパート・アルバイト等、他からの派遣・受入者の割合が高く、正社員・正職員の割合は比較的低いものとなっている。

なお、正社員・正職員のうち女性の割合が87.6%と高いという特徴も見られた。

第6表 駅改札内事業所と小売業全体の就業者数の内訳

就業者内訳	駅改札内事業所		小売業全体	
	(人)	就業者比(%)	(人)	就業者比(%)
就業者数計	12,618	-	8,062,196	-
個人業主及び無給家族従業者	0	0.0	807,074	10.0
有給役員	1	0.0	495,023	6.1
常用雇用者	10,850	86.0	6,277,266	77.9
正社員・正職員	2,715	21.5	2,307,520	28.6
パート・アルバイト等	8,135	64.5	3,969,746	49.2
臨時雇用者	20	0.2	163,276	2.0
他への派遣・出向者	0	-	13,343	0.2
他からの派遣・受入者	1,747	13.8	332,900	4.1

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの。

就業者数を男女別・業種別にみると、駅改札内事業所では男性が2520人(構成比20.0%)、女性が1万98人(同80.0%)と女性が男性の4倍となっており、小売業全体の男女別割合(男42.3%、女57.7%)と比較しても、女性の割合が非常に高いことがみてとれる。業種別にみると、新聞小売業が女性の割合が非常に高いのをはじめ、すべての業種で女性の割合が小売業全体の女性の割合より高くなっている。

第7表 駅改札内事業所と小売業全体の男女別業種別就業者数

業種	駅改札内事業所				小売業全体の比率		
	就業者数(人)	男(人)	比率(%)	女(人)	比率(%)	男(%)	女(%)
合計	12,618	2,520	20.0	10,098	80.0	42.3	57.7
各種商品小売業	218	21	9.6	197	90.4	24.9	75.1
織物・衣服・身の回り品小売業	113	25	22.1	88	77.9	28.9	71.1
飲食料品小売業	8,465	1,915	22.6	6,550	77.4	36.4	63.6
うちコンビニエンスストア	3,367	1,153	34.2	2,214	65.8	45.8	54.2
医薬品・化粧品小売業	39	5	12.8	34	87.2	26.8	73.2
書籍・文房具小売業	2,596	419	16.1	2,177	83.9	50.5	49.5
うち書籍・雑誌小売業	1,754	326	18.6	1,428	81.4	41.7	58.3
うち新聞小売業	842	93	11.0	749	89.0	54.9	45.1
他に分類されない小売業	1,187	135	11.4	1,052	88.6	42.3	57.7

(注) 小売業全体をみる場合は、他に分類されない小売業にスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業は含まない(以下同じ)。

(4) 販売効率

駅改札内事業所の販売効率をみると、1事業所当たりの年間商品販売額は1億2098万円、就業者1人当たりの年間商品販売額は2282万円、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は513万円であった。

小売業全体の販売効率と比較してみると、駅改札内事業所の最大の特徴は、書籍・雑誌小売業が10倍以上の効率であるなど、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額がずば抜けて高い点である。

しかし、近年進出しているコンビニエンスストアや医薬品・化粧品小売業は他の業種と比較して駅改札内事業所と小売業全体との差は比較的小さい。

今後こうした事業所のさらなる進出や、業種の多様化なども進むと考えられるため、駅改札内事業所全体の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は下がる可能性が高いと考えられる。

なお、1事業所当たりの年間商品販売額、就業者1人当たりの年間販売額はともにそれほど大きな差は見られない。

第8表 駅改札内事業所の販売効率

業 種	販売効率（年間商品販売額：万円）					
	1事業所当たり		就業者一人当たり		売場面積1㎡当たり	
	駅改札内	小売業全体	駅改札内	小売業全体	駅改札内	小売業全体
合 計	12,098	11,839	2,282	2,022	513	66
各種商品小売業	53,786	330,087	3,519	2,505	410	70
織物・衣服・身の回り品小売業	19,423	6,414	2,182	1,593	296	47
飲食料品小売業	14,635	10,469	2,042	1,697	522	89
うちコンビニエンスストア	28,850	16,078	1,930	1,717	424	140
医薬品・化粧品小売業	9,281	10,080	1,406	1,996	132	96
書籍・文房具小売業	8,770	9,487	2,661	1,232	-	-
うち書籍・雑誌小売業	9,724	12,375	2,680	1,900	566	50
うち新聞小売業	7,323	9,041	2,624	793	-	-
他に分類されない小売業	10,002	6,516	2,726	1,625	486	41

(注1) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイト等について労働時間を8時間換算した就業者数で算出している。

(注2) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

(注3) 新聞小売業は売場面積を調査していないため、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は算出していない。

(注4) 「-」は売場面積を調査していない事業所であるため不詳。

(5) 1事業所当たりの就業者数及び売場面積

1事業所当たりの就業者数及び売場面積を見てみると、駅改札内の書籍・雑誌小売業については、1事業所当たりの就業者数が書籍・雑誌小売業全体の約半数であるのに対し、売場面積は10分の1以下と、限られたスペースの中、少人数で効率的に切り盛りをしているのがわかる。

他方、コンビニエンスストア等はコンビニエンスストア全体に比べ1事業所当たりの就業者数が逆に多く、医薬品・化粧品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業なども同様の傾向が見られることから、駅改札内事業所の運営の様態は2つに分かれていることがわかる。

第9表 駅改札内事業所の1事業所当たりの就業者数及び売場面積

業 種	1事業所当たり			
	就業者数(人)		売場面積(㎡)	
	駅改札内	小売業全体	駅改札内	小売業全体
合 計	5.3	5.9	25	156
各種商品小売業	15.3	131.8	131	4,690
織物・衣服・身の回り品小売業	8.9	4.0	66	128
飲食料品小売業	7.2	6.2	28	114
うちコンビニエンスストア	15.0	9.4	68	115
医薬品・化粧品小売業	6.6	5.0	70	106
書籍・文房具小売業	3.3	7.7	-	-
うち書籍・雑誌小売業	3.6	6.5	17	229
うち新聞小売業	2.8	11.4	-	-
他に分類されない小売業	3.7	4.0	21	153

(注1) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について労働時間を8時間換算した就業者数で算出している。

(注2) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

(注3) 新聞小売業は売場面積を調査していないため、1事業所当たりの売場面積は算出していない。

(6) 営業時間

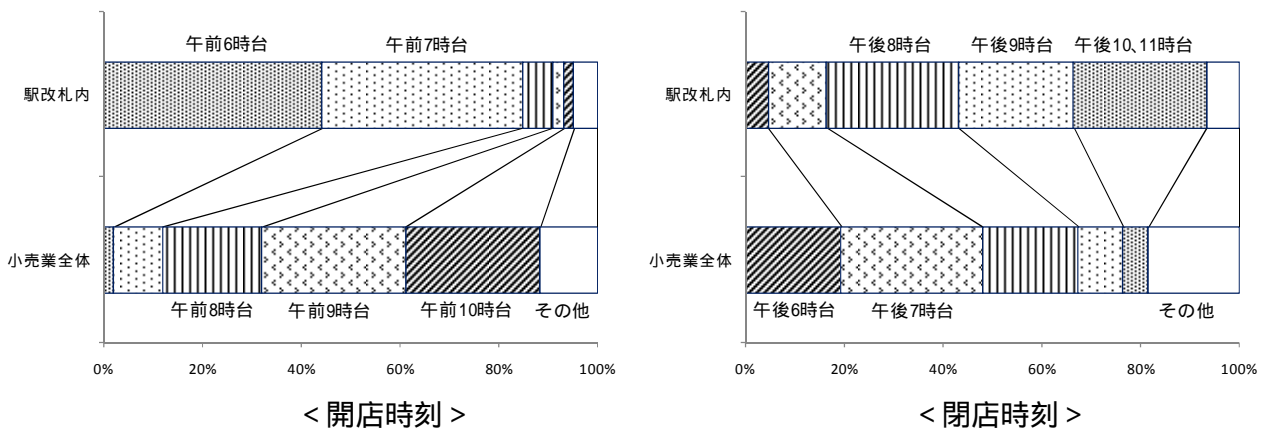
最後に営業時間について簡単に触れることとする。

開店時刻については、駅改札内という立地の関係上、午前6時台が44.2%、午前7時台が40.6%と多くの事業所が通勤時間帯を見据え、それよりやや早めに開店していることがわかる。

他方、閉店時刻も午後8時台が26.7%、午後9時台が23.2%、午後10時台から11時台が26.9%と、小売業全体と比較して遅い傾向はあるものの、徐々に閉店していく様子がわかる。

こうした閉店時間のばらつきは、都市部と地方の違いや利用客数、店舗形態、鉄道の運行状況等様々な理由であると考えられる。

第3図 駅改札内事業所の開店時刻と閉店時刻



トピックス 有料道路内事業所の販売状況

有料道路内の事業所は、1990年代より、ファーストフード店やコンビニエンスストアなどサービスの多様化が進めてられてきたが、日本道路公団の分割・民営化により多様な事業展開、オリジナル商品・メニューの開発など、休憩施設における道路サービス施設から、商業施設の位置づけへと大きく舵を切ることとなった。

こういった動向を踏まえ、ここでは、平成19年調査より新たに対象となった有料道路内事業所(サービスエリア等に立地する事業所)についてみることにする。

(1) 事業所数

有料道路内事業所を業種別にみると、その他の飲食料品小売業が最も多く(構成比34.7%)、燃料小売業(同30.8%)、他に分類されない小売業(同28.3%)の順となっている。

注)有料道路内事業所における燃料小売業はすべてガソリンスタンドであるため、本項では業種としてはガソリンスタンドとしてみていることとする。

その他の飲食料品小売業の内訳をみると、飲料小売業が100事業所、コンビニエンスストアが67事業所となっている。

第1表 有料道路内事業所の業種別事業所数

業 種	事 業 所 数	
		構成比(%)
合 計	611	100.0
各種食料品小売業	3	0.5
菓子・パン小売業	35	5.7
その他の飲食料品小売業	212	34.7
うちコンビニエンスストア	67	11.0
ガソリンスタンド	188	30.8
他に分類されない小売業	173	28.3

(注)上下線で同一事業者の場合、1事業所としているものも含む。

次に、就業者規模別にみると、10~19人規模が36.8%、5~9人規模が28.3%、20人~29人規模が10.8%と、5~29人の規模の事業所が全体の4分の3を超えている。

第2表 有料道路内事業所の就業者規模別事業所数

就 業 者 規 模	事 業 所 数	
		構成比(%)
合 計	611	100.0
2人以下	3	0.5
3~4人	17	2.8
5~9人	173	28.3
10~19人	225	36.8
20~29人	66	10.8
30~49人	56	9.2
50~99人	59	9.7
100人以上	12	2.0
4人以下(小規模事業所)	20	3.3
5~49人(中規模事業所)	520	85.1
50人以上(大規模事業所)	71	11.6

(2) 年間商品販売額

有料道路内事業所の、年間商品販売額の合計は 2438 億円であった。これを業種別に見てみると、ガソリンスタンドが 39.3%と 4 割弱を占め、他に分類されない小売業が 32.4%、その他の飲食料品小売業が 22.2%の順となっている。

なお、コンビニエンスストアの販売額は 263 億円であり、事業所数ではその他の飲食料品小売業中 31.6%の割合であるのに対し、販売額は 48.6%と高い割合となっている。

第3表 有料道路内事業所の業種別商品販売額

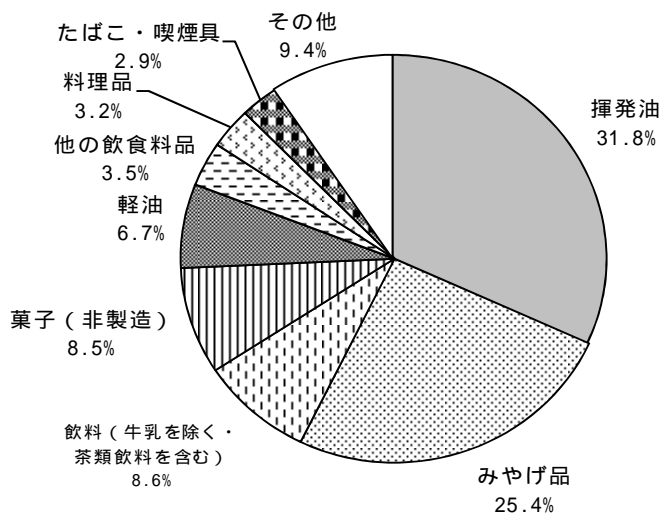
業 種	年間商品販売額	
	(百万円)	構成比(%)
合 計	243,813	100.0
各種食料品小売業	404	0.2
菓子・パン小売業	14,533	6.0
その他の飲食料品小売業	54,204	22.2
うちコンビニエンスストア	26,349	10.8
ガソリンスタンド	95,742	39.3
他に分類されない小売業	78,930	32.4

これを品目別に見てみると、1位は揮発油（ガソリン）で 31.8%、次いでみやげ品が 25.4%となっており、この2品目で6割弱を占めている。現段階における有料道路内事業所に対する利用者の位置づけが明瞭となる結果となった。

第4表 有料道路内事業所の品目別商品販売額

品 目	年間商品販売額	
	(百万円)	構成比(%)
合 計	243,813	100.0
揮発油	77,574	31.8
みやげ品	61,975	25.4
飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）	20,862	8.6
菓子（非製造）	20,660	8.5
軽油	16,250	6.7
他の飲食料品	8,549	3.5
料理品	7,898	3.2
たばこ・喫煙具	7,176	2.9
その他	22,869	9.4

第1図 有料道路内事業所の品目別商品販売額

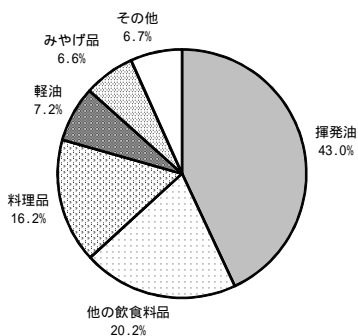


さらに品目別販売額の割合を地域別にみると、揮発油（ガソリン）が第1位、みやげ品が第2位の地域が多いが、その割合は地域によってばらつきがあることがみてとれる。

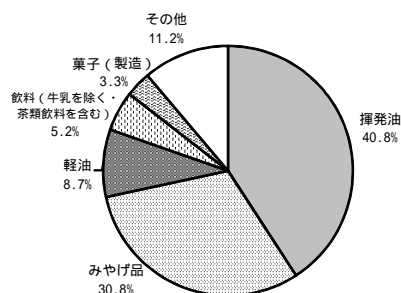
また、四国においては、みやげ品が揮発油（ガソリン）の倍以上の販売額、九州・沖縄においては製造小売でない菓子がみやげ品を上回る販売額といった特徴もみることができる。

第2図 有料道路内事業所の地域別品目別商品販売割合

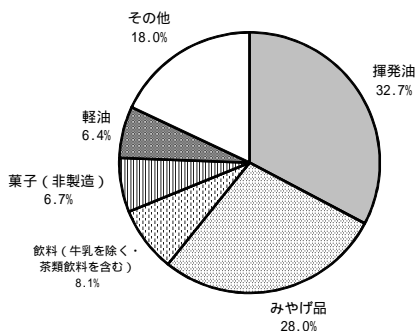
1. 北海道



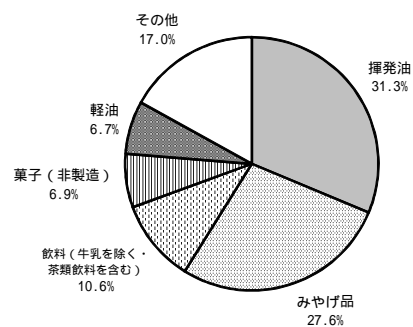
2. 東北



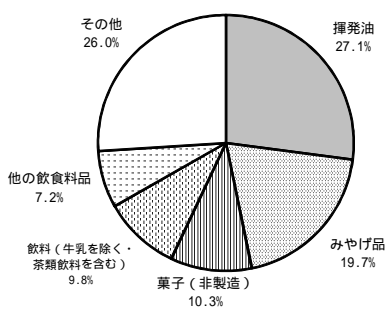
3. 関東



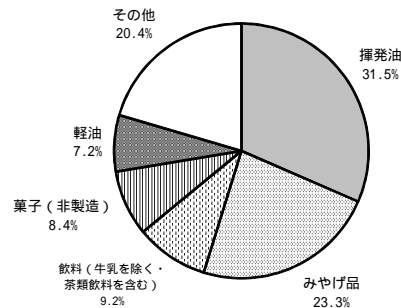
4. 中部



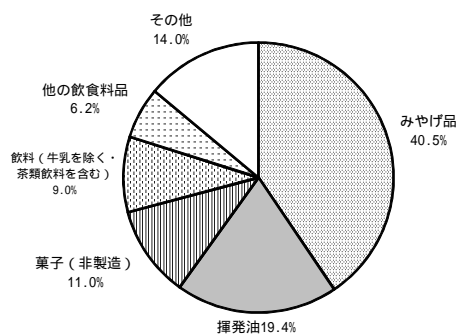
5. 近畿



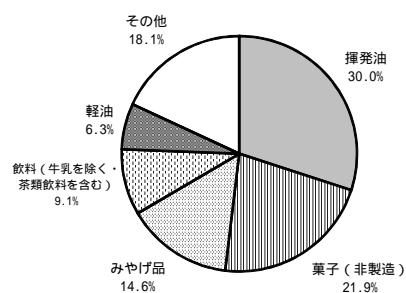
6. 中国



7. 四国



8. 九州・沖縄



(3) 就業者数

有料道路内事業所の就業者数は1万7648人であった。これを業種別にみると、他に分類されない小売業が45.5%、その他の飲食料品小売業が34.6%と、この2業種で8割を超えている。

なお、その他の飲食料品小売業のうち、コンビニエンスストアの就業者数は2900人となっている。

また、1事業所当たりの就業者数をみると、有料道路内の事業所全体では28.9人、パート・アルバイト等を8時間換算した場合でも22.8人となっており、小売業平均と比較して多い傾向が見られる。

これは、小規模の事業所がわずか3%であり、中規模の事業所が圧倒的に多いこと、営業時間が長いことなどの有料道路内の事業所の特性によるものと考えられる。

第5表 有料道路内事業所の就業者数、1事業所当たりの就業者数

業 種	有料道路内事業所				小売業全体	
	就業者数 (人)	構成比(%)	1事業所当たりの就業者 数(人)	8時間換算	1事業所当たりの就業者 数(人)	8時間換算
合 計	17,648	100.0	28.9	22.8	7.1	5.9
各種食料品小売業	54	0.3	18.0	16.0	26.1	18.5
菓子・パン小売業	1,336	7.6	38.2	27.0	5.3	4.4
その他の飲食料品小売業	6,107	34.6	28.8	21.3	9.1	6.6
うちコンビニエンスストア	2,900	16.4	43.3	29.6	14.9	9.4
ガソリンスタンド	2,118	12.0	11.3	9.7	6.7	5.9
他に分類されない小売業	8,033	45.5	46.4	38.1	4.5	4.0

次に、就業者の構成比をみるとパート・アルバイト等が66.0%と、小売業全体と比較しても多い傾向にある。

また、男女別にみると、ガソリンスタンドの就業者の9割が男性という特徴がみられる。また、比較的事業所数の多いその他の飲食料品小売業、他に分類されない小売業をみると、女性の比率が小売業平均と比較してやや高い傾向にある。

第6表 有料道路内事業所の就業者数の内訳

就業者内訳別	有料道路内事業所		小売業全体	
	就業者数 (人)	就業者比 (%)	就業者数 (人)	就業者比 (%)
就業者数計	17,648	-	8,062,196	-
個人業主及び無給家族従業者	1	0.0	807,074	10.0
有給役員	94	0.5	495,023	6.1
常用雇用者	16,340	92.6	6,277,266	77.9
正社員・正職員	4,687	26.6	2,307,520	28.6
パート・アルバイト等	11,653	66.0	3,969,746	49.2
臨時雇用者	1,147	6.5	163,276	2.0
他への派遣・出向者	1	-	13,343	-
他からの派遣・受入者	67	0.4	332,900	4.1

第7表 有料道路内事業所の就業者の男女比率

業 種	有料道路内事業所				小売業全体の比率		
	就業者数 (人)	男 (人)	比率(%)	女 (人)	比率(%)	男 (%)	女 (%)
合 計	17,648	7,471	42.3	10,177	57.7	42.3	57.7
各種食料品小売業	54	9	16.7	45	83.3	29.1	70.9
菓子・パン小売業	1,336	459	34.4	877	65.6	28.2	71.8
その他の飲食料品小売業	6,107	2,045	33.5	4,062	66.5	39.5	60.5
うちコンビニエンスストア	2,900	1,160	40.0	1,740	60.0	45.8	54.2
ガソリンスタンド	2,118	1,915	90.4	203	9.6	77.3	22.7
他に分類されない小売業	8,033	3,043	37.9	4,990	62.1	42.3	57.7

(4) 単位当たりの商品販売額(販売効率)

有料道路内事業所の1事業所当たりの年間商品販売額は3億9904万円、売場面積1㎡当たりの年間販売額は237万円と、ともに小売業平均の3倍を超える高い販売効率となっている。

有料道路内事業所は業種や事業所数が限られている点は留意する必要があるが、他方ガソリンスタンドの1事業所当たりの年間商品販売額は2倍弱となっており、有料道路という閉鎖性、幹線における一定の交通量など、立地条件の差から相対的に高くなると考えられる。

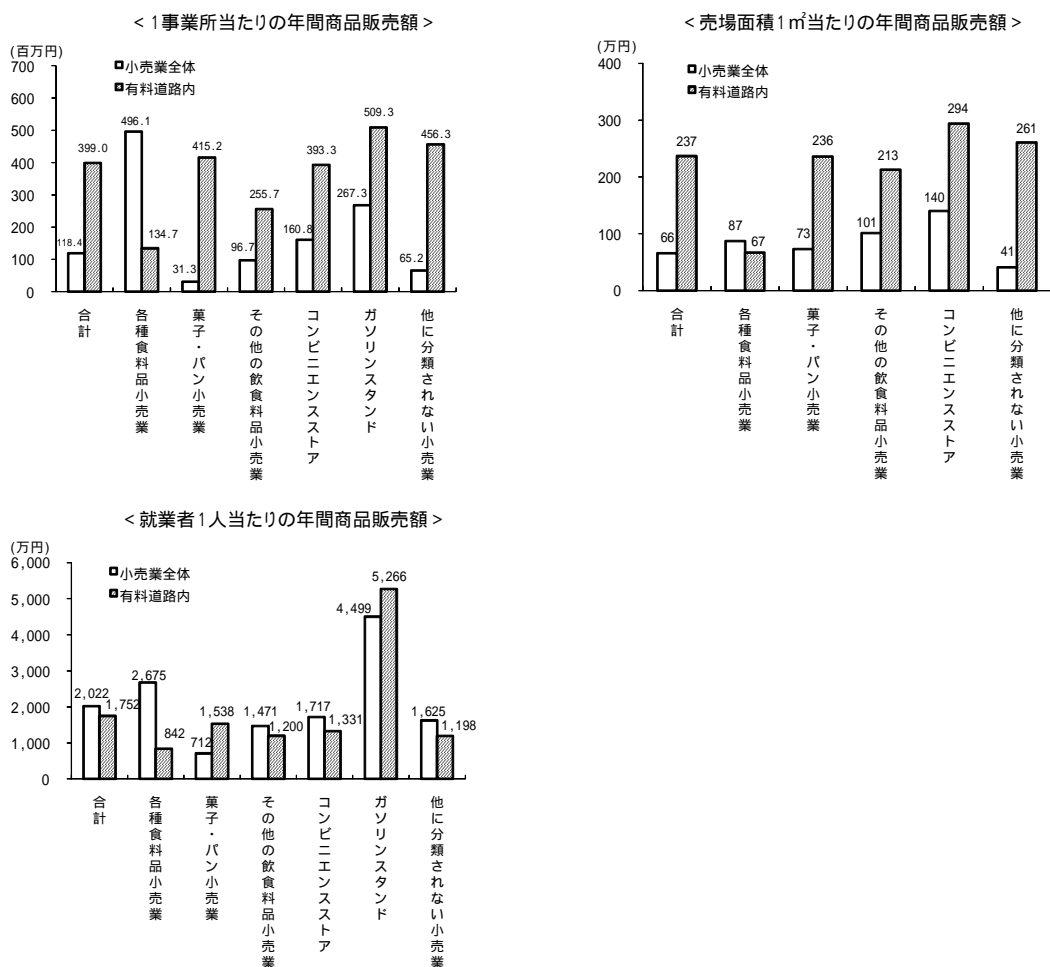
逆に就業者1人当たりの年間販売額は1752万円で、業種ごとにばらつきがみられるものの、菓子・パン小売業、ガソリンスタンドを除き、小売業平均を下回っている。

第8表 有料道路内事業所の販売効率

業 種	販売効率(年間商品販売額)					
	1事業所当たり(百万円)		売場面積1㎡当たり(万円)		就業者1人当たり(万円)	
	有料道路内	小売業全体	有料道路内	小売業全体	有料道路内	小売業全体
合 計	399.0	118.4	237	66	1,752	2,022
各種食料品小売業	134.7	496.1	67	87	842	2,675
菓子・パン小売業	415.2	31.3	236	73	1,538	712
その他の飲食料品小売業	255.7	96.7	213	101	1,200	1,471
うちコンビニエンスストア	393.3	160.8	294	140	1,331	1,717
ガソリンスタンド	509.3	267.3	-	-	5,266	4,500
他に分類されない小売業	456.3	65.2	261	41	1,198	1,625

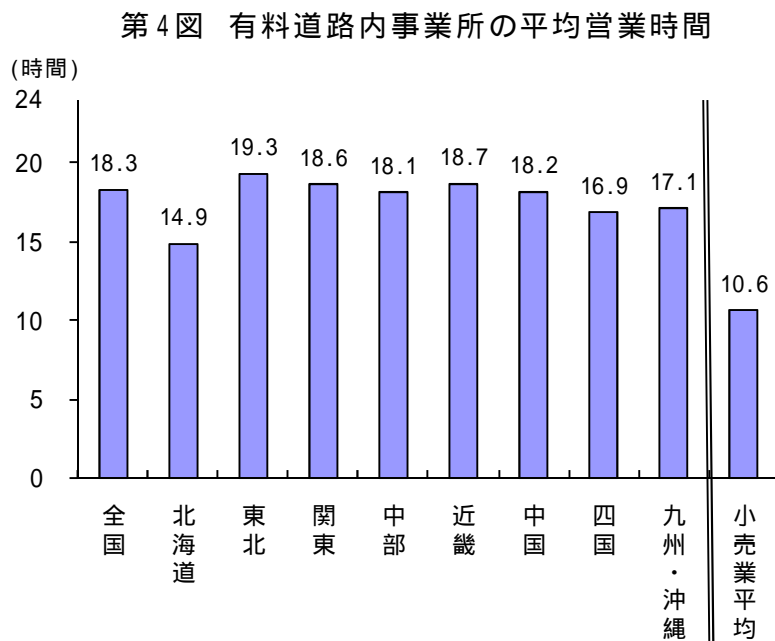
注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、パート・アルバイト等について労働時間を8時間換算した就業者数で算出している。

第3図 有料道路内事業所の単位当たりの販売効率



(5) 営業時間

有料道路内事業所の平均営業時間は 18.3 時間であった。地域別に見ると、本州では 18 時間を超えている。



また、終夜営業している事業所は 303 事業所と全体の約半数となっている。なかでもガソリンスタンドは 85.6%が終夜営業となっている。

この点は、特に幹線となる有料道路において、一定距離毎に深夜でも給油可能なガソリンスタンドを置くことが必要であること、長距離移動も多く、一定の需要が存在することなどの要因によるものと考えられ、有料道路内の事業所の特徴の一つとして挙げられる。

第9表 有料道路内事業所の業種別終夜営業率

業 種	有料道路内事業所			小売業全体
	事業所数	終夜営業を行っている事業所数	終夜営業事業所比率 (%)	終夜営業事業所比率 (%)
合 計	611	303	49.6	4.2
各種食料品小売業	3	0	0.0	3.2
菓子・パン小売業	35	9	25.7	0.1
その他の飲食料品小売業	212	58	27.4	24.2
うちコンビニエンスストア	67	49	73.1	85.1
ガソリンスタンド	188	161	85.6	12.3
他に分類されない小売業	173	75	43.4	0.6

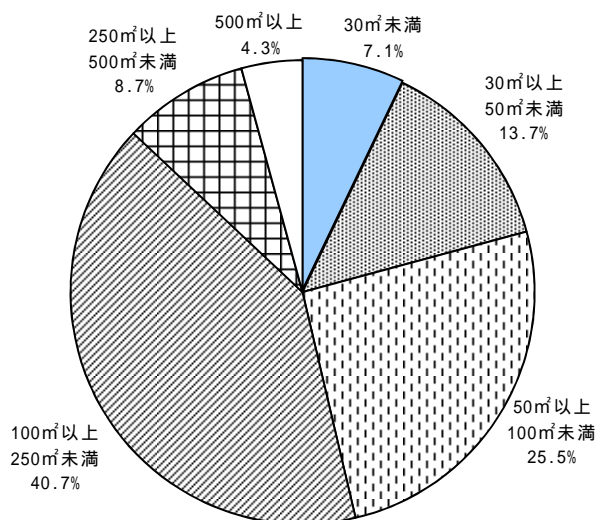
(6) 売場面積

ガソリンスタンドを除く有料道路内事業所の売場面積は、6万2474㎡であった。また、1事業所当たりの売場面積は147.7㎡であった^(注)。

規模別にみると、最も多いのは100㎡以上250㎡未満であり、業種別にみてもこの規模が最も多い。次いで、50㎡以上100㎡未満となっている。

しかしながら、売店が存在しないなど整備が進んでいないサービスエリアなどがあること、道路公団民営化による影響などを踏まえると、交通量という基礎的条件の差、サービスエリア等間の競争などの新たな要因から、今後この割合は大きく変化する可能性がある。

第5図 有料道路内の売場面積規模別事業所数の割合



注)ガソリンスタンド(188事業所(構成比30.8%))は売場面積の調査を行っていないため除外して計算している。

トピックス 小売業の無店舗販売の状況

無店舗販売については、その実態をつかむことが困難であるが、今回、調査を行った事業所のうち店頭販売以外の販売形態を行っている事業所をみることで無店舗販売事業所の実態をみることにする。

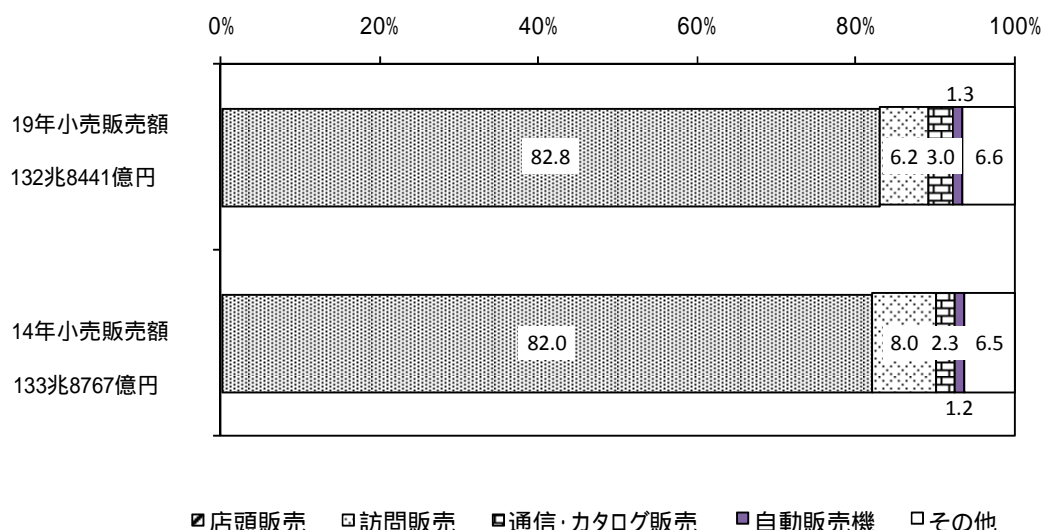
また、無店舗販売を行っている事業所のうち、通信・カタログ販売を行っている事業所を見ることで、インターネット販売を含む通信・カタログ販売が、近年どれだけ伸び、どのような商品が販売されているのかなどの実態をみることにする。

1. 無店舗販売の状況

平成19年調査における小売事業所の年間商品販売額を販売形態別にみると、店頭販売額が110兆167億円（構成比82.8%）となり、8割強を占めている。

一方、無店舗販売（注1）をみると、訪問販売額が8兆2832億円（同6.2%）、通信・カタログ販売額が4兆168億円（同3.0%）、自動販売機による販売額が1兆7915億円（同1.3%）、共同購入等を含むその他の販売額が8兆7359億円（同6.6%）となっている。

第1図 商品販売形態別年間商品販売額



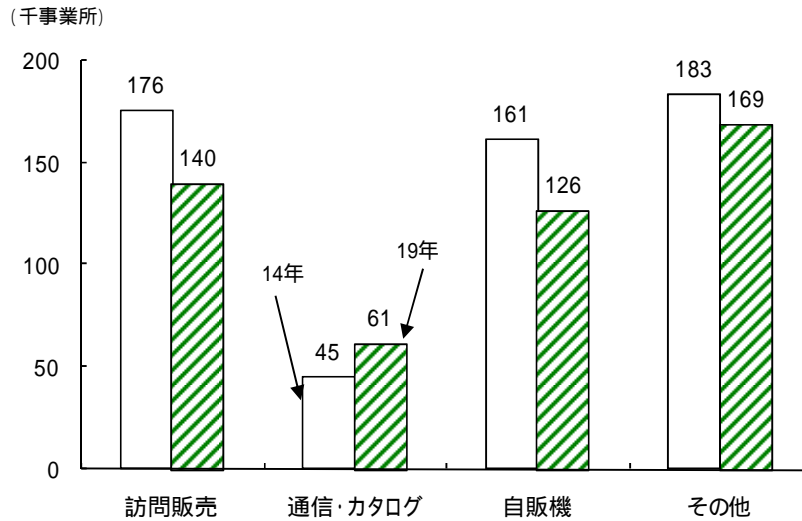
(1) 商品販売形態別無店舗販売事業所数

商品販売形態別に無店舗販売事業所の状況をみると、訪問販売を行っている延事業所数（注2）は14万53事業所（平成14年調査比▲20.3%減）、通信・カタログ販売を行っている延事業所は6万1312事業所（同36.1%増）、自動販売機による販売を行っている延事業所は12万6348事業所（同▲21.6%減）、その他の延事業所は16万8644事業所（同▲8.1%減）となり、訪問販売事業所、自動販売機販売が2割減少している一方で通信・カタログ販売事業所は大きく増加している。

（注1）ここでいう無店舗販売とは、店頭販売以外の訪問販売、通信・カタログ販売、自動販売機による販売、共同販売等を含むその他をいう。

（注2）販売形態については複数回答可能な項目であるため、事業所数は延事業所数となる。

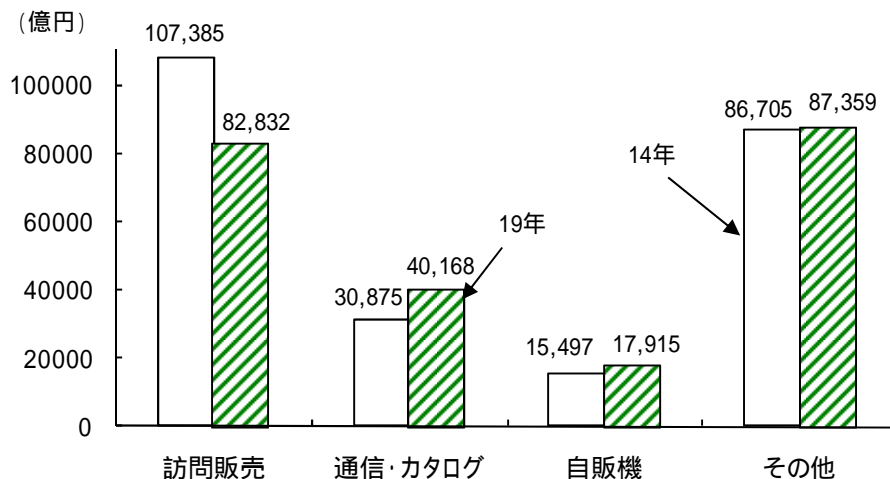
第2図 商品販売形態別延事業所数



(2) 商品販売形態別無店舗販売の年間商品販売額

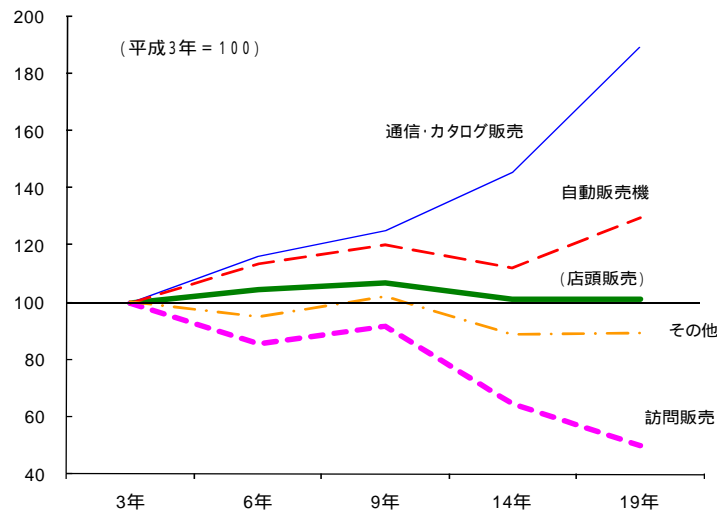
年間商品販売額をみると、訪問販売は8兆2832億円(平成14年調査比▲22.9%減)、通信・カタログ販売事業所は4兆168億円(同30.1%増)、自動販売機による販売は1兆7915億円(同15.6%増)、その他は8兆7359億円(同0.8%増)となり、訪問販売の年間商品販売額は2割減少したものの、通信・カタログ販売は3割近く増加、自動販売機による販売、その他とも増加となった。

第3図 商品販売形態別年間商品販売額



平成3年調査の年間商品販売額を100として指数の推移をみると、通信・カタログ販売は調査ごとに販売額を伸ばしている。自動販売機は平成14年調査で減少したものの、平成19年調査では増加している。一方、訪問販売は平成14年調査、19年調査と減少している。

第4図 商品販売形態別年間商品販売額の推移



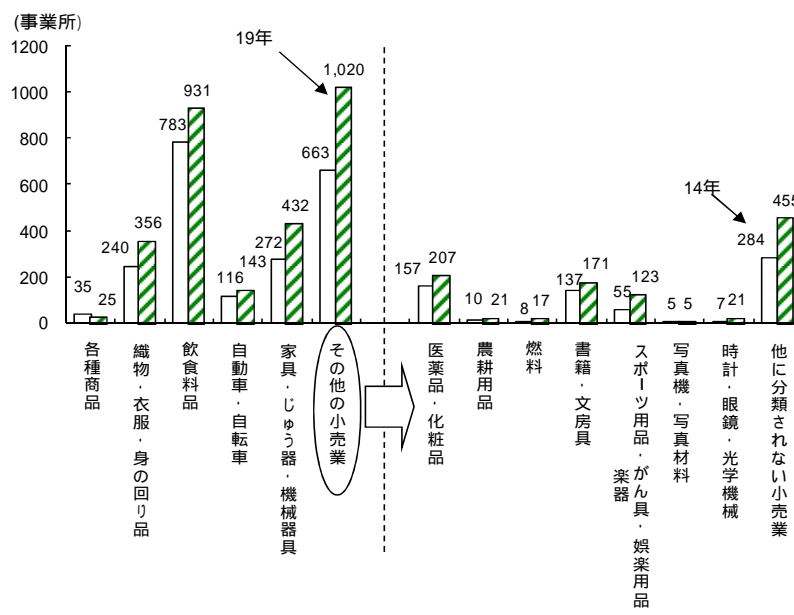
2. 通信・カタログ販売

ここでは5年間で事業所数、年間商品販売額ともに大きな伸びをみせている通信・カタログ販売について、小売販売額のうち、通信・カタログ販売の割合が100%で売場面積0㎡の事業所に絞ってみることとする。

(1) 業種別事業所数

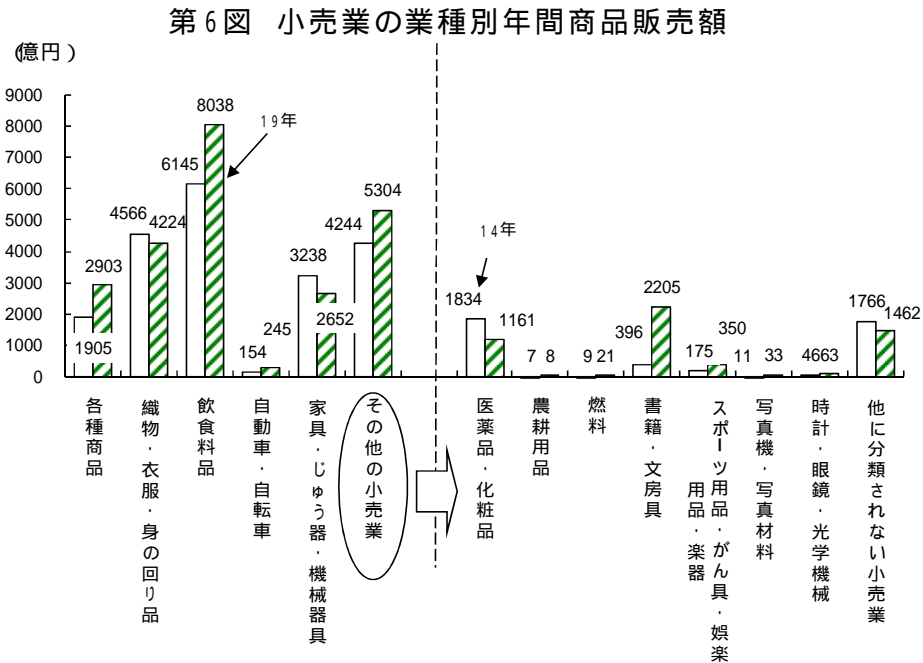
今回対象となる、事業所数は2907事業所で、平成14年の2109事業所に比べ、37.8%の増加となっている。業種別にみると、飲食料品小売業が931事業所(構成比32.0%)と最も多く、次いで他に分類されない小売業が455事業所(同15.7%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が432事業所(同14.9%)、織物・衣服・身の回り品小売業356事業所(同12.2%)、医薬品・化粧品小売業207事業所(同7.1%)、書籍・文具小売業171事業所(同5.9%)の順となっている。

第5図 商品販売形態別の事業所数



(2) 業種別年間商品販売額

年間商品販売額の合計は2兆3365億円で、平成14年の2兆253億円と比べると15.4%の増加となっている。業種別に年間商品販売額をみると、飲食料品小売業が8038億円(構成比34.4%)、織物・衣服・身の回り品小売業が4224億円(同18.1%)、各種商品小売業が2903億円(同12.4%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が2652億円(同11.4%)、書籍・文房具小売業が2205億円(同9.4%)、他に分類されない小売業が1462億円(同6.3%)、医薬品・化粧品小売業が1161億円(同5.0%)の順となっている。

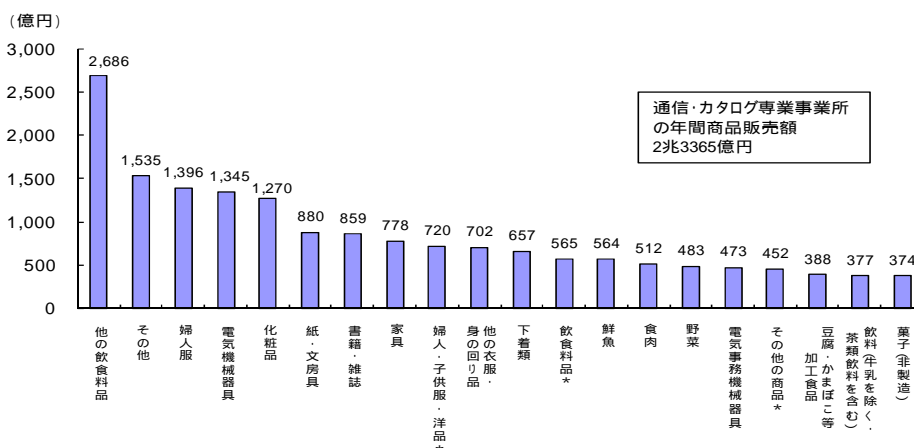


(3) 年間商品販売上位品目

年間商品販売額の多い品目順にみると、健康食品、サプリメント、レトルト食品、チルド、冷凍食品、麺等を含む他の飲食料品の販売額が最も大きく、DVD等の映像記録物を含むその他、婦人服、電気機械器具、化粧品の順となっている。

平成14年調査と比較すると、紙・文房具、書籍・雑誌、パーソナルコンピュータ等を含む電気事務機械器具、菓子(非製造)が大きく伸びている。一方、婦人服、化粧品、家具は上位を占めているものの、年間商品販売額は減少している。

第7図 年間商品販売額の上位品目



注) *は「百貨店・総合スーパー」の商品分類による区分

第1表 年間商品販売額の上位品目

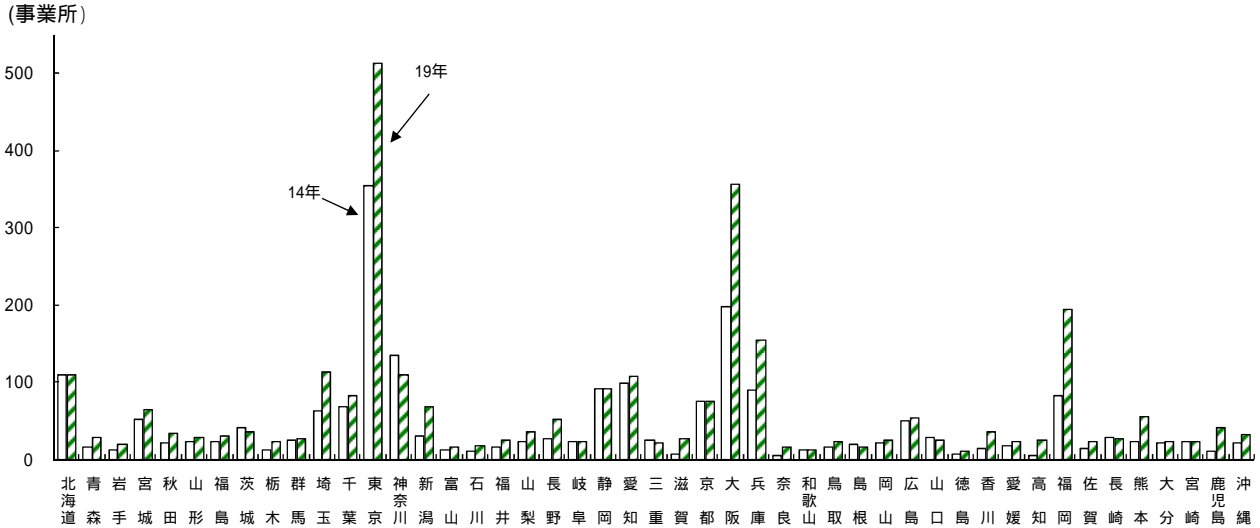
品目	14年		19年		
	販売額(億円)	構成比(%)	販売額(億円)	構成比(%)	前回比(%)
合計	20,253	100.0	23,365	100.0	15.4
他の飲食料品	2,272	11.2	2,686	11.5	18.2
その他	1,149	5.7	1,535	6.6	33.6
婦人服	2,213	10.9	1,396	6.0	▲ 36.9
電気機械器具	873	4.3	1,345	5.8	54.1
化粧品	1,858	9.2	1,270	5.4	▲ 31.6
紙・文房具	-	-	880	3.8	-
書籍・雑誌	-	-	859	3.7	-
家具	1,212	6.0	778	3.3	▲ 35.8
婦人・子供服・洋品*	470	2.3	720	3.1	53.2
他の衣服・身の回り品	362	1.8	702	3.0	93.9
下着類	594	2.9	657	2.8	10.6
飲食料品*	284	1.4	565	2.4	98.9
鮮魚	370	1.8	564	2.4	52.4
食肉	336	1.7	512	2.2	52.4
野菜	324	1.6	483	2.1	49.1

(注) 「-」は平成14年調査において上位20品目になかった品目

(4) 都道府県別の状況

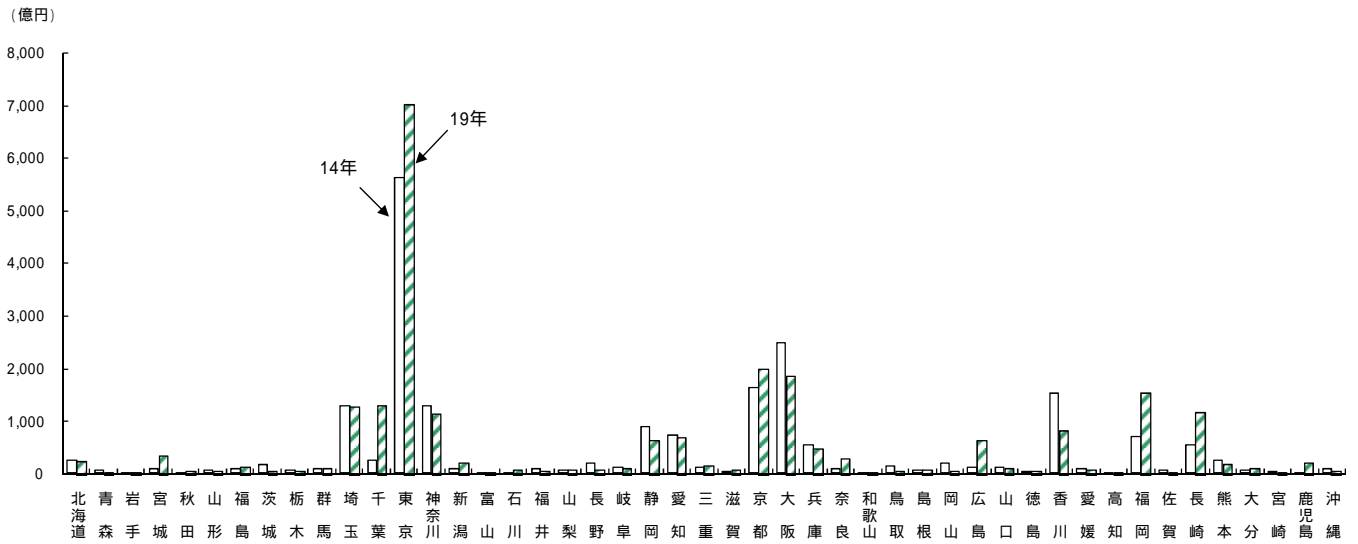
都道府県別に事業所数をみると、東京、大阪、福岡、兵庫、埼玉、北海道、神奈川の順となっており、大都市圏での事業所数が多くなっている。

第8図 都道府県別の事業所数



都道府県別に年間商品販売額をみると、東京、京都、大阪、福岡、千葉、埼玉、長崎の順となっている。平成14年調査からの伸びをみると、東京、千葉、福岡、長崎、広島、京都、宮城等25都道府県で増加している。

第9図 都道府県別の年間商品販売額



トピックス 小売業の開業等・転廃業等、継続店の状況

ここでは、小売業の事業所数と年間商品販売額の動きを、「開業等（新規開設、小売業以外からの転業等をいう。以下同じ）」、「転廃業等（小売業以外への転業、廃業等をいう。以下同じ）」、「継続店（平成16年と継続して営業している小売事業所。以下同じ）」別にみていくこととする。

1. 事業所数でみた開業等・転廃業等、継続店別の状況

(1) 平成19年の状況

平成19年調査における小売事業所数のうち、平成16年、19年と継続して営業した事業所（以下「継続店」という）は92万166事業所、平成19年の小売事業所のうち80.9%が継続して営業を行っている。

第1表 小売業の開業等・転廃業等、継続店別事業所数

	平成19年			転廃業等
		開業等	継続店	
事業所数	1,137,859	217,693	920,166	317,883
割合(%)	100.0	19.1	80.9	25.7

(注)開業等の割合 = 開業等小売事業所数 / 平成19年小売事業所数
 継続店の割合 = 平成16年、19年ともに小売業の事業所数 / 平成19年事業所数
 転廃業等の割合 = 転廃業等小売事業所 / 平成16年小売事業所数

また、開業等は21万7693事業所（平成19年小売事業所数に占める割合19.1%）、転廃業等は31万7883事業所（平成16年小売事業所に占める割合25.7%）となり、転廃業等の事業所数が開業等の事業所数を大きく上回っている。

(2) 就業者規模別の状況

～ 開業等の割合が高い中規模事業所、転廃業等の多い小規模事業所 ～

就業者規模別にみると、開業等の割合は20人～29人規模（開業等割合27.0%）が最も高く、次いで10人～19人規模（同26.7%）、30人～49人規模（同25.1%）の順で、中規模事業所（5人～49人）で開業等の割合が高くなっている。転廃業等の割合は、就業者4人以下の小規模事業所が26.8%と平成16年調査を6.4%ポイント上回っており、なかでも2人以下規模では平成16年に営業していた事業所のうち3割弱の事業所が転廃業するなど、規模の小さい事業所ほど転廃業する割合が高くなっている。

継続店（規模移動による増加を含む）の割合は、開業等が多い中規模事業所で74.7%となり、平成16年調査をさらに下回った。他方、開業等が少なかった小規模事業所では8割を超えている。

第2表 小売業の開業等・転廃業等、継続店別にみた就業者規模別事業所数

(注1)開業等は、平成19年事業所数から継続店を差し引いて計算したものである。継続店では平成19年と

就業者規模別	平成16年	平成19年	開業等		継続店		転廃業等	
				割合(%)		割合(%)		割合(%) (対H16)
小売業計	1,238,049	1,137,859	217,693	19.1	920,166	80.9	317,883	25.7
2人以下	539,299	487,237	68,423	14.0	418,814	86.0	151,653	28.1
3人～4人	289,027	255,105	49,862	19.5	205,243	80.5	70,049	24.2
5人～9人	219,839	209,212	50,767	24.3	158,445	75.7	52,960	24.1
10人～19人	120,437	118,582	31,604	26.7	86,978	73.3	29,166	24.2
20人～29人	34,730	33,462	9,032	27.0	24,430	73.0	7,567	21.8
30人～49人	18,674	18,001	4,511	25.1	13,490	74.9	4,012	21.5
50人～99人	11,153	11,312	2,500	22.1	8,812	77.9	1,831	16.4
100人以上	4,890	4,948	994	20.1	3,954	79.9	645	13.2
4人以下(小規模事業所)	828,326	742,342	118,285	15.9	624,057	84.1	221,702	26.8
5～49人(中規模事業所)	393,680	379,257	95,914	25.3	283,343	74.7	93,705	23.8
50人以上(大規模事業所)	16,043	16,260	3,494	21.5	12,766	78.5	2,476	15.4

16年で規模移動があるため、各就業者規模について平成16年から転廃業等を差し引いた継続店数とは一致しない。

(注2)就業者規模は、パート・アルバイト等について8時間換算をしていない数値で算出している。

(3) 業種別の状況

～ 転廃業事業所が増加した飲食料品小売業～

業種別にみると、開業等の割合が最も高いのは織物・衣服・身の回り品小売業の24.6%、次いで写真機・写真材料小売業(23.1%)、他に分類されない小売業(21.2%)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(20.6%)の順となっており、この4業種が2割を超えている。

転廃業等の割合は平成16年調査に続き写真機・写真材料小売業が32.7%、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(29.6%)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(29.1%)の順となっている。また、飲食料品小売業の転廃業等は10万事業所を超え、その割合も25.5%と高い。これは小規模の個人事業所の転廃業が多いことや多角化による業種移動などが要因として挙げられる。

継続店については、ガソリンスタンドを含む燃料小売業が89.2%と最も高く、次いで時計・眼鏡・光学機械小売業(84.8%)、農耕用品小売業(84.3%)の順となっている。

第3表 小売業の開業等・転廃業等、継続店別にみた業種別事業所数

業種別	平成16年	平成19年	開業等		継続店		転廃業等	
				割合(%)		割合(%)		割合(%) (対H16)
小売業計	1,238,049	1,137,859	217,693	19.1	920,166	80.9	317,883	25.7
各種商品小売業	5,556	4,742	851	17.9	3,891	82.1	1,072	19.3
織物・衣服・身の回り品小売業	177,851	166,732	41,034	24.6	125,698	75.4	52,640	29.6
飲食品小売業	444,596	389,832	69,102	17.7	320,730	82.3	113,325	25.5
自動車・自転車小売業	86,993	82,984	15,955	19.2	67,029	80.8	19,666	22.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	115,132	98,927	17,813	18.0	81,114	82.0	31,406	27.3
その他の小売業	407,921	394,642	72,938	18.5	321,704	81.5	99,774	24.5
医薬品・化粧品小売業	86,684	84,051	16,615	19.8	67,436	80.2	18,272	21.1
農耕用品小売業	15,042	13,911	2,185	15.7	11,726	84.3	3,071	20.4
燃料小売業	62,546	58,002	6,287	10.8	51,715	89.2	11,781	18.8
書籍・文房具小売業	54,329	48,120	8,797	18.3	39,323	81.7	14,288	26.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	33,114	29,156	6,012	20.6	23,144	79.4	9,648	29.1
写真機・写真材料小売業	4,307	3,508	810	23.1	2,698	76.9	1,408	32.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,405	20,410	3,097	15.2	17,313	84.8	3,911	18.3
他に分類されない小売業	130,494	137,484	29,135	21.2	108,349	78.8	37,395	28.7

(注) 開業等は、平成19年事業所数から継続店を差し引いて計算したものである。継続店では平成19年と16年で業種移動があるため、各業種について平成16年から転廃業等を差し引いた継続店数とは一致しない。

(4) 地域別の状況

地域別にみると、北海道で開業等の割合が2割を超えているが、転廃業等の割合も27.5%と最も高い。また、関東、九州・沖縄、近畿など開業等の割合が比較的高い地域は、転廃業等の割合も高くなっている。

なお、事業所数でみると、いずれの地域も転廃業等が開業等を上回っている。

第4表 小売業の開業等・転廃業等、継続店別にみた地域別事業所数

地域別	平成16年	平成19年	開業等		継続店		転廃業等	
				割合(%)		割合(%)		割合(%) (対H16)
小売業計	1,238,049	1,137,859	217,693	19.1	920,166	80.9	317,883	25.7
北海道	48,858	44,549	9,129	20.5	35,420	79.5	13,438	27.5
東北	108,652	99,906	16,655	16.7	83,251	83.3	25,401	23.4
関東	433,872	400,154	79,718	19.9	320,436	80.1	113,436	26.1
中部	130,674	121,165	21,961	18.1	99,204	81.9	31,470	24.1
近畿	214,075	195,876	39,027	19.9	156,849	80.1	57,226	26.7
中国	84,798	76,773	12,788	16.7	63,985	83.3	20,813	24.5
四国	49,558	44,835	7,668	17.1	37,167	82.9	12,391	25.0
九州・沖縄	167,562	154,601	30,747	19.9	123,854	80.1	43,708	26.1

2. 年間商品販売額でみた開業等・転廃業等、継続店別の状況

(1) 平成19年の状況

平成19年調査における全国の小売事業所の年間商品販売額（以下「販売額」という）は134兆7054億円、平成16年調査比1.1%の増加であった。このうち継続店の割合は79.3%、開業等の割合は20.7%、転廃業等の割合（平成16年販売額に占める割合）は19.8%となっている。

第5表 小売業の開業等・転廃業等、継続店別の年間商品販売額

	平成19年			転廃業等
		開業等	継続店	
年間商品販売額(億円)	1,347,054	278,418	1,068,636	264,150
割合(%)	100.0	20.7	79.3	19.8

前回比について開業等、転廃業等、継続店別にその寄与度をみると、開業等による寄与度は20.9%ポイント、転廃業等による寄与度は▲18.6%ポイント、また、継続店による寄与度は▲1.2%ポイントとなっている。

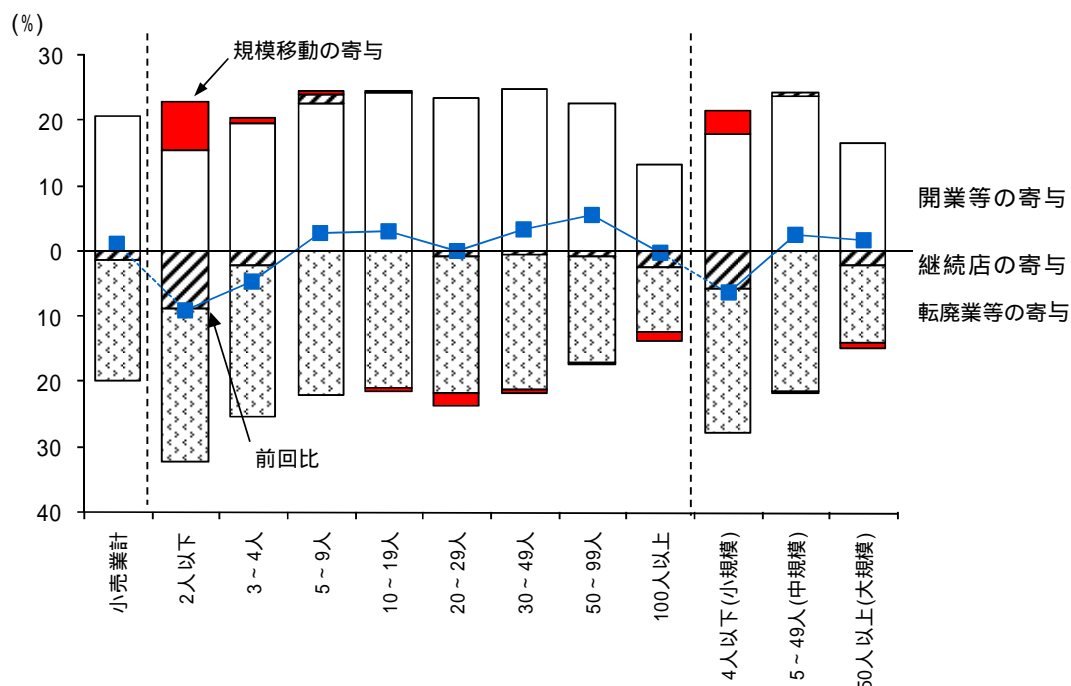
(2) 就業者規模別の状況

～ 継続店の寄与がプラスとなった中規模事業所 ～

就業者規模別に販売額の前回比の寄与度をみると、継続店の寄与度は、5～9人規模、10人～19人規模でプラスの寄与に転じたことにより、中規模事業所全体でもプラスの寄与となっている。一方、4人以下の小規模事業所でのマイナス寄与は平成16年調査より若干改善されたものの、引き続き5%ポイントを超えるものとなっている。

なお、規模移動による寄与は、就業者数の減少に伴う上位規模から下位への規模移動（規模下がり）により、小規模事業所ではプラス寄与、大・中規模事業所ではマイナス寄与の傾向となっている。

第1図 就業者規模別開業等・転廃業等、継続店の前回比の寄与度



第6表 就業者規模別開業等・転廃業等、継続店の前回はの寄与度

就業者規模別	平成16年	平成19年	前回は (%)	寄与度 (%ポイント)			
	(億円)	(億円)		開業等	継続店	転廃業等	規模移動
小売業計	1,332,786	1,347,054	1.1	20.9	▲ 1.2	▲ 18.6	-
2人以下	71,268	64,763	▲ 9.1	15.5	▲ 8.6	▲ 23.5	7.5
3人～4人	120,109	114,498	▲ 4.7	19.7	▲ 2.0	▲ 23.3	0.9
5人～9人	233,145	239,631	2.8	22.7	1.3	▲ 21.9	0.7
10人～19人	268,607	277,301	3.2	24.4	0.3	▲ 20.9	▲ 0.6
20人～29人	127,552	127,588	0.0	23.6	▲ 0.6	▲ 21.2	▲ 1.8
30人～49人	118,464	122,496	3.4	25.0	▲ 0.4	▲ 20.7	▲ 0.5
50人～99人	140,426	148,309	5.6	22.7	▲ 0.7	▲ 16.3	▲ 0.1
100人以上	253,216	252,468	▲ 0.3	13.3	▲ 2.4	▲ 9.8	▲ 1.4
4人以下(小規模事業所)	191,377	179,260	▲ 6.3	18.1	▲ 5.7	▲ 22.1	3.4
5～49人(中規模事業所)	747,767	767,017	2.6	23.8	0.5	▲ 21.4	▲ 0.4
50人以上(大規模事業所)	393,642	400,777	1.8	16.6	▲ 2.0	▲ 11.9	▲ 0.9

(注) 就業者規模は、パート・アルバイト等について8時間換算をしていない数値で算出している。

(3) 業種別の状況

～ 燃料小売業をはじめ、継続店のプラス寄与の業種が増加 ～

業種別に販売額前回はの寄与度をみると、継続店の寄与度は燃料小売業で15%ポイントを超え、医薬品・化粧品小売業(3.8%ポイント)、時計・眼鏡・光学機械小売業(1.3%ポイント)、家具・じゅう器・機械器具小売業(0.3%ポイント)でプラス寄与となっている(平成16年調査では継続店のプラス寄与は医薬品・化粧品小売業のみであった)。このうち、家具・じゅう器・機械器具小売業は転廃業等(▲24.2%ポイント)、業種移動(▲6.0%ポイント)によるマイナス寄与も大きい。

なお、農耕用品小売業(▲7.8%ポイント)、写真機・写真材料小売業(▲6.6%ポイント)、時計・眼鏡・光学機械小売業(▲6.2%ポイント)は業種移動によるマイナス寄与が大きいものとなっている。

第7表 業種別開業等・転廃業等、継続店の前回はの寄与度

業種別	平成16年	平成19年	前回は (%)	寄与度 (%ポイント)			
	(億円)	(億円)		開業等	継続店	転廃業等	業種移動
小売業計	1,332,786	1,347,054	1.1	20.9	▲ 1.2	▲ 18.6	-
各種商品小売業	169,135	156,527	▲ 7.5	6.7	▲ 5.5	▲ 8.5	▲ 0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	109,821	106,940	▲ 2.6	25.4	▲ 2.6	▲ 23.9	▲ 1.5
飲食料品小売業	413,342	408,133	▲ 1.3	20.8	▲ 3.8	▲ 18.9	0.6
自動車・自転車小売業	161,767	157,005	▲ 2.9	19.8	▲ 3.3	▲ 19.3	▲ 0.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	114,677	114,847	0.1	30.0	0.3	▲ 24.2	▲ 6.0
その他の小売業	364,043	403,603	10.9	23.8	5.1	▲ 19.8	1.7
医薬品・化粧品小売業	74,207	84,724	14.2	24.1	3.8	▲ 15.3	1.5
農耕用品小売業	19,145	16,774	▲ 12.4	19.6	▲ 3.2	▲ 21.0	▲ 7.8
燃料小売業	109,352	127,734	16.8	18.2	17.5	▲ 19.4	0.5
書籍・文房具小売業	47,432	45,654	▲ 3.7	23.8	▲ 1.2	▲ 23.7	▲ 2.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	29,099	27,651	▲ 5.0	21.8	▲ 4.0	▲ 22.3	▲ 0.5
写真機・写真材料小売業	2,171	1,756	▲ 19.1	14.4	▲ 3.5	▲ 23.5	▲ 6.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,120	9,727	▲ 3.9	18.5	1.3	▲ 17.5	▲ 6.2
他に分類されない小売業	72,517	89,584	23.5	35.0	▲ 1.3	▲ 21.5	11.3

(4) 都道府県別の状況

～ 開業等、転廃業等の寄与度の大きい大阪 ～

都道府県別に販売額前回比の寄与度をみると、継続店は9都県でプラスの寄与となり、大阪は平成16年調査に引き続き開業等、転廃業等の寄与度が大きい。このほか、沖縄では開業等の寄与度が25%ポイントを超えている。

第8表 都道府県別開業等・転廃業等、継続店の前回比の寄与度

	平成16年 (億円)	平成19年 (億円)	前回比 (%)	寄与度(%ポイント)		
				開業等	継続店	転廃業等
				全国計	1,332,786	1,347,054
北海道	65,652	61,565	▲ 6.2	17.5	▲ 3.8	▲ 19.9
青森	14,860	14,400	▲ 3.1	18.8	▲ 2.6	▲ 19.3
岩手	13,716	13,198	▲ 3.8	22.1	▲ 5.6	▲ 20.2
宮城	24,905	25,318	1.7	21.7	▲ 2.8	▲ 17.3
秋田	11,733	11,404	▲ 2.8	19.1	▲ 1.6	▲ 20.3
山形	12,345	12,222	▲ 1.0	14.2	▲ 0.8	▲ 14.4
福島	20,788	20,389	▲ 1.9	16.4	▲ 2.4	▲ 15.9
茨城	29,022	29,588	2.0	23.1	▲ 0.5	▲ 20.6
栃木	20,716	21,362	3.1	21.9	▲ 1.2	▲ 17.6
群馬	21,267	21,258	0.0	15.2	0.4	▲ 15.6
埼玉	60,561	63,378	4.7	24.8	▲ 1.9	▲ 18.3
千葉	54,531	57,550	5.5	21.7	1.1	▲ 17.3
東京	167,891	172,789	2.9	23.6	0.2	▲ 20.9
神奈川	84,351	85,481	1.3	17.8	▲ 0.2	▲ 16.3
新潟	24,856	25,766	3.7	21.2	0.5	▲ 18.0
富山	11,909	11,754	▲ 1.3	16.9	▲ 1.3	▲ 16.9
石川	13,065	13,394	2.5	19.5	▲ 1.1	▲ 15.9
福井	8,957	9,047	1.0	18.5	▲ 1.0	▲ 16.4
山梨	8,960	8,735	▲ 2.5	18.9	▲ 3.9	▲ 17.5
長野	24,012	23,736	▲ 1.1	16.6	▲ 0.8	▲ 16.9
岐阜	20,927	21,121	0.9	20.9	▲ 2.3	▲ 17.7
静岡	39,671	40,782	2.8	21.6	▲ 0.9	▲ 17.9
愛知	79,376	82,915	4.5	21.0	0.4	▲ 17.0
三重	18,408	19,325	5.0	20.5	0.3	▲ 15.8
滋賀	13,118	13,608	3.7	17.2	0.6	▲ 14.0
京都	30,402	30,225	▲ 0.6	17.2	▲ 0.3	▲ 17.5
大阪	95,800	96,505	0.7	26.7	▲ 2.0	▲ 24.0
兵庫	53,336	54,873	2.9	21.6	▲ 1.8	▲ 16.9
奈良	12,427	12,503	0.6	22.0	0.4	▲ 21.8
和歌山	9,438	9,348	▲ 1.0	23.1	▲ 4.6	▲ 19.4
鳥取	6,478	6,356	▲ 1.9	17.6	▲ 2.0	▲ 17.5
島根	7,888	7,318	▲ 7.2	16.5	▲ 3.6	▲ 20.2
岡山	19,960	20,439	2.4	21.4	▲ 0.6	▲ 18.3
広島	30,830	31,151	1.0	20.4	▲ 2.1	▲ 17.3
山口	15,384	14,856	▲ 3.4	14.6	▲ 3.4	▲ 14.6
徳島	7,509	7,320	▲ 2.5	20.9	▲ 4.6	▲ 18.8
香川	11,204	11,073	▲ 1.2	24.6	▲ 1.4	▲ 24.4
愛媛	14,311	13,654	▲ 4.6	18.5	▲ 4.8	▲ 18.3
高知	7,717	7,494	▲ 2.9	18.4	▲ 4.1	▲ 17.2
福岡	53,289	53,562	0.5	20.3	▲ 1.4	▲ 18.4
佐賀	8,366	8,181	▲ 2.2	24.4	▲ 3.1	▲ 23.5
長崎	14,658	13,874	▲ 5.3	14.9	▲ 1.9	▲ 18.3
熊本	17,887	17,527	▲ 2.0	19.9	▲ 1.0	▲ 20.9
大分	12,152	12,094	▲ 0.5	16.0	▲ 1.8	▲ 14.7
宮崎	11,494	11,473	▲ 0.2	18.9	▲ 2.1	▲ 17.0
鹿児島	16,502	16,065	▲ 2.6	19.1	▲ 3.2	▲ 18.6
沖縄	10,158	11,078	9.1	26.3	0.8	▲ 18.0

3. 継続店の年間商品販売額の状況

ここでは、小売事業所の大半を占める継続事業所の前回比についてみることにする。

(1) 継続店の販売額前回比の状況

平成16年から平成19年にかけて継続して営業した事業所(92万166事業所)の販売額の前回比をみると、平成19年は販売額前回比が70%未満の事業所数が多く、販売額前回比が70%以上の事業所は平成16年より少なくなっている。

第9表 継続店の販売額前回比の状況

継続店のうち、66.9%の事業所で販売額が前回を下回る結果となっている。しかし、そうしたなか、15.3%の継続店が販売額の前回比が30%以上の増となっている。

	事業所数	
		構成比(%)
継続店数	920,166	100.0
前回比プラス継続店	304,510	33.1
うち+30%以上	140,547	15.3
前回比マイナス継続店	615,656	66.9
うち30%以上	233,984	25.4

(2) 業種別、就業者規模別の状況

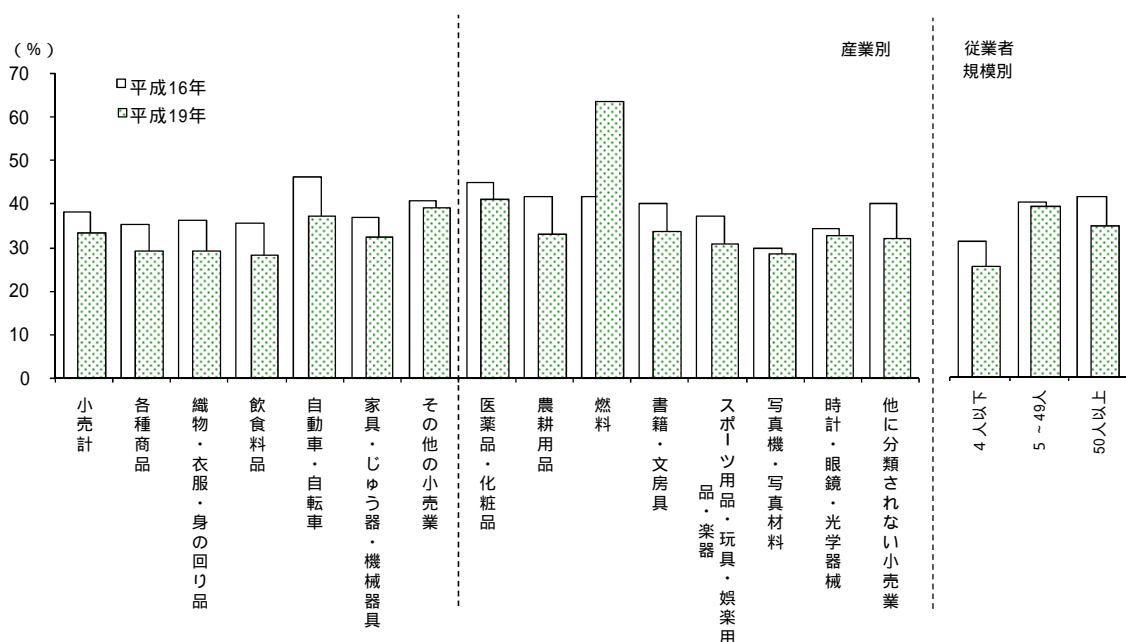
業種別に販売額前回比がプラスの事業所の割合をみると、その他の小売業の小分類である燃料小売業が価格上昇の影響で前回差21.6%ポイント増と大幅に拡大しているものの、他のすべての業種は前回と比べて縮小している。

減少幅が大きいのは、自動車・自転車小売業(前回差▲9.2%ポイント減)、農耕用品小売業(同▲8.8%ポイント減)、他に分類されない小売業(同▲8.0%ポイント減)、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業(同▲7.4%ポイント減)などとなっている。

また、平成19年で販売額前回比がプラスの事業所の割合が高い業種は、燃料小売業(構成比63.5%)、医薬品・化粧品小売業(同40.9%)、自動車・自転車小売業(同37.1%)、書籍・文具小売業(同33.4%)となっている。

なお、就業者規模別にみると、すべての規模で販売額前回比がプラスの事業所の割合が縮小しており、就業者5人~49人では前回比がプラスの事業所の割合が4割を超えている。

第2図 業種別、就業者規模別 販売額前回比がプラスの事業所の割合



第10表 業種別年間商品販売額の継続店の状況

	平成16年～平成19年の継続事業所数	前回はプラス事業所				前回はマイナス事業所	
		前回は0% (横ばい)					
		事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
小売計	920,166	304,510	33.1	40,226	4.4	615,656	66.9
各種商品小売	3,891	1,135	29.2	43	1.1	2,756	70.8
織物・衣服・身の回り品	125,698	36,444	29.0	6,299	5.0	89,254	71.0
飲食料品	320,730	90,337	28.2	13,783	4.3	230,393	71.8
自動車・自転車	67,029	24,838	37.1	2,238	3.3	42,191	62.9
家具・じゅう器・機械器具	81,114	26,164	32.3	4,129	5.1	54,950	67.7
その他の小売	321,704	125,592	39.0	13,734	4.3	196,112	61.0
医薬品・化粧品	67,436	27,565	40.9	2,341	3.5	39,871	59.1
農耕用品	11,726	3,850	32.8	487	4.2	7,876	67.2
燃料	51,715	32,828	63.5	1,223	2.4	18,887	36.5
書籍・文房具	39,323	13,126	33.4	1,692	4.3	26,197	66.6
スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器	23,144	7,101	30.7	1,255	5.4	16,043	69.3
写真機・写真材料	2,698	763	28.3	98	3.6	1,935	71.7
時計・眼鏡・光学器械	17,313	5,632	32.5	876	5.1	11,681	67.5
他に分類されない小売業	108,349	34,727	32.1	5,762	5.3	73,622	67.9

(3) 地域別の状況

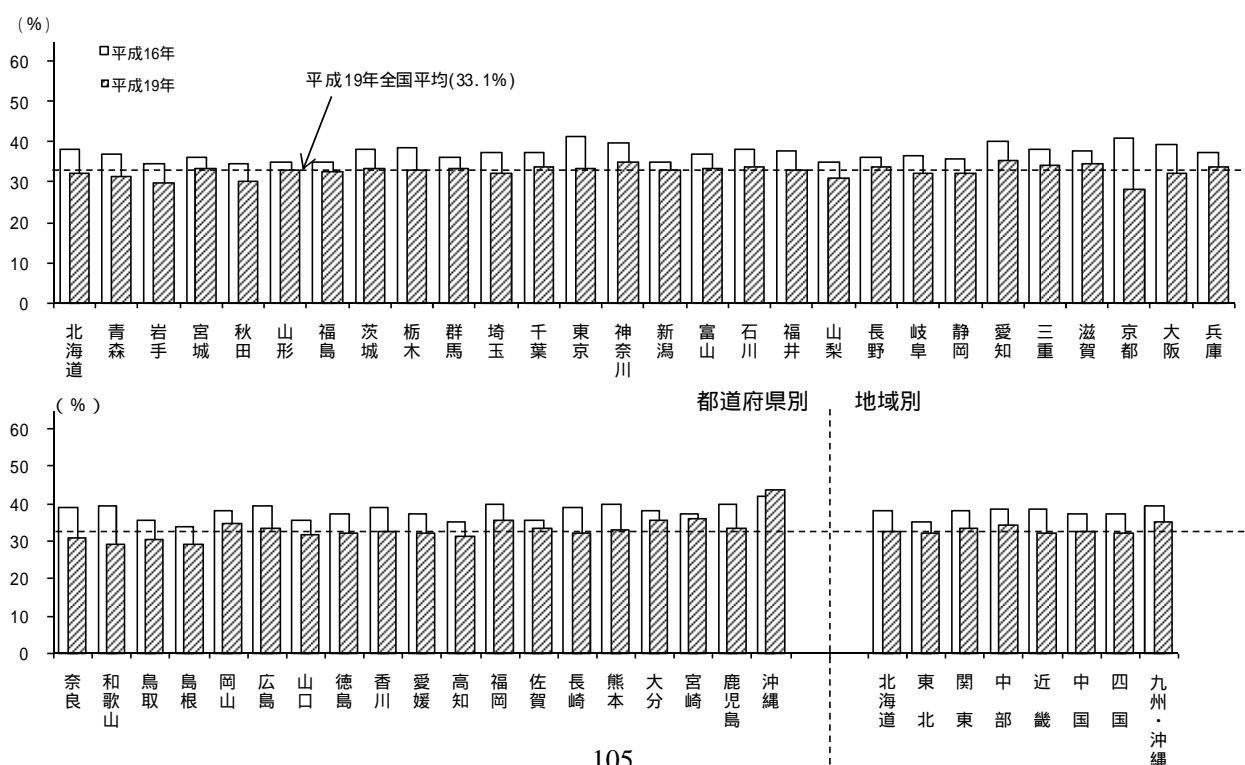
都道府県別に販売額前回はプラスの事業所の割合をみると、沖縄が1.5%ポイント増加したほかはすべての県でプラスの事業所の割合は縮小となっている。縮小幅が大きいのは、京都、和歌山、奈良、東京、長崎、大阪となっている。

また、平成19年で前回はプラスの事業所の割合が高い県は、沖縄で4割を超えたほか、宮崎、大分、福岡、愛知の順となっている。

地域別にみると、全地域で販売額前回はプラスの事業所の割合は縮小している。縮小幅が大きいのは、近畿(前回差▲6.9%ポイント減)、北海道(同▲5.9%ポイント減)、四国(同▲5.4%ポイント減)であった。

また、平成19年で前回はプラスの事業所の割合が高い地域は、九州・沖縄、中部、関東、中国となっている。

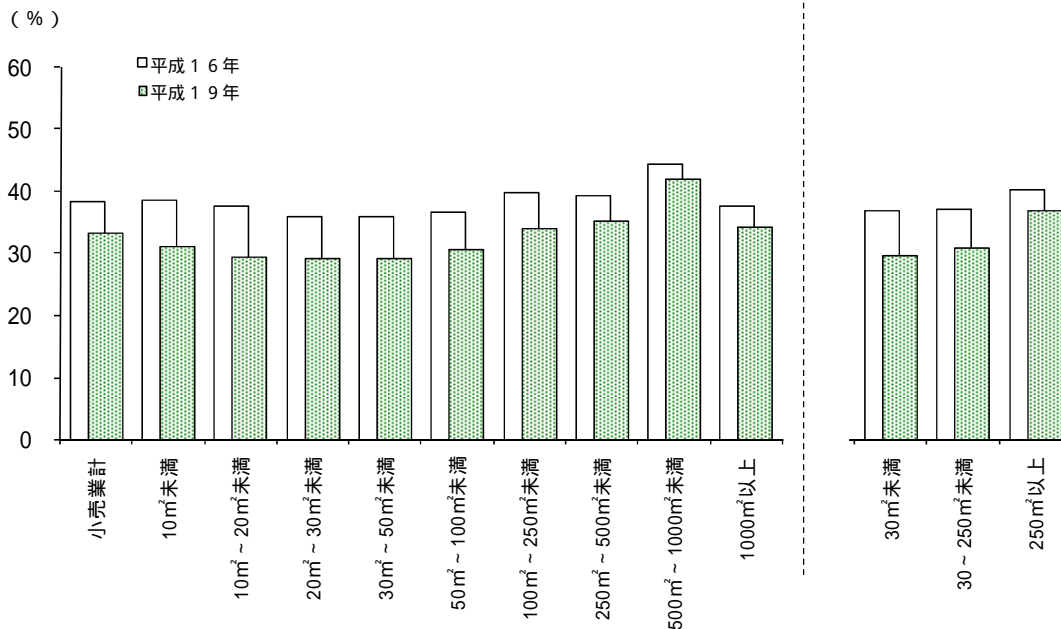
第3図 都道府県別、地域別販売額前回はプラスの事業所の割合



4. 売場面積規模別の状況

売場面積規模別に販売額前回比プラス事業所の割合をみると、業種別で唯一増加となった燃料小売業（ガソリンスタンド）等が該当する面積「不詳」を除き、すべての面積規模でプラス事業所の割合は縮小となった。減少幅が最も大きいのは、10㎡～20㎡未満規模（前回差▲8.3%ポイント減）となっている。

第4図 売場面積規模別前回比プラス事業所の割合



第5図 売場面積規模別前回比プラス事業所の割合（平成19年）

